港区財政レポート

令和２年度（2020 年度）決算

港　　区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つこどもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和６０年８月１５日

港　　区

はじめに

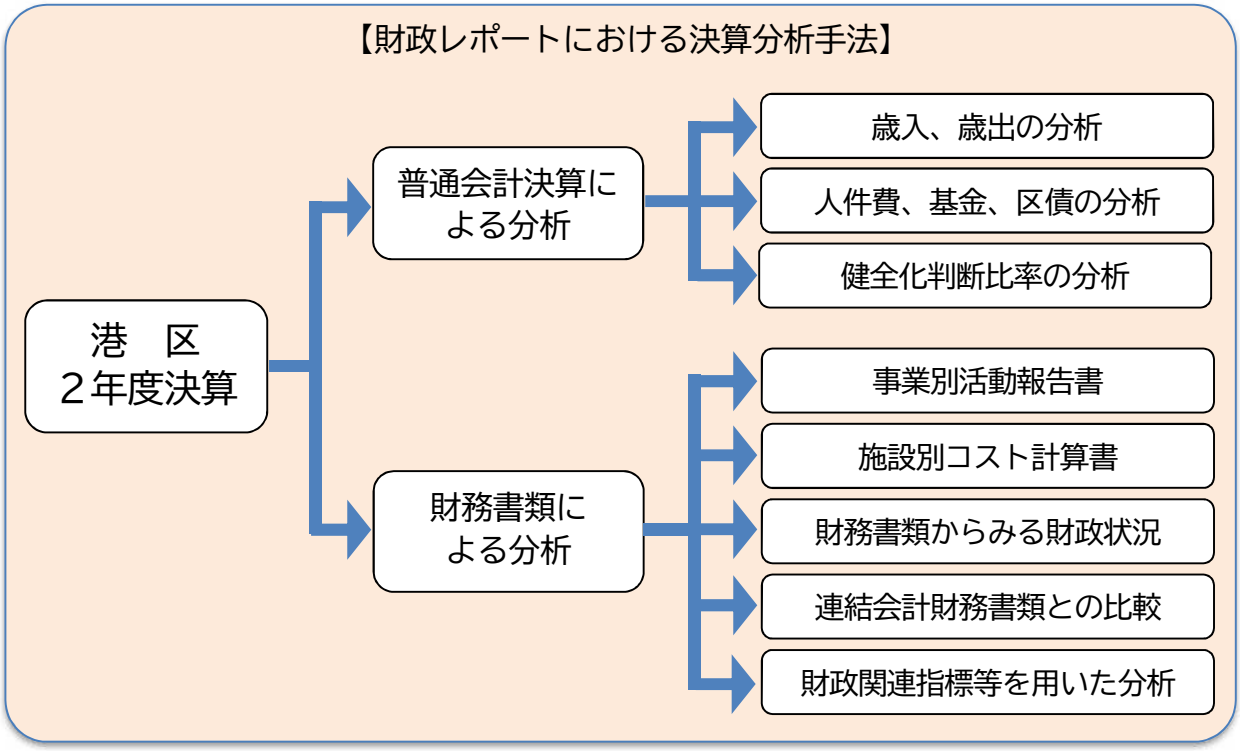
区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、２年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国統一基準により置き換えた「普通会計」と、企業会計手法を取り入れた地方公会計制度により作成する「財務書類」を用いて、様々な視点から分析を行い、その結果について図や表を用いて解説します。

財務書類については、28 年度決算から、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、国が新たに示した「統一的な基準」に基づき作成しています。このことにより、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を把握することができるようになりました。

また、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。



目　次

第１部　区財政のあらまし ･････････････････････････････････････ 1
Ⅰ　２年度決算のあらまし ･････････････････････････････････････ 2
Ⅱ　２年度決算における財務書類の概要（一般会計等） ･････････ 4
Ⅲ　２年度予算における主な事業の実績 ･････････････････････････ 6

第２部　財政状況　－普通会計決算による分析－ ･････････････････ 9
Ⅰ　２年度決算の概要 ･･･ 10
Ⅱ　歳入の分析 ･･･ 12
Ⅲ　歳出の分析 ･･･ 14
Ⅳ　人件費の分析 ･･ 16
Ⅴ　基金、区債の分析 ･･ 18
Ⅵ　健全化判断比率の分析 ･･････････････････････････････････････ 20
Ⅶ　１万円換算の歳出経費 ･･････････････････････････････････････ 21

第３部　財務書類　－地方公会計制度による分析－ ･･････････････ 23
Ⅰ　公会計改革の取組と財務書類の作成方針 ･････････････････････ 24
１　地方公会計制度改革と港区の取組 ･･････････････････････････ 24
２　統一的な基準の導入による効果 ･････････････････････････････ 24
３　財務書類４表の関係と作成方針 ･････････････････････････････ 25
Ⅱ　事業別活動報告書 ･･ 28
１　区民保養施設 ･･ 29
２　いきいきプラザ ･･ 30
３　保育園 ･･ 31
４　予防接種事業 ･･ 32
５　清掃事業 ･･ 33
６　放置自転車対策 ･･ 34

７　ちぃばす運行 ･････････････････････････････････････ 35
８　公園 ･･･ 36
９　学校給食 ･････････････････････････････････････ 37
10　学校プール開放 ･･････････････････････････････････ 38

Ⅲ　施設別コスト計算書 ･･････････････････････････････････ 39

Ⅳ　一般会計等財務書類からみる財政状況 ･･････････････････ 51
１　貸借対照表 ･･････････････････････････････････････ 51
２　行政コスト計算書 ････････････････････････････････ 53
３　純資産変動計算書 ････････････････････････････････ 55
４　資金収支計算書 ･･････････････････････････････････ 56
５　財務書類の連単倍率分析 ･･････････････････････････ 58
６　財政関連指標等を用いた分析 ･･････････････････････ 59

【資料編】 ･･ 63
Ⅰ　決算状況一覧表（普通会計決算） ･･････････････････ 64
Ⅱ　統一的な基準による財務書類 ･･････････････････････ 66
１　一般会計等 ･･････････････････････････････････････ 66
２　全体会計 ･･ 70
３　連結会計 ･･ 74
Ⅲ　補助金の状況（２年度決算） ･･････････････････････ 80

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

＜普通会計による分析＞

総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

・港区　　２年度普通会計決算
・特別区、全国市町村　　元年度普通会計決算
（いずれも公表されている最新のデータ）

※　普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（国民健康保険事業会計等）以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：特別区税を主な財源として、福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特定の事業を行う場合にその収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するための会計です。

＜地方公会計による分析＞

財務書類については、総務省が示した「統一的な基準」により作成しています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

・港　区　　２年度財務書類
・特別区　　元年度財務書類
（いずれも公表されている最新のデータ）

※　一般会計等：一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる会計です。
港区は公営事業会計以外の特別会計はありません。

全 体 会 計：一般会計等に公営事業会計を加えた会計です。

連 結 会 計：全体会計に地方公共団体の関係団体を加えた会計です。

＜表記上の注意点＞

・原則として元号を省略して記載しています。
（凡例：令和２年度　⇒　２年度　　平成 30 年度　⇒　30 年度）

・次の用語について省略して記載する場合は、以下のとおり表記します。
「新型コロナウイルス感染症」　⇒「感染症」
「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のための基金」
⇒「震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金」

1

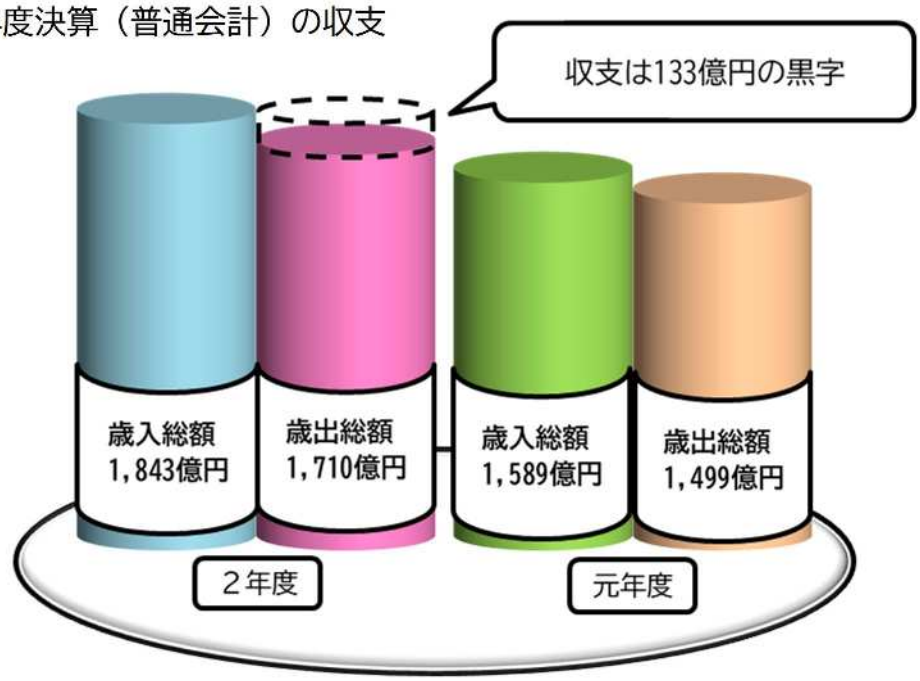
区財政のあらまし

「第１部」では、２年度決算の収支や分析結果について、概略を報告します。

また、２年度に重点施策として積極的に展開した新規事業やレベルアップ事業等の実績、財務書類の概要等を報告します。

Ⅰ　２年度決算のあらまし

◆　２年度決算（普通会計）の収支



（詳細は、10 頁「第２部 財政状況/Ⅰ　２年度決算の概要」）

◆　２年度歳出経費の内訳

議会の運営に

議会費　７億円

区役所等の運営に

総務費　475 億円

福祉の充実に

民生費　630 億円

環境清掃・保健衛生に

衛生費　119 億円

産業・観光・就労支援に

商工費　52 億円

労働費　３億円

道路・公園・まちづくりに

土木費　158 億円

防災対策に

消防費　55 億円

教育の振興に

教育費　209 億円

区債の償還に

公債費　２億円

（詳細は、14 頁「第２部 財政状況/Ⅲ 歳出の分析」）

◆　港区の財政状況を表す指標

指　標	指 標 の 意 味	２年度 港区	元年度 港区	２年度 特別区
経常収支比率	財政の弾力性を示す基準 ※比率が高いほど財政は硬直化しているとされます。	74.6%	70.1%	81.9%
財政力指数	財政力を判断する理論上の指標 ※数値が大きいほど財源に余裕があるとされます。	1.26	1.27	0.58

※２年度特別区の経常収支比率は、令和３年７月 27 日付速報値です。

（詳細は、10 頁「第２部 財政状況/Ⅰ　２年度決算の概要」）

◆　区民の皆さんに身近な事業の経費（事業コスト）

区民保養施設(大平台みなと荘)
延べ利用者１人あたり
3 万 8,511 円

いきいきプラザ
延べ利用者１人あたり
3,704 円

保育園
入所児童１人あたり
237 万 1,638 円

予防接種事業
予防接種１回あたり
1 万 3,450 円

清掃事業
区民１人あたり
1 万 9,415 円

放置自転車対策
区民１人あたり
3,198 円

ちぃばす運行
延べ利用者１人あたり
209 円

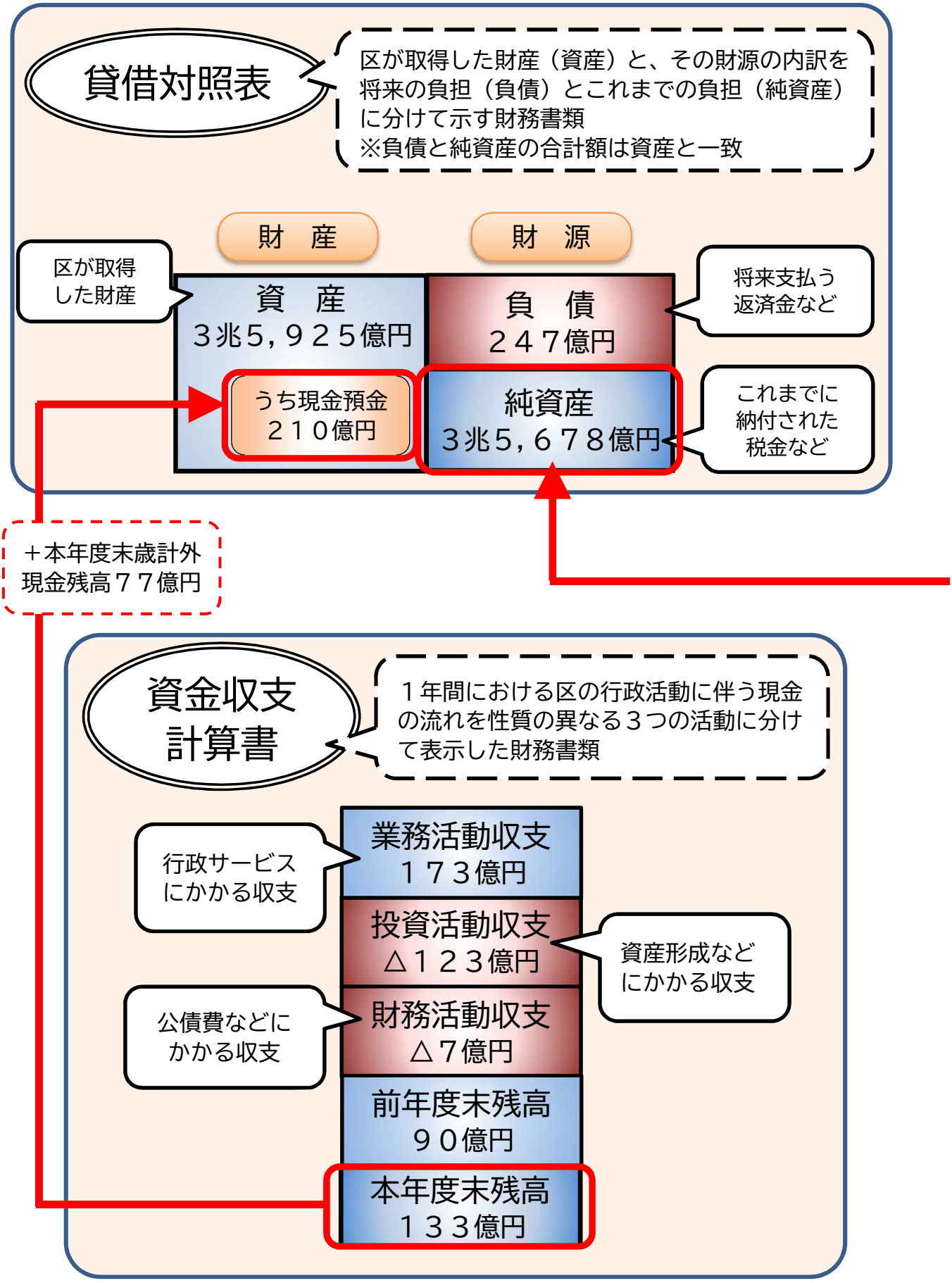
公園
区民１人あたり
3,365 円

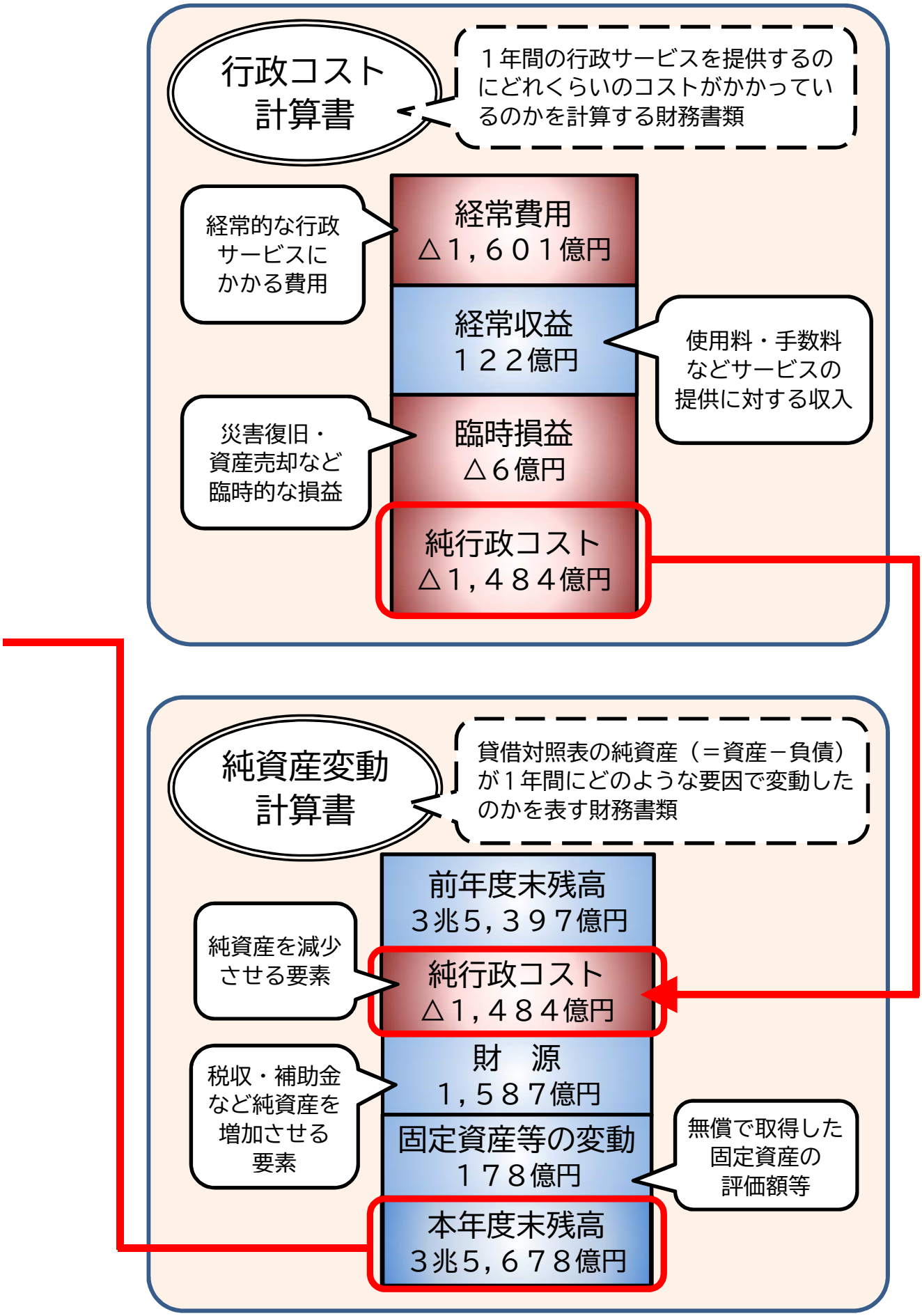
学校給食
１食あたり　772 円（小学校）
1,081 円（中学校）

学校プール開放
延べ利用者１人あたり
6,954 円

（詳細は、28 頁「第３部 財務書類/Ⅱ 事業別活動報告書」）

Ⅱ　２年度決算における財務書類の概要（一般会計等）





（詳細は、51 頁「第３部 財務書類/Ⅳ　一般会計等財務書類からみる財政状況」）

Ⅲ　２年度予算における主な事業の実績

２年度予算は、人がときめき、まちが輝く、区民の笑顔が未来に広がる予算として編成しました。
区は、新型コロナウイルス感染症から区民の命と健康を守る取組や、区民生活、地域産業を支える取組など、感染症対策を積極的に実施しました。また、予算編成方針に掲げた３つの重点施策についても着実に取り組みました。

◆　２年度に実施した新型コロナウイルス感染症に関する区の主な取組

１　新型コロナウイルス感染症に関する区の主な取組

（１）　感染症への対策

新型コロナウイルス感染症対策

＜臨時事業＞　事業経費　231,579千円

感染症への対応を強化するため、患者搬送や民間検査機関を活用したＰＣＲ検査及び検体採取等を実施するとともに、区民の精神的な不安等の相談に応じる「こころのサポートダイヤル」を運営しました。

・ＰＣＲ検査　3,286件　　・患者搬送　979人

・こころのサポートダイヤル　相談416件

（２）　区民の安全安心

避難所機能の強化

＜レベルアップ事業＞　事業経費　81,924千円

あらゆる状況下にも対応できるよう避難所機能を強化するため、除菌空気清浄機や衛生用品、感染症対策のためのテント等を購入しました。

（３）　高齢者・障害者・子育てへの支援

高齢者施設等におけるＰＣＲ検査支援事業

＜臨時事業＞　事業経費　23,155千円

感染症の重症化リスクが高い高齢者や障害がある方等が利用する高齢者施設等において、施設管理者の要請に応じてＰＣＲ検査を実施しました。

・検査実績　延べ63施設等、1,873人

ひとり親家庭等支援エンジョイ・ディナー事業

＜臨時事業＞　事業経費　171,220千円

感染症の感染拡大に伴う経済的影響の大きい低所得のひとり親家庭等の生活再建が進むよう、家計や家事の負担を軽減し、親子が団らんして栄養バランスの取れた夕食（お弁当）の機会を提供しました。

・配付弁当数　130,915個

（４）　区民生活・産業・地域への支援

オーナー向けテナント賃料支援事業

＜臨時事業＞　事業経費　420,383千円

感染症の影響を受けたテナント賃貸人（オーナー等）の経営基盤を維持するため、減額した賃料分を助成しました。

・交付決定物件数　2,052件

ＶＩＳＩＴ　ＭＩＮＡＴＯ　応援キャンペーン

＜臨時事業＞　事業経費　41,892千円

感染症の影響を受けた区内観光関係事業者を支援するため、区内観光施設や店舗でキャッシュレス決済を利用した際に、利用者に決済額の一部をポイント還元しました。

・還元率　１人あたり5,000円を上限に決裁金額の50%を還元

２　２年度予算編成方針に掲げた重点施策の主な実績

（１）　子どもを地域社会で健やかに育むための取組

港区子ども家庭総合支援センター開設に向けた整備等

＜臨時事業＞　事業経費　2,089,990千円

令和３年４月の港区子ども家庭総合支援センター開設に向け、新築工事、什器・物品購入等を実施しました。

プラネタリウムを併設するみなと科学館の開設

＜新規事業＞　事業経費　274,191千円

誰もが楽しみながら科学を学ぶことができる場を提供するため、常設展示コーナー、プラネタリウム、実験室、多目的ロビーの４つの機能を備えたみなと科学館を令和２年４月に開設しました。

・利用者数　70,330人

（２）　安全・安心で誰もが自分らしく暮らせるための取組

障害の特性に応じた多様な意思疎通の促進

＜新規事業＞　事業経費　4,539千円

障害の特性に応じた多様な意思疎通を促進するため、情報保障のためのガイドラインや手話普及啓発動画等を作成しました。

・動画作成数　１動画　　・ハンドブック発行部数　11,250部

多言語対応推進

＜レベルアップ事業＞　事業経費　24,383千円

区有施設等での多言語対応を充実させるため、窓口等に音声翻訳機を配備しました。

・音声翻訳機配備数　360台

（３）　まちがにぎわい輝くための取組

各地区町会等活動支援

＜レベルアップ事業＞　事業経費　72,902千円

町会・自治会の安定した自主的な活動を支援するため、町会等の掲示板の新設等に要する経費を補助しました。

・掲示板設置等補助金交付団体数　９団体
　限度額（掲示板新設・建替え）を５万円から10万円へ拡充

次世代移動通信システム（５Ｇ）の活用

＜臨時事業＞　事業経費　5,433千円

区民が５Ｇを利用できる環境の早期構築や区民サービスへの適用に向け、５Ｇ活用に関する産学官連携による検討や調査を実施しました。

2

財　政　状　況

－普通会計決算による分析－

「第２部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

Ⅰ　２年度決算の概要

２年度決算額は、歳入が1,843億円、歳出が1,710億円となり、前年度と比べ歳入、歳出ともに増加しました。

◆　収支の状況

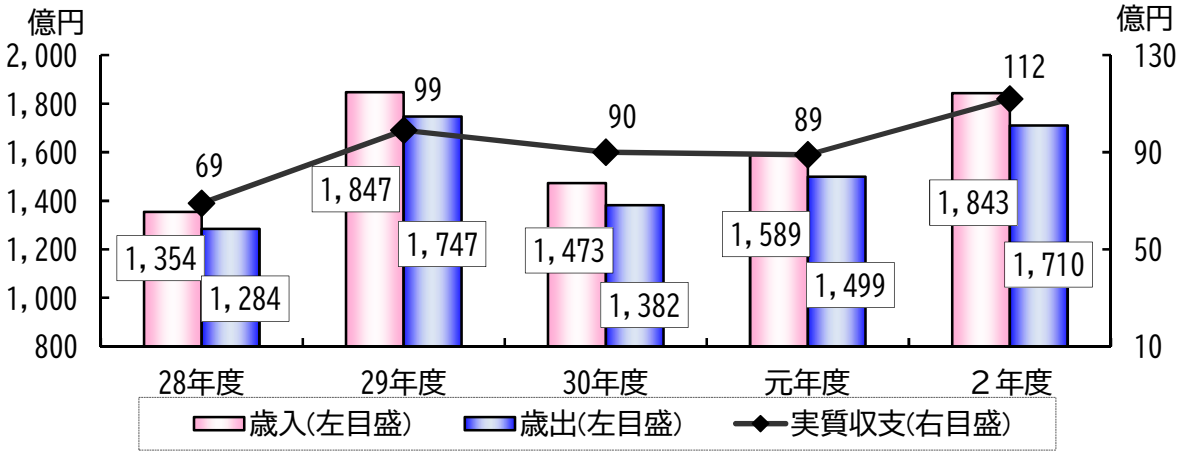
２年度は、歳入が1,843億円、歳出が1,710億円で、歳入歳出差引額である形式収支は133億円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、112億円の黒字となりました。（表１、図１）

表１　普通会計決算の比較

（単位：百万円、％）

区　　分	２年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額	184,266	158,893	25,373	16.0
歳出総額	170,978	149,919	21,059	14.0
形式収支	13,287	8,973	4,314	48.1
実質収支	11,206	8,886	2,321	26.1
単年度収支	2,321	△ 134	－	－

図１　歳入歳出決算の推移



用　語　解　説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支
歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

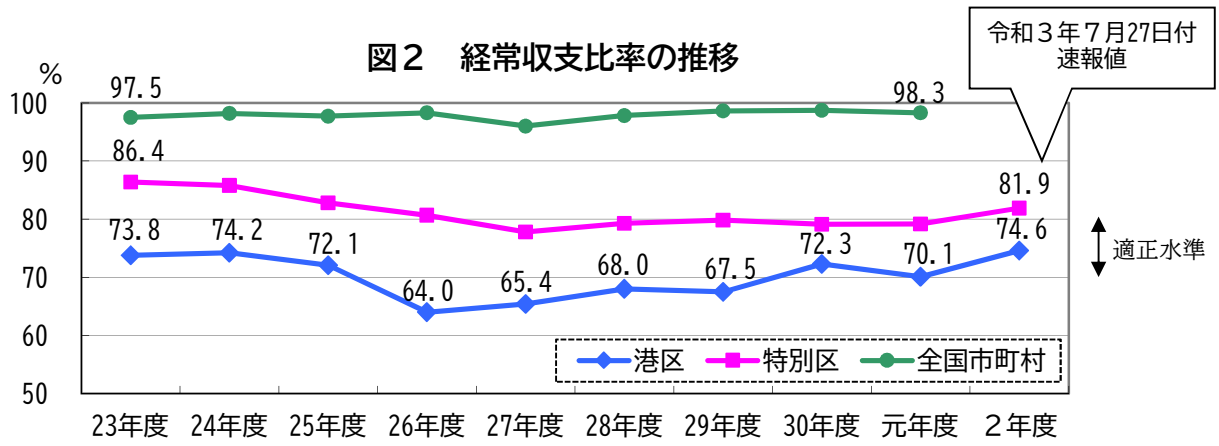
・実質収支
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額（純剰余・純損失）です。

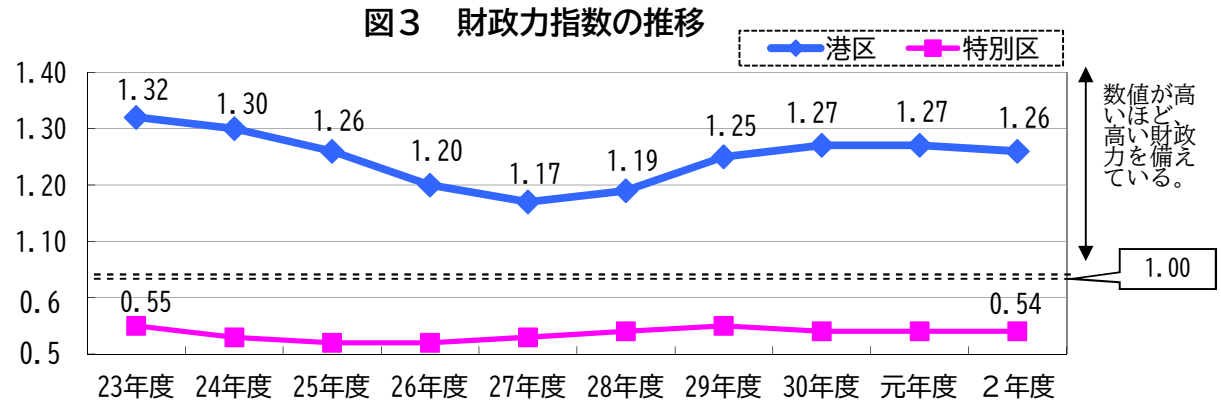
・単年度収支
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの収支結果をみるものです。 単年度収支が黒字であり、前年度の実質収支が赤字の場合、過去の赤字を減らしたことを意味します。

◆　財政指標の状況

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、児童発達支援センターやみなと科学館の開設に伴う経常経費の増や、特別区税等の減収により、前年度比4.5ポイント増の74.6%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.26となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。（図２、３）





新型コロナウイルス感染症の影響を受け、今後の厳しい財政状況においても、港区ならではの質の高い行政サービスを維持しつつ、感染症の感染拡大防止や地域経済の回復をはじめとする緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。

用　語　解　説

・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数

財政力を示す指数で、この指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている直近３か年度の平均値を採用しています。

Ⅱ　歳入の分析

歳入は、一般財源で特別区税等が減となった一方、特定財源で国庫支出金等が増となり、前年度比 254 億円、16.0%増の 1,843 億円となりました。

表２　歳入の状況

（単位：百万円、%）

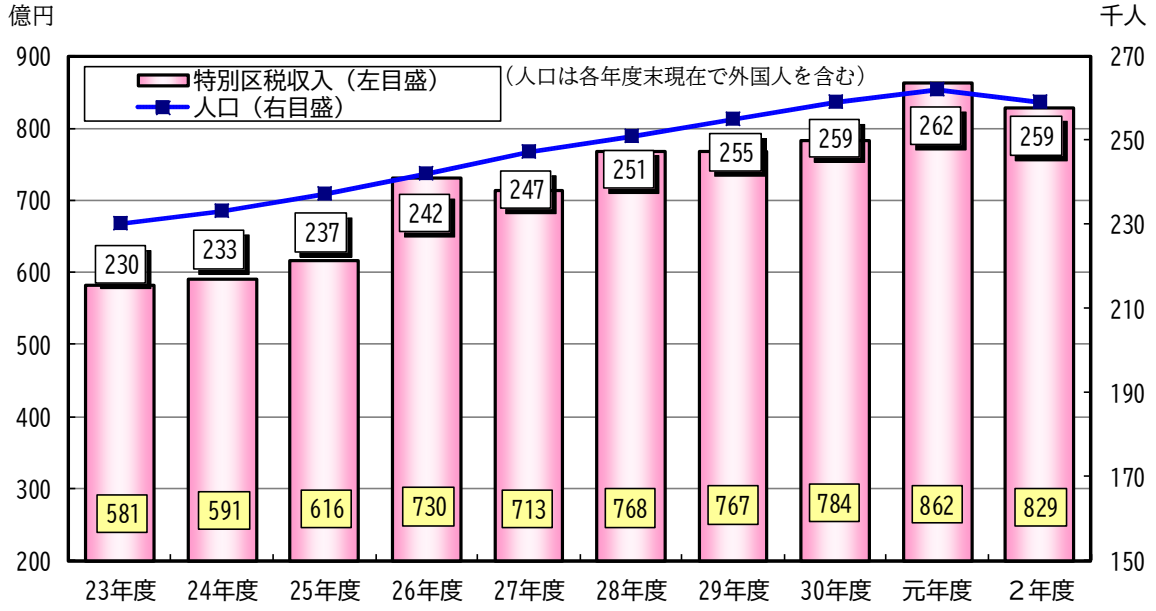
区分		２年度		元年度		増減額	増減率	主な増減理由
		決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	82,851	45.0	86,173	54.2	△ 3,322	△ 3.9	特別区民税の減
	特別区財政調整交付金	2,756	1.5	4,403	2.8	△ 1,647	△ 37.4	特別交付金の減
	その他一般財源	15,790	8.6	15,043	9.5	747	5.0	地方消費税交付金の増
一般財源計		101,397	55.0	105,619	66.5	△ 4,222	△ 4.0	
特定財源	国庫支出金	42,930	23.3	14,413	9.1	28,517	197.8	特別定額給付金給付費の皆増
	都支出金	11,710	6.4	9,435	5.9	2,275	24.1	地方創生臨時交付金の皆増
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	－	
	使用料・手数料	9,269	5.0	9,572	6.0	△ 303	△ 3.2	保育園費の減
	繰入金	7,719	4.2	5,569	3.5	2,149	38.6	財政調整基金繰入金の皆増
	その他特定財源	11,241	6.1	14,283	9.0	△ 3,042	△ 21.3	土地区画整理事業補償費の減
特定財源計		82,868	45.0	53,273	33.5	29,595	55.6	
合計		184,266	100.0	158,893	100.0	25,373	16.0	

※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等があります。
※その他特定財源には、財産収入、寄附金、諸収入等があります。

◆　特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税や特別区たばこ税が減少したことにより、前年度比 33 億円、3.9%減の 829 億円となりました。（図４）

図４　特別区税収入及び人口の推移

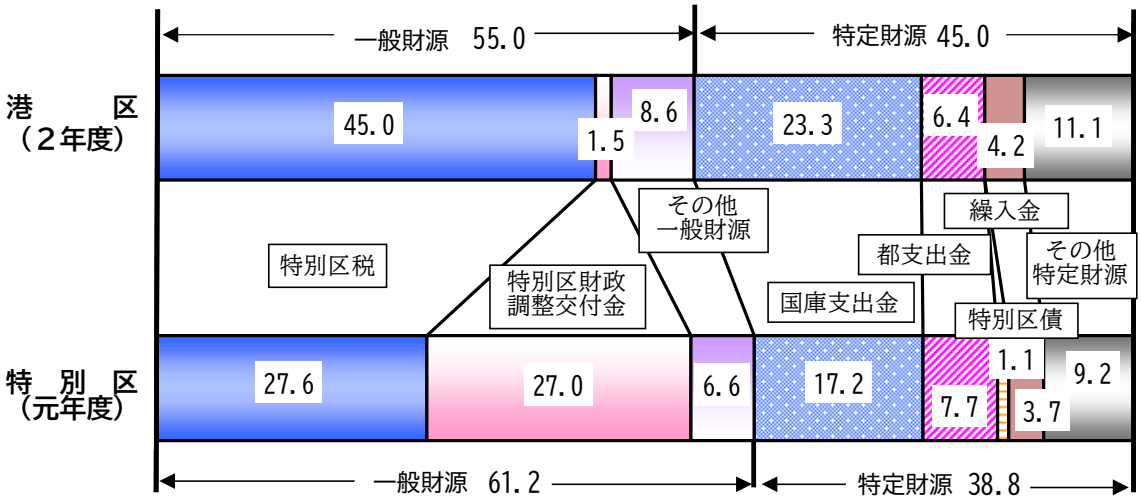


◆　歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（元年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が 45.0%と特別区の 27.6%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以降不交付のため、特別交付金のみの 1.5%と特別区の 27.0%に比べ極めて低い構成比となっています。（図５）

図５　歳入構成比の比較（他団体）

（単位：%）



◆　歳入からみる区財政の分析

表２及び図５から区の歳入は、２年度においては、特別定額給付金給付費など新型コロナウイルス感染症対策に関する国庫支出金等の増により、特定財源の割合が増加したものの、歳入に占める特別区税の割合が他団体と比較して高いといえます。

ただし、歳入の根幹を成す特別区税収入は、景気や税制改正等の動向に影響されやすく、感染症による景気への影響を注視する必要があります。

また、区は、特別区財政調整交付金（普通交付金）が不交付であることなどから、特別区民税等の収納率の向上はもとより、税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、計画的な財政運営に努める必要があります。

用　語　解　説

・一般財源

特別区税、特別区財政調整交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など、使途が特定されていない財源のことをいいます。

使途が特定されておらず、どの事業にも使用できる財源であることから、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

・特定財源

国庫支出金、都支出金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入など、特定の事業に充てなければならない財源のことをいいます。

Ⅲ　歳出の分析

歳出は、前年度比 211 億円、14.0%増の 1,710 億円となりました。

◆　目的別歳出の状況

歳出経費を行政目的に応じて、総務費、民生費、教育費等に分類し、目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が使われているかが分かります。（表３）

表３　目的別歳出の比較

（単位：百万円、％）

区　　分	２年度		元年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
議　会　費	695	0.4	704	0.5	△ 9	△ 1.2	
総　務　費	47,465	27.8	24,433	16.3	23,032	94.3	特別定額給付金の皆増
民　生　費	63,045	36.9	63,823	42.6	△ 777	△ 1.2	子育て王国基金積立金の皆減
衛　生　費	11,910	7.0	11,457	7.6	454	4.0	新型コロナウイルス感染症対策の皆増
労　働　費	273	0.2	265	0.2	8	3.0	中小企業テレワーク支援事業の皆増
商　工　費	5,223	3.1	2,430	1.6	2,793	114.9	融資事業の増
土　木　費	15,756	9.2	14,667	9.8	1,089	7.4	市街地再開発事業支援の増
消　防　費	5,529	3.2	11,325	7.6	△ 5,796	△ 51.2	震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金積立金の減
教　育　費	20,893	12.2	20,583	13.7	310	1.5	教育施設整備基金積立金の増
公　債　費	189	0.1	233	0.2	△ 45	△ 19.2	区債償還の一部完了
合　　計	170,978	100.0	149,919	100.0	21,059	14.0	

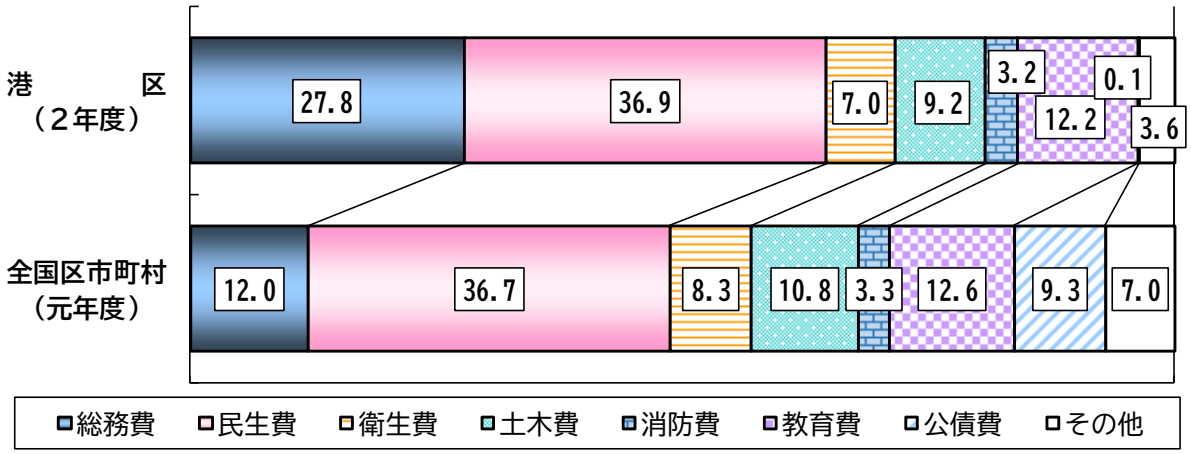
◆　目的別歳出の特徴

区の歳出構成比は、２年度においては、国の緊急経済対策である特別定額給付金を給付したことなどにより、総務費の割合が大きく増加しました。

全国区市町村平均と比較すると、総務費及び民生費が高く、公債費、土木費、衛生費等が低いことが分かります。（図６）

図６　目的別歳出構成比の比較（他団体）

（単位：％）



◆　性質別歳出の状況

歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。（表４）

表４　性質別歳出の比較　（単位：百万円、％）

区　分		２年度		元年度		増減額	増減率	主な増減理由
		金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費		49,792	29.1	46,745	31.2	3,047	6.5	
内訳	人件費	20,342	11.9	19,633	13.1	709	3.6	会計年度任用職員報酬の増
内訳	扶助費	29,261	17.1	26,879	17.9	2,383	8.9	区内私立保育園委託の増
内訳	公債費	189	0.1	233	0.2	△ 45	△ 19.2	区債償還の一部完了
投資的経費		20,250	11.8	23,848	15.9	△ 3,598	△ 15.1	新教育センター等整備の皆減
その他経費		100,937	59.0	79,327	52.9	21,610	27.2	
内訳	物件費	42,183	24.7	39,887	26.6	2,297	5.8	児童発達支援センター管理運営の皆増
内訳	その他	58,754	34.4	39,440	26.3	19,313	49.0	特別定額給付金の皆増
合　計		170,978	100.0	149,919	100.0	21,059	14.0	

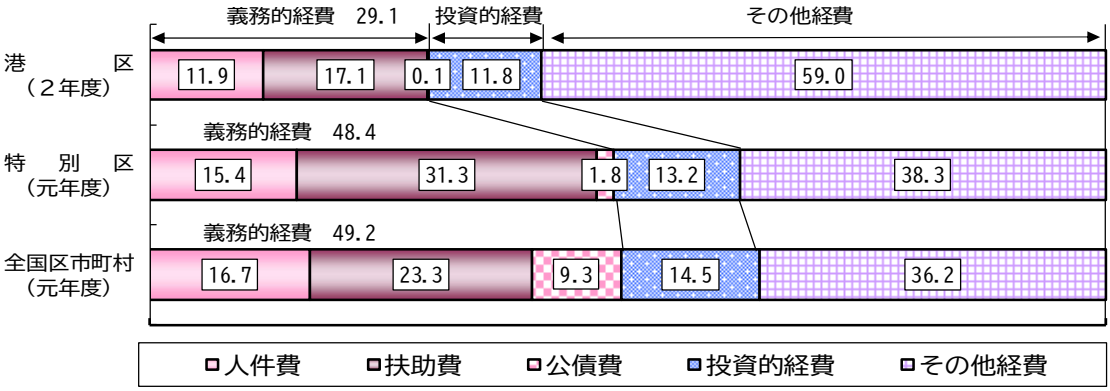
※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

◆　性質別歳出の特徴

性質別歳出構成比を特別区や全国区市町村平均と比較すると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が低いことが分かります。（図７）

図７　性質別歳出構成比の比較（他団体）

（単位：％）



◆　性質別歳出からみる区財政の分析

区の歳出は、他団体と比べ、歳出に占める義務的経費の割合が低いことから、区財政の弾力性は大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。

一方で、今後の人口増加に伴うあらゆる分野での行政需要の増加に加え、港区基本計画（３年度～８年度）において、（仮称）文化芸術ホールや学校施設の改築などの施設整備も予定しており、今後も大規模な支出が続くことに留意が必要です。

用　語　解　説

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費を指し、法令の規定あるいはその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に資するものです。

Ⅳ　人件費の分析

人件費は、学校における部活動指導員等の増により、前年度比７億円増の 203 億円となりました。

表５　人件費の比較

（単位：百万円、％）

区　　分		２年度		元年度		増減額	増減率	主な増減理由
		決算額	構成比	決算額	構成比			
１　議員報酬手当		386	1.9	382	1.9	4	1.0	
２　委員等報酬		2,066	10.2	1,115	5.7	951	85.3	部活動指導員等の増
３　特別職の給与		75	0.4	76	0.4	△ 1	△ 0.9	期末手当の支給月数の改定
４　職員給		13,242	65.1	13,330	67.9	△ 87	△ 0.7	
	給料	7,010	34.5	7,043	35.9	△ 34	△ 0.5	
	時間外勤務手当	690	3.4	667	3.4	23	3.4	実績による増
	期末勤勉手当	3,361	16.5	3,435	17.5	△ 74	△ 2.2	期末手当の支給月数の改定
	その他の手当	2,182	10.7	2,185	11.1	△ 2	△ 0.1	
５　退職手当		1,590	7.8	1,796	9.1	△ 206	△ 11.5	退職者数の減
６　その他		2,984	14.7	2,935	14.9	49	1.7	地方公務員共済組合負担金等の増
合　　計		20,342	100.0	19,633	100.0	709	3.6	

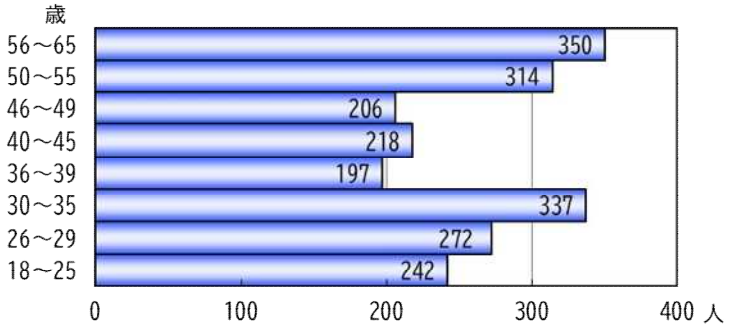
◆　退職手当の動向

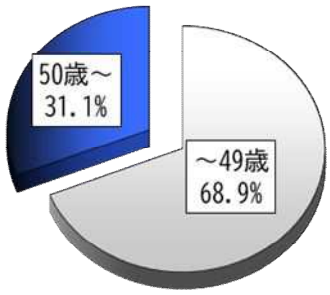
２年度の退職手当は、退職者数の減により減少しました。

退職手当は、退職者数の増減により年度間で大きく変動します。適正な財政運営を行うため、区では今後の退職手当の推計を行っています。

令和３年４月１日現在の区の職員数を年齢別にみると、50 歳以上の割合が全体の３割を占めており、退職手当支給額は３年度以降についても、年度間の増減はあるものの 15 億円前後で推移すると見込んでいます。（図８、９）

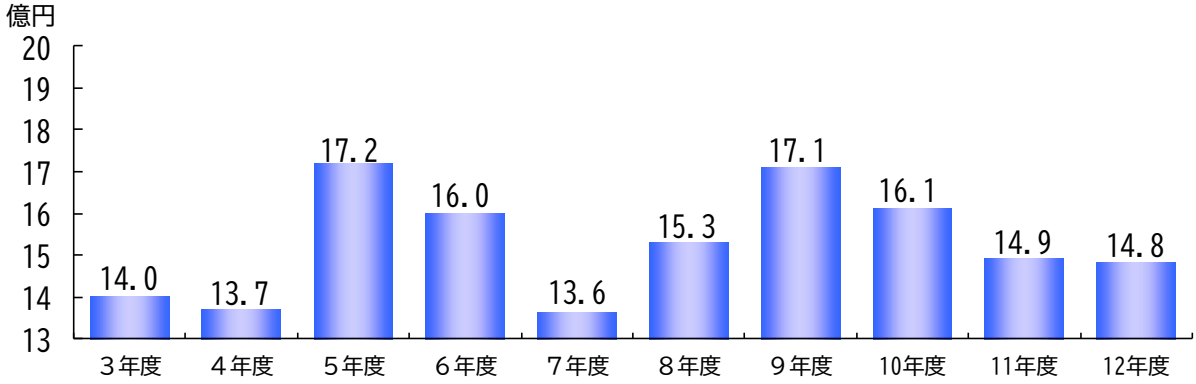
図８　年齢別職員数・構成比割合





※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく普通会計職員数（令和３年４月１日時点）です。

図９　退職手当支給額推計

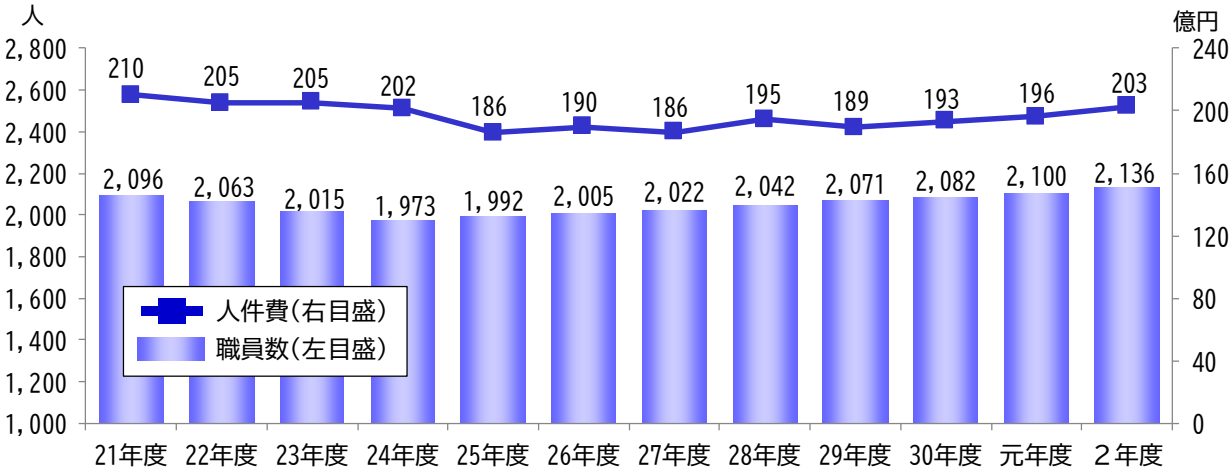


◆　適正な職員配置と今後の人件費

区は、児童相談所の開設など、複雑化・多様化する区民ニーズに迅速かつ的確に対応するため必要な人員を配置しながらも、公の施設における指定管理者制度の導入等により職員定数の抑制を行いました。

区の人口は、11 年度には 30 万人を突破する見通しであり、今後も様々な行政需要の増加が見込まれています。事務事業のスクラップ・アンド・ビルドや既存事業の見直しなどの徹底に加え、テレワーク、時差勤務及びＩＣＴの活用による新しい働き方の定着を図ることにより、行政需要に対応する柔軟で適正な職員配置と人件費の抑制による財源の有効活用を一層推進します。（図 10）

図 10　職員数と人件費の推移



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく翌年４月１日（２年度＝令和３年４月１日）時点の普通会計職員数で、会計年度任用職員は含まれません。

※「地方公務員給与実態調査」に基づく職員数は、育児休業を取得している職員とその代替職員（任期付）がそれぞれ数に含まれます。

Ⅴ　基金、区債の分析

２年度末の基金残高は、前年度比 68 億円増の 1,868 億円となりました。また、区債残高は、２億円減の３億円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図り、社会経済情勢の変動などで財源不足が生じた場合にも的確に行政需要に応えることができます。

◆　基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や、社会基盤の整備等、目的を定めて積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在 17 の積立基金があります。（表６）

◆　２年度における基金の活用と積立て

２年度は、新型コロナウイルス感染症対策のために、財政調整基金や震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金を積極的に活用するなど、80 億円の基金を取り崩すとともに、首都直下地震等や将来の施設整備などへの備えとして 148 億円の積立てを行いました。（表６、図 11）

◆　区債の機能

区の事業には、公共施設の建設など単年度に多額の資金を必要とする一方で、その事業によって生じる便益が将来に及ぶものがあります。

区債による事業費の調達は、支出と収入の年度間調整とともに、償還していく際に将来の区民の税を充てることで、受益と負担について世代間の均衡を図る機能があり、現在は、シティハイツ竹芝建設などのために発行した区債の償還を行っています。

◆　２年度における区債の償還と今後の区債管理

２年度は、計画的な償還を行い、港陽小・中学校の校舎・体育館建設等のための区債の償還が完了するとともに、新たな区債を発行していないため、区債残高は３億円まで減少しました。区は、将来的な人口増加を見据えた小・中学校の増改築などの計画的な施設整備を予定していますが、計画的に積み立ててきた基金の効果的な活用と併せ、区債発行により財源を確保するなど、今後も、安定的な財政運営を行っていきます。（図 11）

表６　基金の積立て及び取崩しの状況

（単位：万円）

区分			元年度末残高	積立額	取崩額	２年度末残高
積立基金	財政調整基金		5,229,138	447,148	416,063	5,260,222
	特定目的基金	震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金	7,608,516	403,954	34,359	7,978,111
		教育施設整備基金	1,499,261	300,000	99,731	1,699,530
		公共施設等整備基金	1,022,668	184,918	62,575	1,145,010
		定住促進基金	782,693	95,357	68,607	809,443
		子育て王国基金	520,659	249	37,620	483,288
		安全安心施設対策基金	373,672	184	17,166	356,690
		中小企業融資基金	250,000	0	0	250,000
		高齢者福祉施設等整備基金	190,793	101	6,692	184,202
		中小企業融資利子補給基金	153,066	14	0	153,080
		介護保険給付準備基金	105,954	45,040	26,537	124,456
		障害者福祉推進基金	99,437	48	9,392	90,093
		文化芸術振興基金	85,910	171	8,408	77,674
		高齢者安心定住基金	42,629	0	1,334	41,295
		地球温暖化等対策基金	21,031	12	9,703	11,341
		みなとパートナーズ基金	9,351	1,230	220	10,361
		奨学基金	2,345	1,762	0	4,106
合計			17,997,123	1,480,187	798,407	18,678,903

図 11　基金残高と区債残高の推移

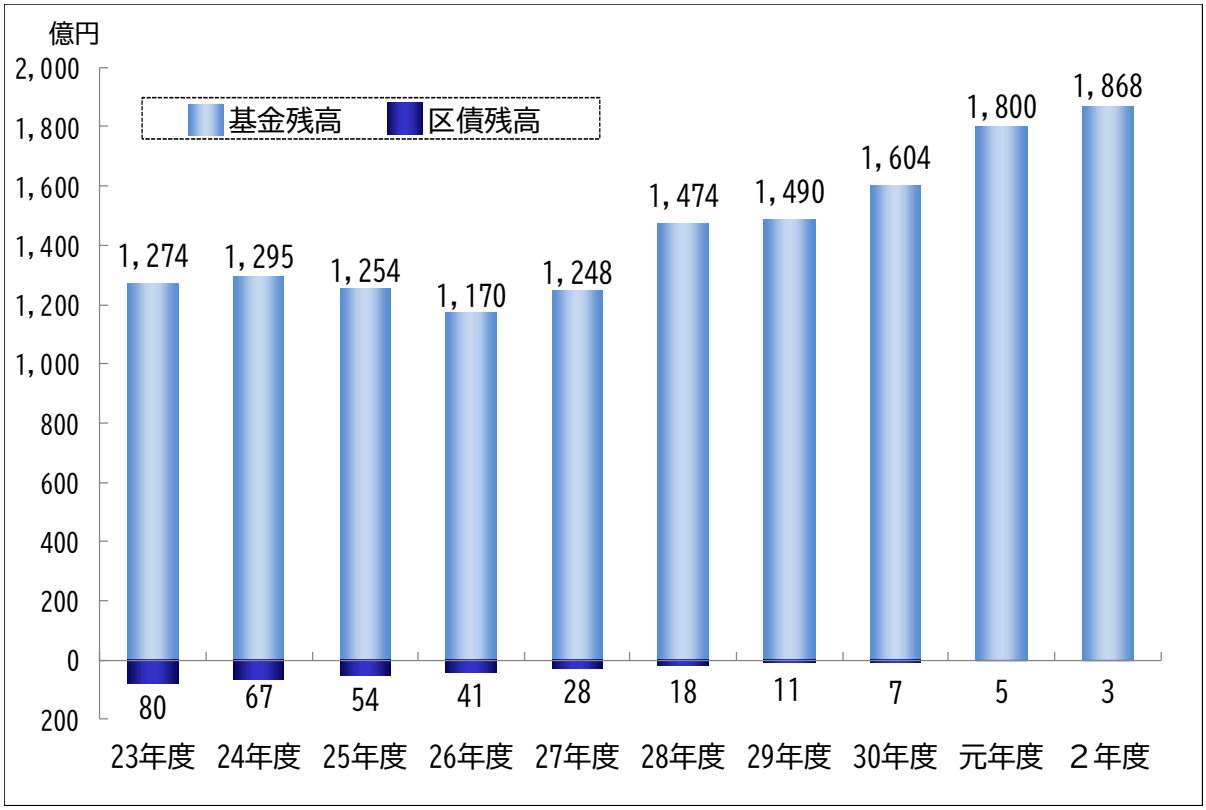


表６、図11の基金及び区債にかかる各数値は、全ての会計の決算額で算出しています。

Ⅵ　健全化判断比率の分析

２年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

◆　健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４種類があります。

２年度の港区の健全化判断比率は、前年度に引き続き、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。（表７）

表７　健全化判断比率の状況

（単位：％）

区　分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港　　区	２年度	－ （△ 11.25）	－ （△ 13.54）	△ 1.6	－ （△ 205.1）
	元年度	－ （△ 9.27）	－ （△ 11.15）	△ 1.8	－ （△ 211.3）
特別区平均	元年度	－	－	△ 3.5	－
全国区市町村平均	元年度	－	－	5.8	27.4
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「－」と表記し、（　）内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

用　語　解　説

・実質赤字比率
一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しく、深刻な状況にあるといえます。

・連結実質赤字比率
一般会計と特別会計を合わせた４つの会計を対象とした、実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

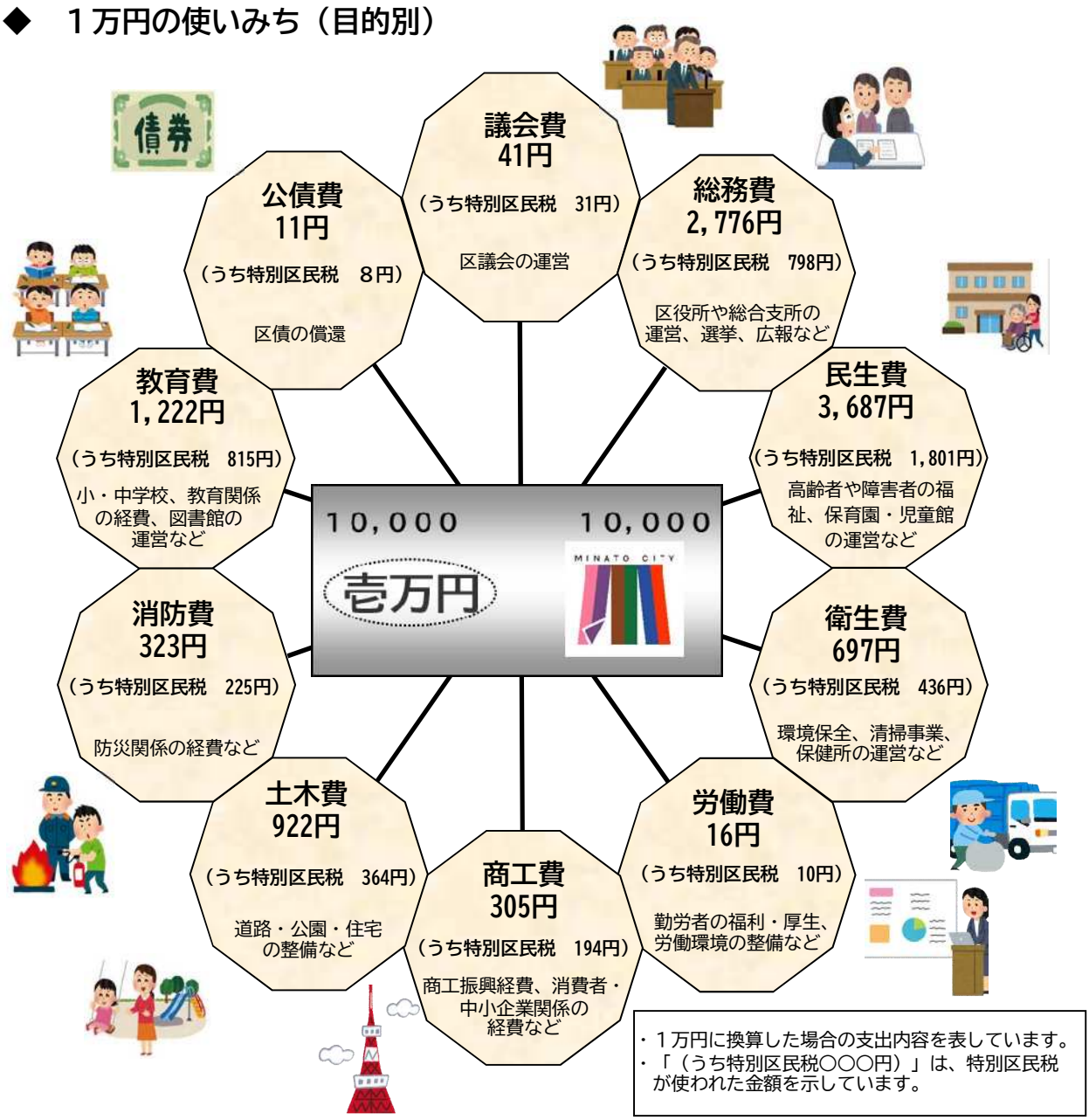
・実質公債費比率
義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近３か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政は硬直化しているといえます。

・将来負担比率
区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が高いといえます。

Ⅶ　１万円換算の歳出経費

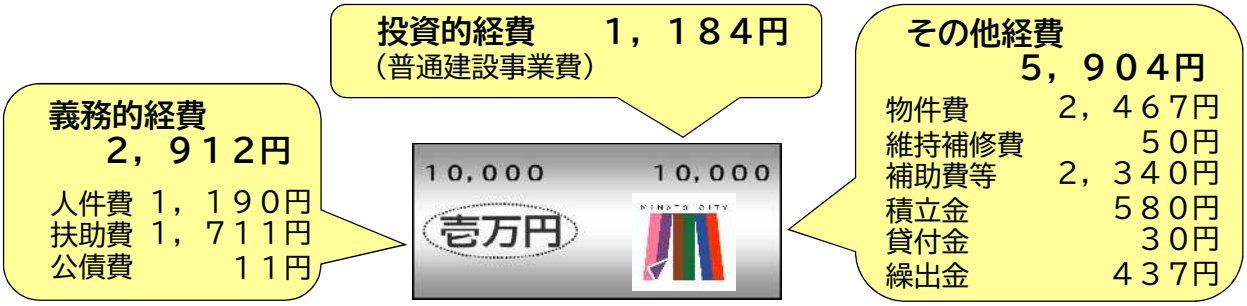
区の財政を身近に感じていただくため、２年度の歳出がどの経費にどれぐらい使われているかを、１万円に換算して表しました。

◆　１万円の使いみち（目的別）



・１万円に換算した場合の支出内容を表しています。
・「（うち特別区民税○○○円）」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

◆　１万円の使いみち（性質別）



3

財　務　書　類

－地方公会計制度による分析－

「第３部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、コストや実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかるコストを計算した施設別コスト計算書を作成しました。

Ⅰ　公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1　地方公会計制度改革と港区の取組

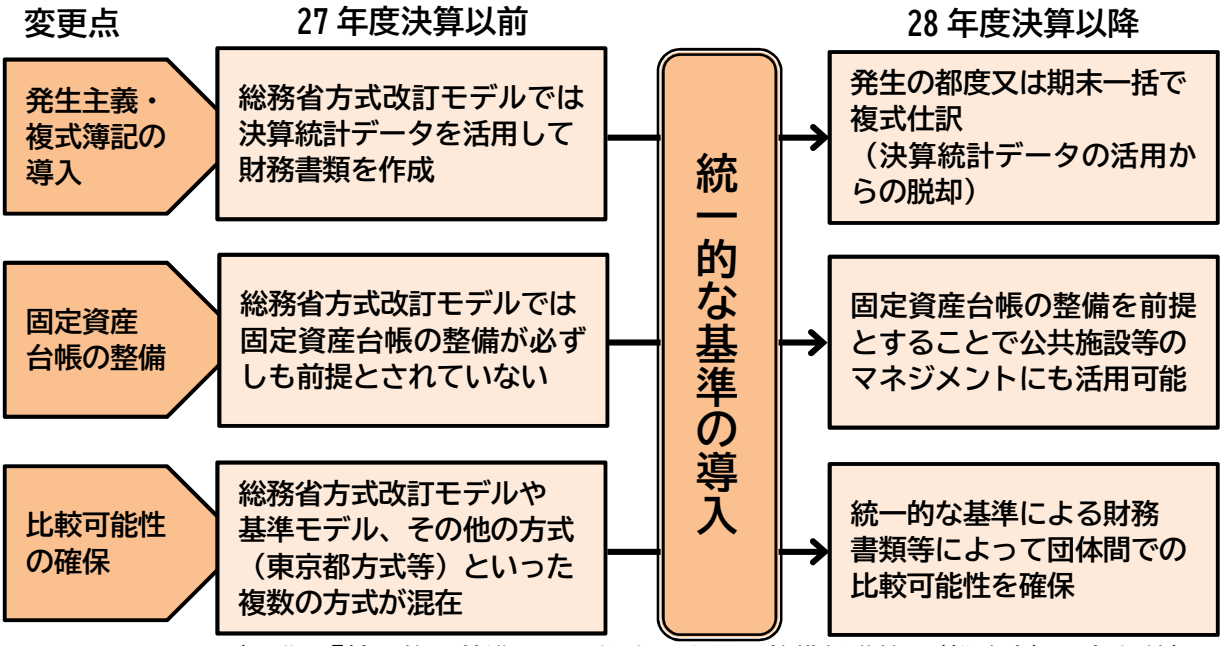
区では、11 年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

また、19 年 10 月の総務省による「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を活用した財務書類の作成・公表の要請を受け、区では、他の自治体との比較が容易であり、従来から作成してきた財務書類と類似する「総務省方式改訂モデル」を採用することを決定し、21 年度決算から同モデルにより財務書類を作成し、公表してきました。

さらに、28 年度決算からは、総務省が新たに示した「統一的な基準」により官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を明らかにしています。これにより、財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ります。

2　統一的な基準の導入による効果

地方公共団体における財務書類等の作成にかかる統一的な基準を導入することで、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」、「比較可能性の確保」が促進されます。

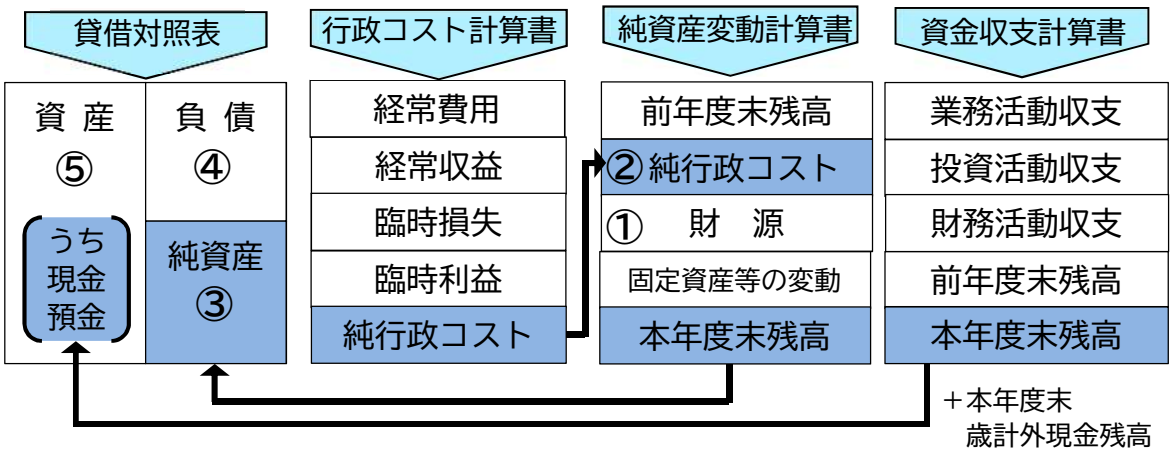


（出典：『統一的な基準による地方公会計の整備促進等』（総務省）一部加筆）

3　財務書類４表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の４表から構成され、４表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で示す箇所は、４表の相互関係を示しています。

【財務書類４表構成の相互関係】



※　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
※　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
※　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（出典：『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）一部加筆）

上の図において、税収は純資産変動計算書の「財源」（①）に計上されます。「純行政コスト」（②）と対比され、かかったコストが税収をはじめとした財源で賄われているかどうかが分かります。また、税収は「本年度末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」（③）に計上されることになります。

貸借対照表では、「純資産」（③）や「負債」（④）の財源でどのような「資産」（⑤）を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税収以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのように使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

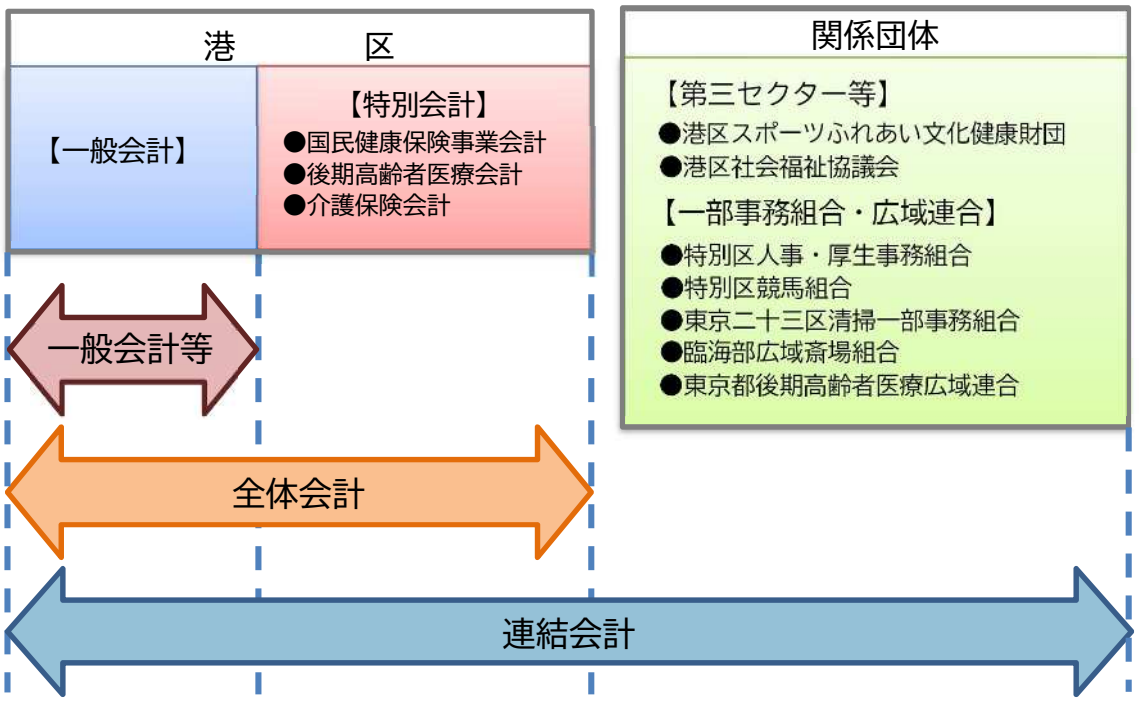
※　一般会計等財務書類の分析は 50 頁から、統一的な基準の様式による財務書類は 66 頁から掲載しています。
※　財務書類の用語の説明は 78 頁から掲載しています。

◆ 対　象

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の３つの単位で作成します。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。

※全体会計の財務書類は 70 頁から、連結会計の財務書類は 74 頁から掲載しています。

【対象となる会計の範囲】



（出典：『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）一部加筆）

区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の３つの特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等や、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合・広域連合もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区の財政状況の全体を把握することはできません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた全体会計、全体会計に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を作成しています。

◆ 基 準 日

作成基準日は３月 31 日とし、当該年度の出納整理期間（４月１日～５月 31 日）における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

◆　固定資産

国の統一的な基準に基づき、固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産について固定資産台帳を作成しています。

＜各資産の評価方法について＞

有形固定資産

・土地…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、再評価は行っておらず、「総務省方式改訂モデルに基づいた評価基準及び評価方法」による評価を継続しています。

・建物・工作物…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし毎年減価償却を行います。

※ただし、工作物のうち道路の構造物(舗装・側溝等)、付属物(防護柵・街路灯)については、道路敷地と一体の資産とみなし減価償却を行いません。

・建設仮勘定…工期が一会計年度を超える建設中の建物などを計上し、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておき、当該有形固定資産が完成した時点で各資産に振り替えられます。減価償却は行いません。

・物品…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

無形固定資産

・ソフトウェア…取得価額を現在価額(取得価額が不明なものは再調達価額)とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

・その他…現在、地上権1件を登録しており、取得価額を現在価額とし、減価償却は行いません。1件100万円以上を資産とします。

[固定資産一覧]

有形固定資産			
区分	件数	区分	件数
土地	276件	道路	963路線
建物	360棟	道路構造物等	1,085路線
工作物	861件	橋りょう・トンネル	40件
物品	1,404件	建設仮勘定	8件
無形固定資産			
区分	件数	区分	件数
ソフトウェア	241件	地上権	1件

＜減価償却について＞

償却資産の減価償却額は、当該固定資産の前年度末残高に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

＜表示方法について＞

貸借対照表上の有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

Ⅱ　事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、事業実績やコスト等を明らかにしました。

◆　事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握する必要があります。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできないため、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しています。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、区民の皆さんに身近な10事業を選定し、経年での比較ができるよう、過去５年度間の実績やコスト等の推移を掲載しています。

◆　事業コスト計算書の見方

費目	内容
人件費	事業に従事する職員及び会計年度任用職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事業経費	事業に要した経費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	事業にかかる100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。
※新型コロナウイルス感染症の影響により休止等の対応を取った施設において、減収分に対する区からの補償金等は維持管理費に含めています。

費目	内容
使用料等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	事業に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	その他の事業における収入

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業経費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。
※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として、「使用料等」に計上しています。

放置自転車対策　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	76,023	使用料等	90,877
退職手当引当金繰入等	7,088	国庫（都）支出金	－
事業経費	322,679	その他収入	4,655
維持管理費	349,008	計（B）	95,532
減価償却費	72,804		
支払利息	－	区民税等一般財源（A－B）	732,070
計（A）	827,602		

放置自転車対策　財政関連指標

区民１人あたりの事業コスト（A）/人口	3,198円

備考　【令和３年４月１日現在人口】
２年度開設による収容台

区民１人あたりで換算する場合は、
令和３年４月１日現在の人口258,821人にて算出

「事業コスト」と「区民税等一般財源」

「事業コスト」は、事業に要するコストがいくらかかっているかを表しています。
「区民税等一般財源」は、「事業コスト」から使用料等、国庫（都）支出金などの「収入」を差し引いたもので、「事業コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

１　区　民　保　養　施　設

（単位：千円）

事業活動概要	区民が自然とふれあい、元気回復を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上保養施設（通年１施設、夏季(※備考欄参照）８施設、冬季７施設）を開設しました。			
２年度活動実績	大平台みなと荘　延べ利用者数（C）	12,127人	大平台みなと荘　部屋利用率	63.6%
	借上保養施設　延べ利用者数（C’）	3,362人	借上保養施設　部屋利用率	64.2%

大平台みなと荘　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	753	使用料等	68,522
退職手当引当金繰入等	70	国庫（都）支出金	－
事業経費	307,206	その他収入	－
維持管理費	59,419	計（B）	68,522
減価償却費	99,573		
支払利息	－	区民税等一般財源（A－B）	398,499
計（A）	467,021		

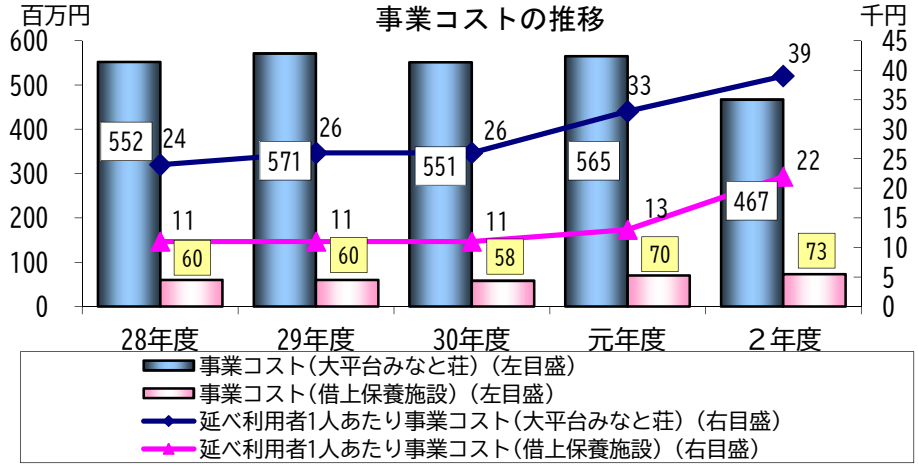
借上施設　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	753	使用料等	－
退職手当引当金繰入等	70	国庫（都）支出金	－
事業経費	72,136	その他収入	－
維持管理費	－	計（B’）	－
減価償却費	－		
支払利息	－	区民税等一般財源（A’－B’）	72,959
計（A’）	72,959		

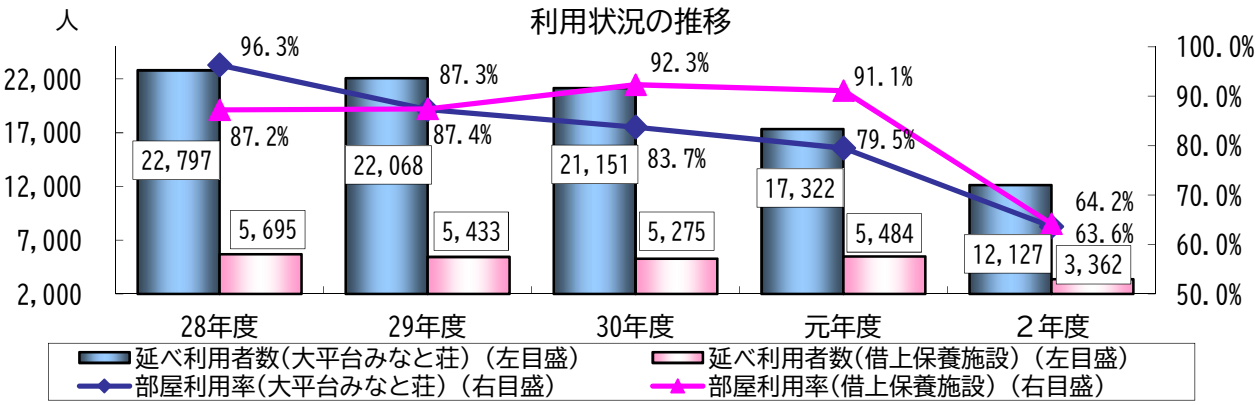
財政関連指標	大平台みなと荘（A/C）	借上施設（A’/C’）
延べ利用者１人あたりの事業コスト	38,511円	21,701円

備　考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年実施している夏季保養施設の開設時期を移行し、春季保養施設として実施しました（開設時期　令和３年２月20日～３月31日）。また、大平台みなと荘、借上保養施設ともに令和２年４月８日から６月18日の間利用を休止、また、令和３年１月８日から３月21日の間対象期間中の新規受付を休止しました。 借上保養施設は民間施設を借り上げて区民保養施設としているため、利用料は区の収入ではなく、各施設の収入となります。
分　析	利用休止期間等の影響により、大平台みなと荘、借上保養施設ともに利用者数が大幅に減少しました。 大平台みなと荘は、事業コストが9,802万円減少しましたが、利用者１人あたりの事業コストは5,891円増加しました。借上保養施設は、予約システム改修などの影響により事業コストが283万円増加し、利用者１人あたりの事業コストは8,914円増加しました。

◆　事業コスト及び利用状況の推移



２年度事業コストの内訳
（大平台みなと荘）



２　い　き　い　き　プ　ラ　ザ

（単位：千円）

事業活動概要	高齢者のいきがいづくりを支援するとともに、健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在16館を開館しています。	
２年度活動実績	いきいきプラザ延べ利用者数（C）	468,307人

いきいきプラザ16館　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	7,527	使用料等	24,164
退職手当引当金繰入等	702	国庫（都）支出金	-
事業経費	1,316,333	その他収入	-
維持管理費	66,874	計（B）	24,164
減価償却費	343,227		
支払利息	-	区民税等一般財源（A－B）	1,710,499
計（A）	1,734,663		

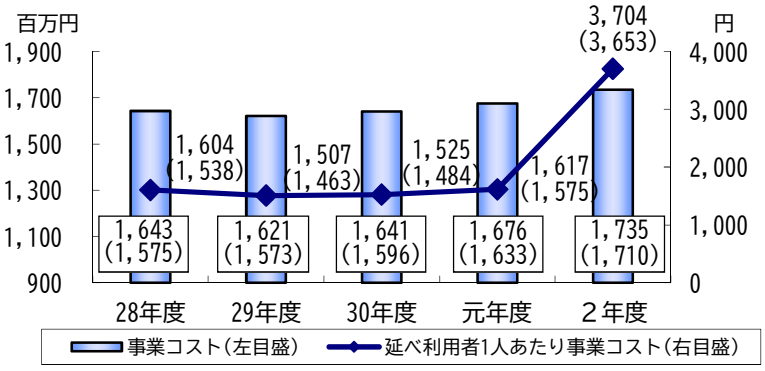
いきいきプラザ　財政関連指標

延べ利用者１人あたりの事業コスト（A/C）	3,704円

備　考	事業コスト及び収入は、一般会計分を計上し、介護保険会計分は含みません。 【感染症対策による令和２年度中の休館】令和２年４月１日～５月31日
分　析	施設における各種設備交換の実施による維持管理費の増等により、２年度の事業コストは対前年度比5,889万円増の17億3,466万円となりました。 また、感染症の影響に伴う施設利用者の大幅な減等により、収入が大きく減少したため、利用者１人あたりの事業コストは2,087円、129.1%増の3,704円となりました。

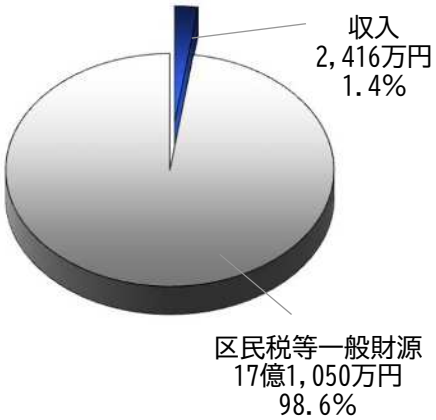
◆　事業コスト及び利用状況の推移

事業コストの推移

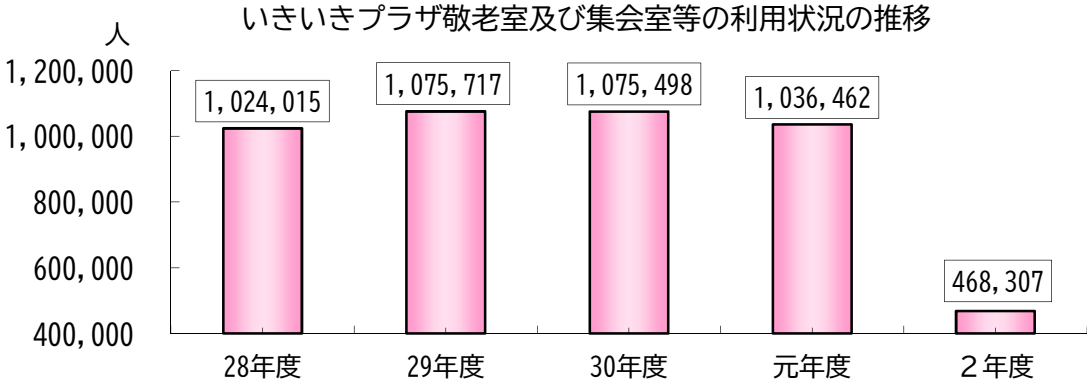


※（　）内は区民税等一般財源です。

２年度事業コストの内訳



いきいきプラザ敬老室及び集会室等の利用状況の推移



３　保　育　園

（単位：千円）

事業活動概要	保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。	
２年度活動実績	区立認可保育園入所児童数（２年度平均値）（Ｃ）	3,014人

区立認可保育園21園　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	3,231,594	使用料等	393,728
退職手当引当金繰入等	265,661	国庫（都）支出金	46,163
事業経費	2,789,114	その他収入	31,999
維持管理費	405,333	計（Ｂ）	471,890
減価償却費	456,414		
支払利息	－		
計（Ａ）	7,148,116		

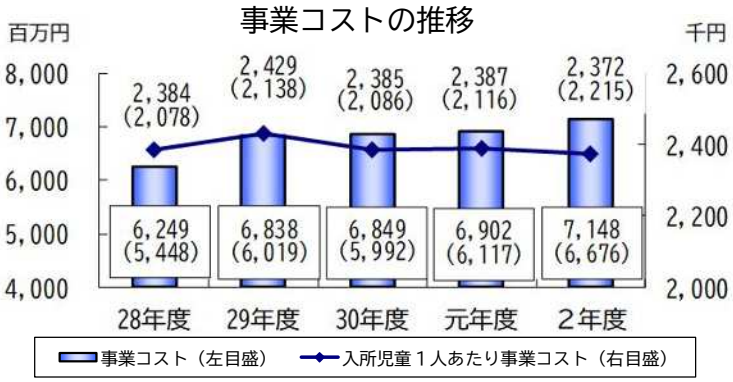
区民税等一般財源（Ａ－Ｂ）	6,676,226

保育園　財政関連指標

入所児童１人あたりの事業コスト（Ａ/Ｃ）	2,371,638円

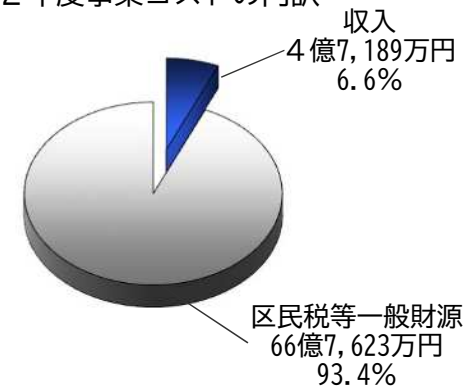
備　考	【令和３年４月１日現在数値】　保育定員数…9,233人 区立認可保育園 21園（芝浦アイランドこども園を含む）　私立認可保育園 58園　港区保育室 13園 ※保育定員数は小規模保育事業所や認証保育所等を含み、分園は本園と合わせ１園としています。 ※幼児教育・保育の無償化により、令和元年10月から３～５歳児の保育料が無料になりました。 ※令和２年４月から、23区内で初めて、最年長の子どもを第１子として、第２子以降の子どもの保育料、給食費を無料としました。
分　析	２年度の保育園（区立認可保育園）に関する事業コストは、令和２年１月に元麻布保育園を開設したことなどにより、前年度比２億4,621万円増の71億4,812万円となりました。また、収入は、幼児教育・保育の無償化や感染症の感染拡大による登園自粛の影響により、前年度比３億1,266万円減の４億7,189万円となりました。
待機児童ゼロ継続等に向けての取組	令和３年４月現在、区内の保育施設数は合計124施設、9,233人（前年比200人増）の保育定員を確保し、３年連続で待機児童ゼロを達成しました。 引き続き、必要な保育定員を確保し、待機児童ゼロの継続に取り組むとともに、保護者の利便性向上や保育園への支援などに取り組み、保育の質の向上を目指します。

◆　事業コスト及び定員・待機児童数の推移

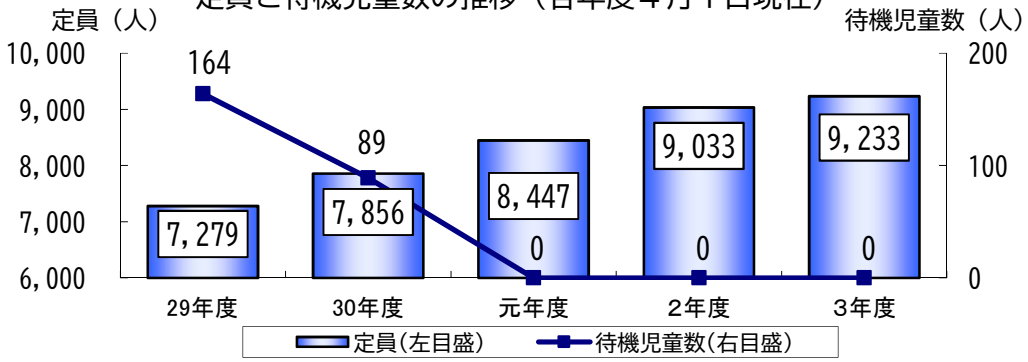


※（　）内は区民税等一般財源です。

２年度事業コストの内訳



定員と待機児童数の推移（各年度４月１日現在）



４　予　防　接　種　事　業

（単位：千円）

事業活動概要	感染症の発生及びまん延を予防するために必要な免疫を獲得することを目的として、予防接種を実施しています。	
２年度活動実績	予防接種回数（Ｃ）	94,114回

予防接種事業　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	753	使用料等	－
退職手当引当金繰入等	70	国庫（都）支出金	19,954
事業経費	1,265,007	その他収入	158,231
維持管理費	－	計（Ｂ）	178,185
減価償却費	－		
支払利息	－		
計（Ａ）	1,265,830		

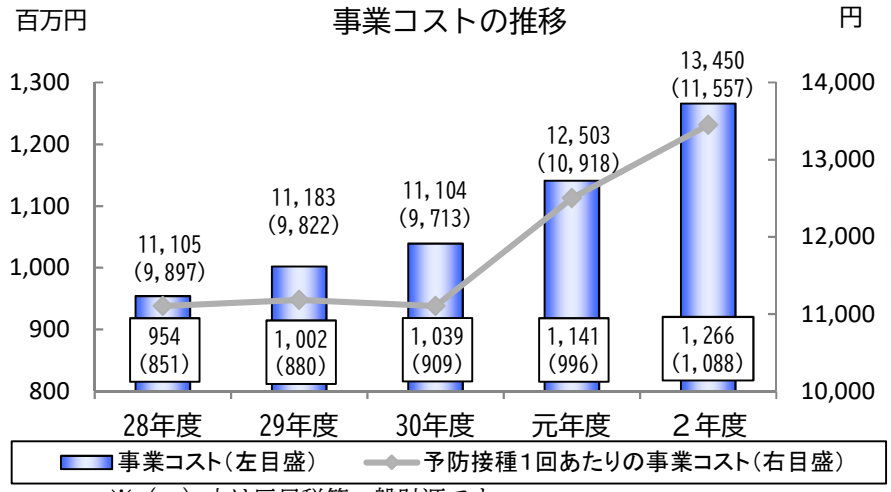
区民税等一般財源（Ａ－Ｂ）	1,087,645

予防接種事業　財政関連指標

予防接種１回あたりの事業コスト（Ａ/Ｃ）	13,450円

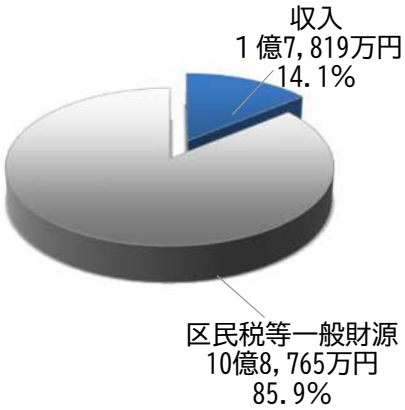
備　考	【対象疾病数】16疾病 定期接種の対象疾病には、ジフテリア、百日せきなどのＡ類疾病及び高齢者のインフルエンザなどのＢ類疾病があり、令和２年度からロタが定期予防接種に位置づけられました。 任意接種の対象疾病には、成人の風しんや子どものインフルエンザなどがあります。 ※新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費は含まれていません。
分　析	令和２年10月１日からロタが定期予防接種に位置づけられたことなどにより、前年度と比較して全体の接種回数は2,867回（3.1%）増加しています。事業コストも１億2,501万円（11.0%）増加し、接種１回あたりの事業コストは947円（7.6%）増加しました。 事業コストに占める収入の割合は、14.1%となりました。事業コスト及び接種回数の推移は、人口の増加や対象疾病数の増加に伴い増加傾向です。

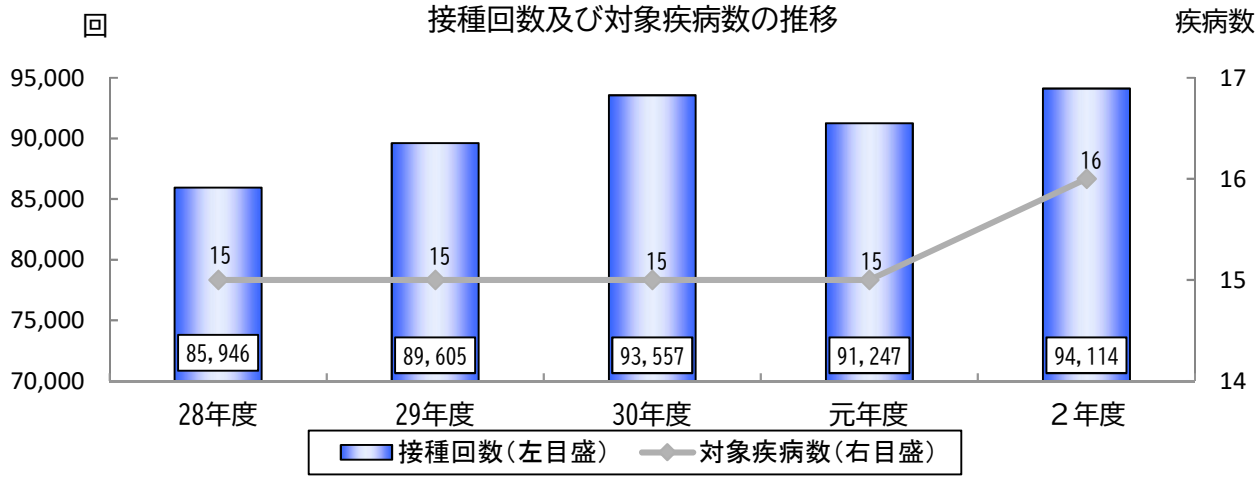
◆　事業コスト及び接種回数・対象疾病数の推移



※（　）内は区民税等一般財源です。

２年度事業コストの内訳





５　清　掃　事　業

（単位：千円）

事業活動概要	限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向け、プラスチックの資源回収、木製粗大ごみの資源化など、様々な取組を行っています。			
２年度活動実績	ごみ収集量	53,939ｔ	資源回収量	17,689ｔ

清掃事業　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	1,076,771	使用料等	409,896
退職手当引当金繰入等	86,320	国庫（都）支出金	2,845
事業経費	3,339,068	その他収入	154,982
維持管理費	401,840	計（B）	567,723
減価償却費	121,094		
支払利息	－	区民税等一般財源（A－B）	4,457,370
計（A）	5,025,093		

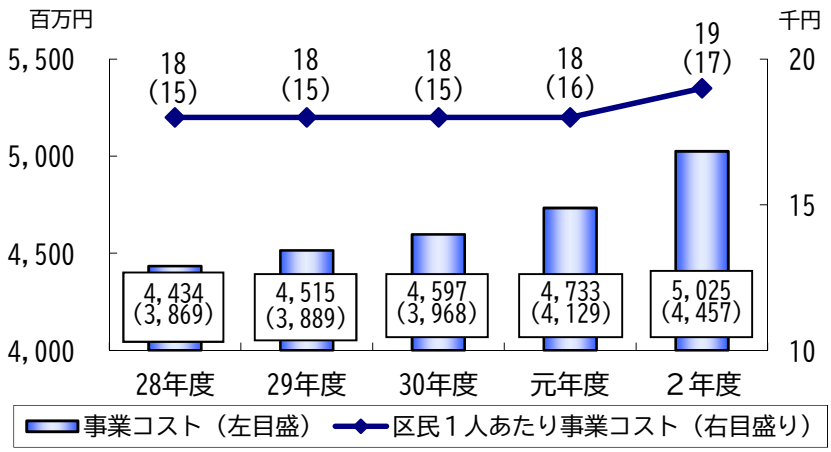
清掃事業　財政関連指標

区民１人あたりの事業コスト（A/人口）	19,415円

備　考	不燃ごみからの金属製品、蛍光灯のピックアップ回収や生ごみの水切りの啓発等、区は様々なごみ減量及びリサイクル事業に取り組んでおり、区のごみ収集量は前年度と同規模です。 古紙、びん、缶などの回収、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）及び回収したコード類から銅線の資源回収を行っています。２年度の資源回収量は前年度に比べて増加しました。
分　析	清掃事業の事業コストは、資源回収量の増加により、２年度の事業コストは前年度比２億9,176万円増の50億2,509万円となりました。 廃棄物処理手数料等の収入は５億6,772万円となり、事業コストに占める収入割合は、11.3%となりました。

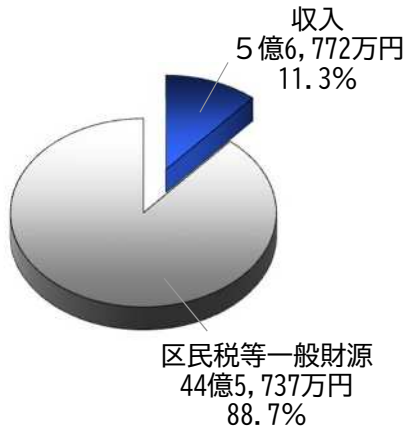
◆　事業コスト及びごみ収集・資源回収量の推移

事業コストの推移

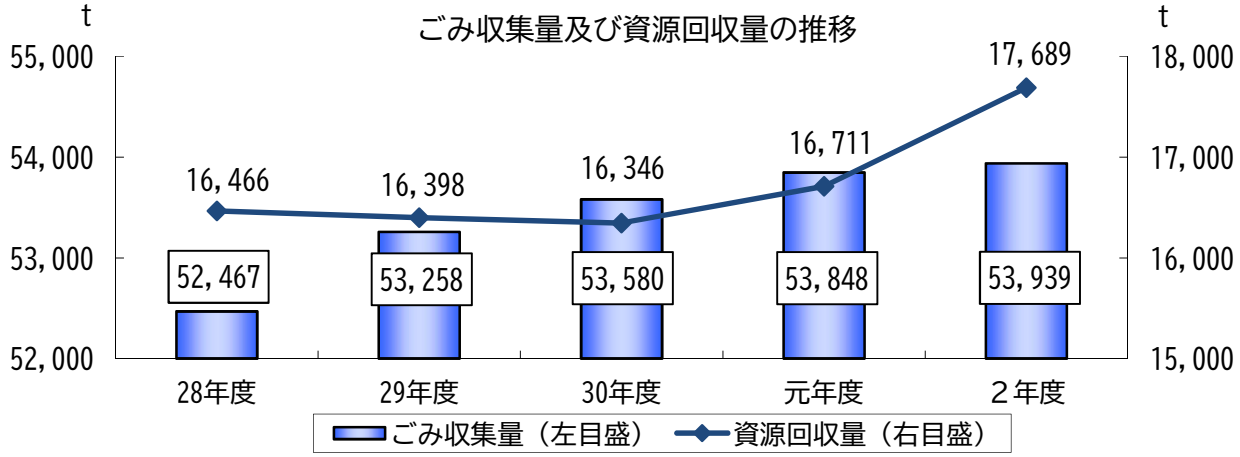


※（　）内は区民税等一般財源です。

２年度事業コストの内訳



ごみ収集量及び資源回収量の推移



６　放　置　自　転　車　対　策

（単位：千円）

事業活動概要	自転車は、身近な交通手段であり、無公害、省エネルギーで環境面でも優れている時代のニーズに適した乗り物ですが、放置自転車は歩行者空間の悪化など様々な弊害を生じさせています。 区では、自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等の駐車場の設置を義務付けています。	
２年度活動実績	放置自転車撤去台数	4,345台

放置自転車対策　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	76,023	使用料等	90,877
退職手当引当金繰入等	7,088	国庫（都）支出金	－
事業経費	322,679	その他収入	4,655
維持管理費	349,008	計（Ｂ）	95,532
減価償却費	72,804		
支払利息	－		
計（Ａ）	827,602		

区民税等一般財源（Ａ－Ｂ）	732,070

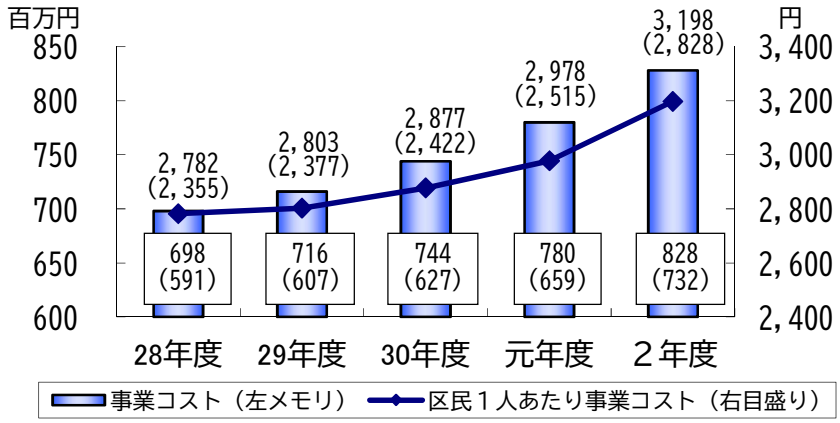
放置自転車対策　財政関連指標

区民１人あたりの事業コスト（Ａ）/人口	3,198円

備　考	【令和３年４月１日現在数値】　自転車等駐車場収容台数　7,623台 ２年度開設による収容台数の増…芝公園駅暫定自転車駐車場　（自転車　70台） お台場海浜公園駅暫定自転車等駐車場 （自転車246台　原動機付自転車　20台）
分　析	２年度の放置自転車対策の事業コストは、お台場海浜公園駅暫定自転車等駐車場の開設等による維持管理費等の増により、前年度比4,772万円増の８億2,760万円となりました。また、感染症の感染拡大の影響により、収入は前年度比2,553万円減の9,553万円で、事業コストに占める収入の割合は、11.5%となりました。

◆　事業コスト及び区内放置自転車撤去台数等の推移

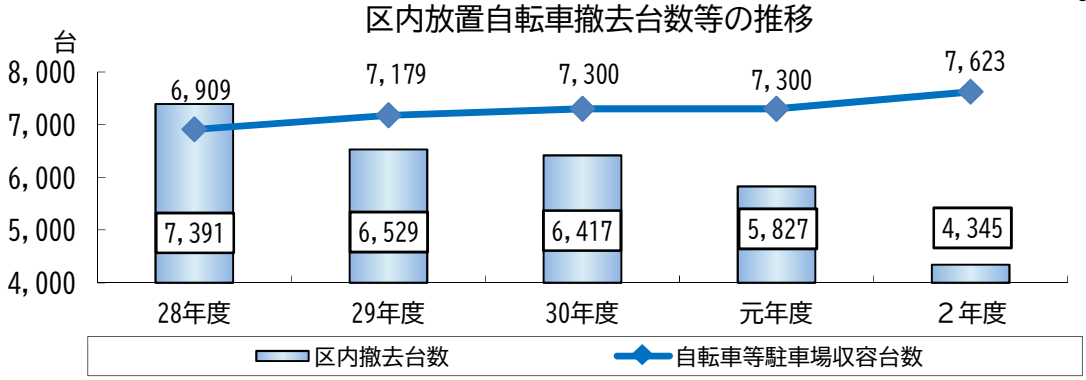
事業コストの推移



※（　）内は区民税等一般財源です。

２年度事業コストの内訳

区内放置自転車撤去台数等の推移



７　ちぃばす運行

（単位：千円）

事業活動概要	ちぃばすは、区内の交通の利便性の向上、地域の活性化及び高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進を目的に、平成16年10月から運行を開始しています。運行路線は、田町、赤坂、芝、麻布（麻布西ルート・麻布東ルート）、青山、高輪、芝浦港南の７路線（８ルート）です。 区では、ちぃばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行しバス乗車料を無料にしています。令和２年度から多胎児の子育て家庭に対する支援として、多胎児出産の産婦の方に、子どもの人数に応じて無料乗車券を配布しています。
２年度活動実績	ちぃばす延べ利用者数（Ｃ）　2,616,961人

ちぃばす運行　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	13,549	使用料等	147,354
退職手当引当金繰入等	1,263	国庫（都）支出金	－
事業経費	531,029	その他収入	75
維持管理費	－	計（Ｂ）	147,429
減価償却費	1,262		
支払利息	－		
計（Ａ）	547,103		

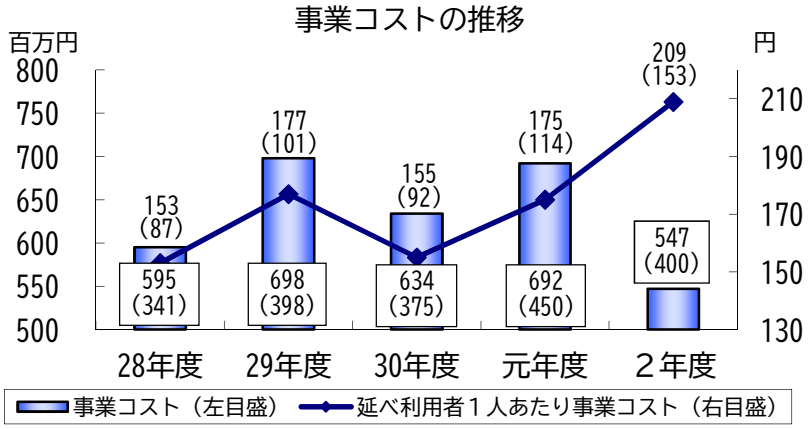
区民税等一般財源（Ａ－Ｂ）	399,674

ちぃばす運行　財政関連指標

延べ利用者１人あたりの事業コスト（Ａ/Ｃ）	209円

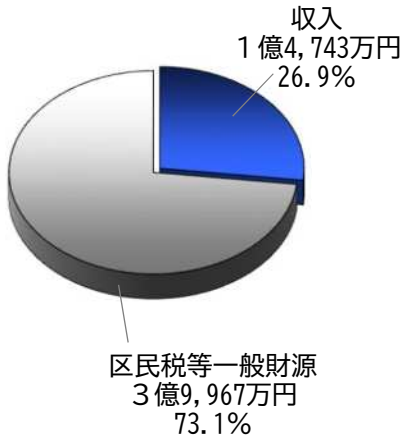
備考	利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者に支払われる乗車運賃を、事業経費及び使用料等に計上しています。
分析	事業コストは、感染症の感染拡大の影響による減便などにより、前年度比１億4,472万円減の５億4,710万円となりました。また、収入総額は１億4,743万円で、事業コストに占める割合は、26.9%となりました。 ちぃばすの延べ利用者数、延べ無料利用者数は、感染症の影響により、前年度と比較して大幅に減少しています。

◆　事業コスト及びちぃばす延べ利用者数の推移

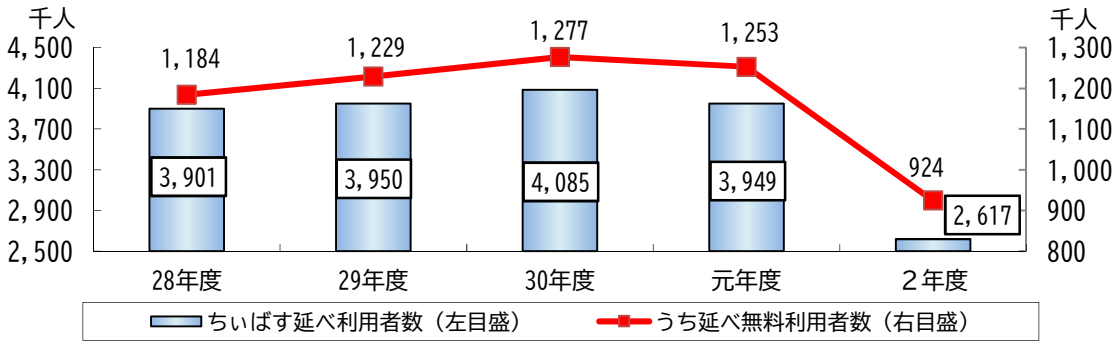


※（　）内は区民税等一般財源です。

２年度事業コストの内訳



ちぃばす延べ利用者数の推移



８　　公　　園

（単位：千円）

事業活動概要	公園は、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは災害時の避難場所等の役割を担うとともに、ヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。

公園面積等の比較（人口類似区）

区	人口〈人〉	区の総面積〈ｋ㎡〉	公園面積〈㎡〉	区民１人あたりの公園面積〈㎡〉	総面積に占める公園面積の割合〈％〉
港区	258,821	20.37	972,060	3.8	4.8
墨田区	275,975	13.77	781,995	2.8	5.7
文京区	226,653	11.29	553,078	2.4	4.9

公園　事業コスト計算書

事業コスト	
人件費	29,695
退職手当引当金繰入等	2,737
事業経費	629,907
維持管理費	117,474
減価償却費	91,139
支払利息	－
計（A）	870,952

収入	
使用料等	73,071
国庫（都）支出金	－
その他収入	－
計（B）	73,071

区民税等一般財源（A－B）	797,881

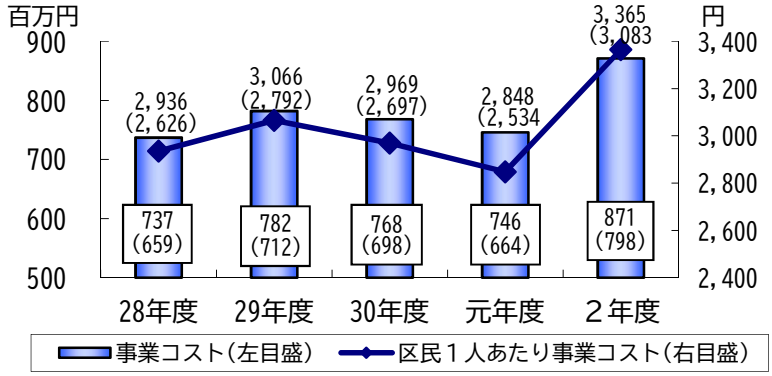
公園　財政関連指標

区民１人あたりの事業コスト（A/人口）	3,365円

備　考	＜公園面積等の比較について＞ 人口は令和３年４月１日現在の住民基本台帳人口です。 区の総面積及び公園面積は令和２年４月１日現在で、海上公園の水域は含みません。 （出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」） 区立公園数　49か所　【指定管理者制度導入園　39か所】（令和３年４月１日現在）
分　析	２年度の事業コストは、感染症の感染拡大防止のために実施した公園遊具消毒などにより、前年度比１億2,489万円増の８億7,095万円となりました。また、公園占用料等収入は感染症の感染拡大の影響による公園占用料の減少により、前年度比925万円減の7,307万円で、事業コストに占める割合は、8.4%となりました。

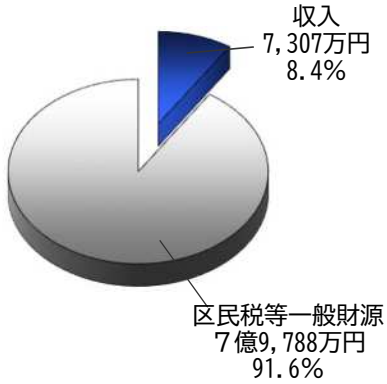
◆　事業コスト及び公園面積の推移

事業コストの推移

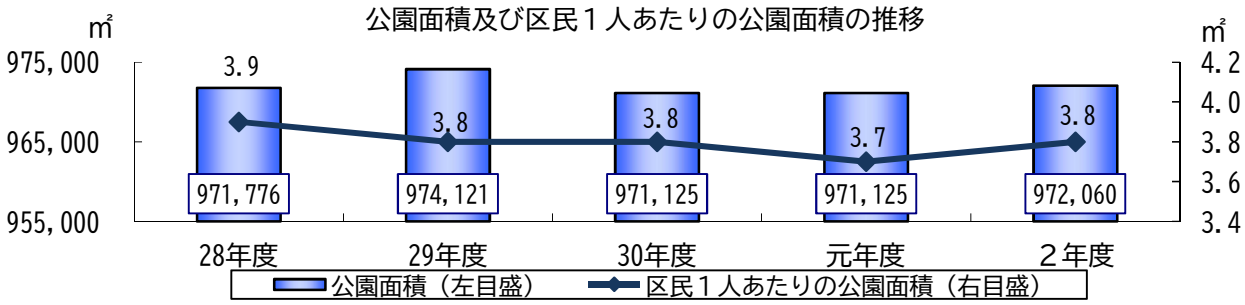


※（　）内は区民税等一般財源です。

２年度事業コストの内訳



公園面積及び区民１人あたりの公園面積の推移



9　学　校　給　食

（単位：千円）

事業活動概要	学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、各学校では、米飯給食の充実を図り、旬の素材を使用した季節感ある献立や行事食を取り入れながら、安全で安心な給食の提供に努めています。

学校給食の実施状況

	給食提供数（C）	食材料費（1食）	児童・生徒数
小学校（18校）	1,794,419食	256円～310円	9,912人
中学校（10校）	395,352食	350円～360円	2,097人

学校給食（小学校）　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	14,979	使用料等	471,630
退職手当引当金繰入等	1,397	国庫（都）支出金	－
事業経費	1,291,303	その他収入	－
維持管理費	28,625	計（B）	471,630
減価償却費	57,166		
支払利息	36	区民税等一般財源（A－B）	921,876
計（A）	1,393,506		

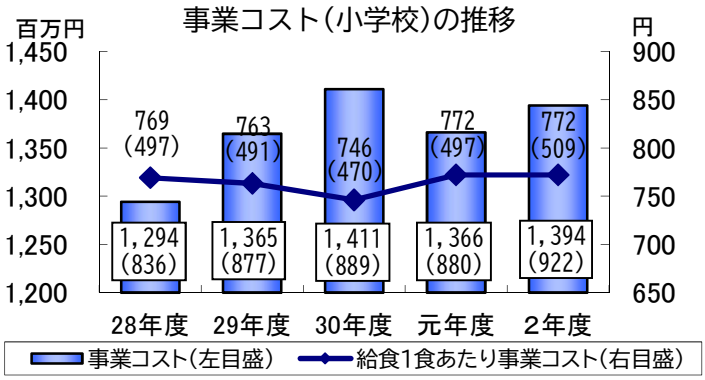
学校給食（中学校）　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	8,355	使用料等	116,171
退職手当引当金繰入等	779	国庫（都）支出金	－
事業経費	379,582	その他収入	－
維持管理費	13,717	計（B）	116,171
減価償却費	29,072		
支払利息	69	区民税等一般財源（A－B）	315,403
計（A）	431,574		

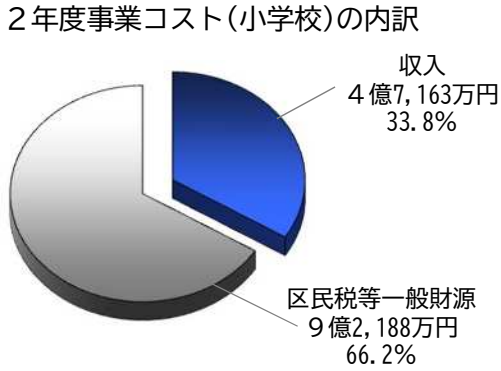
財政関連指標	小学校	中学校
給食1食あたりの事業コスト（A/C）	772円	1,081円

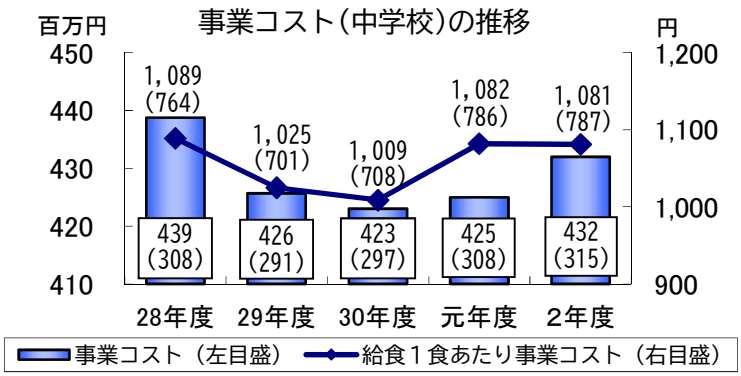
備　考	食材費は学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。２年度は感染症による小中学校の臨時休校に伴い、令和２年５月末まで学校給食を休止しています。また、給食休止の影響を受けた給食関係事業者に運営費を補助しました。（本補助経費は学校給食全体の事業コストには計上していますが、給食１食あたりの事業コストからは除外しています。）
分　析	感染症により学校給食を一時休止しましたが、児童生徒数の増に伴い、２年度の小中学校の給食提供数は前年度よりも増加しました。給食１食あたりの事業コストは、給食提供数の増加にあわせ、事業コストも増加したことから、小中学校ともに前年度と同規模となりました。

◆　事業コストの推移

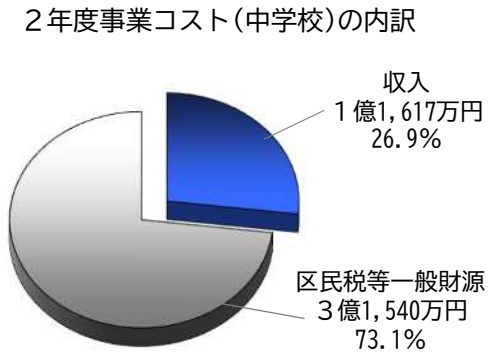


※(　)内は区民税等一般財源です。





※(　)内は区民税等一般財源です。



10　学　校　プ　ー　ル　開　放

（単位：千円）

事業活動概要	区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の７校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。	
２年度活動実績	学校プール開放延べ利用者数（C）	31,077人

学校プール開放　事業コスト計算書

事業コスト		
人件費	3,764	
退職手当引当金繰入等	351	
事業経費	77,789	
維持管理費	63,581	
減価償却費	70,604	
支払利息	35	
計（A）	216,124	

収入	
使用料等	8,317
国庫（都）支出金	－
その他収入	－
計（B）	8,317

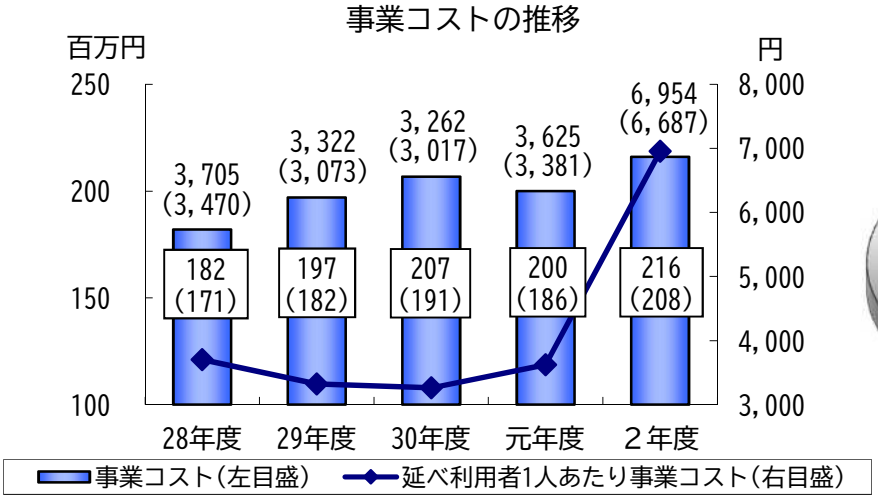
区民税等一般財源（A－B）	207,807

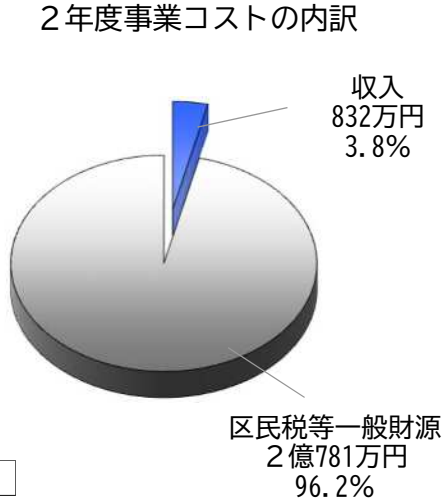
学校プール開放　財政関連指標

延べ利用者１人あたりの事業コスト（A/C）	6,954円

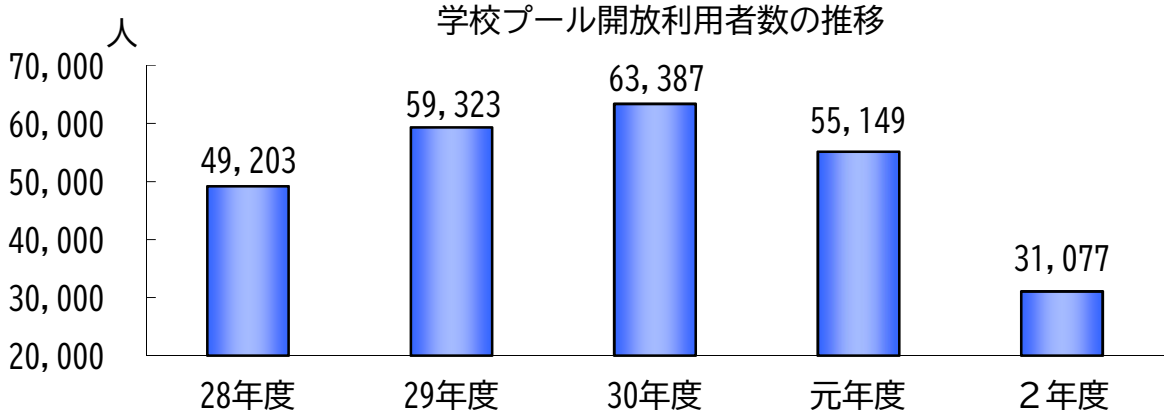
備　考	開放日は原則、木・金・土・日曜日です。毎月第１・第３日曜日は区民無料開放日、毎月第２・第４土曜日は小学生、中学生、高校生無料開放日です。 【感染症対策による令和２年度中の休止】 令和２年４月１日～令和２年７月31日
分　析	２年度の学校プール開放事業の事業コストは、前年度比1,619万円増の２億1,612万円となりました。利用料金収入については、感染症対策による休止の影響により、519万円減の8,317万円となりました。 学校プール開放利用者数についても、感染症対策による休止期間があったことなどから、大人と子どもいずれも減少し、前年度と比較すると全体で24,072人減少しています。

◆　事業コスト及び学校プール開放利用者数の推移





※（　）内は区民税等一般財源です。



Ⅲ　施設別コスト計算書

公の施設のうち、使用料や利用料を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆　施設別コスト計算書の見方

費　　目	内　　容
人　　件　　費	直営施設に配置されている職員及び会計年度任用職員にかかる人件費並びに施設を所管する部署の職員にかかる間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員にかかる退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

費　　目	内　　容
使用料等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	施設におけるその他の収入

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として「使用料等」に計上しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「指定管理委託費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※基金からの繰入金がある場合は、原則として区民税等一般財源に計上しています。

（単位：千円）

施設名	男女平等参画センター（指定管理）	２年度延べ利用者数	39,059人

施設コスト		収入	
人件費	753	使用料等	3,022
退職手当引当金繰入等	70	国庫（都）支出金	-
指定管理委託費	115,186	その他収入	-
維持管理費	50,257	計（B）	3,022
減価償却費	77,026	区民税等一般財源（A－B）	240,270
支払利息	-		
計（A）	243,292		

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	243,292	238,464
区民税等一般財源充当率	98.2%	95.5%
受益者負担率	1.2%	3.1%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.3%	0.3%
有形固定資産減価償却率	29.2%	24.6%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	6,151円	2,450円

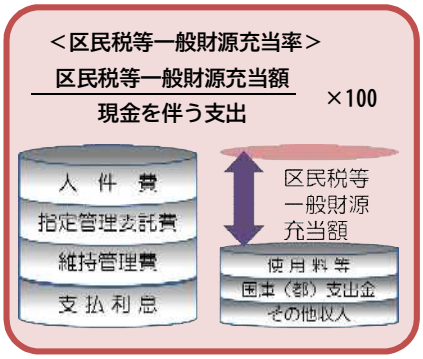
備考	【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～５月31日

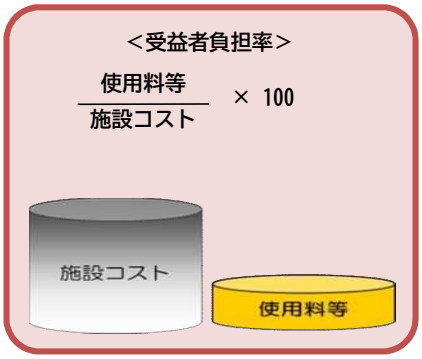
財政関連指標	内　　容
施設コスト計	施設運営に要するコスト
区民税等一般財源充当率	現金を伴う支出に、特別区民税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す指標
受益者負担率	「施設コスト」を施設利用者の負担（使用料等）でどの程度賄っているかを示す指標

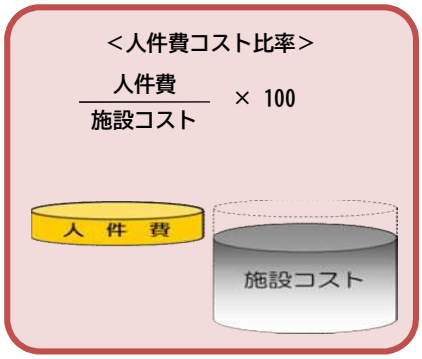
財政関連指標	内　　容
人件費コスト比率	「施設コスト」に占める人件費の割合を示す指標
有形固定資産減価償却率	有形固定資産の消耗度を表し、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを示す指標

※施設コストは、改修工事等の臨時的な経費を除き、維持管理に要する経常的な経費のみを計上しています。
※新型コロナウイルス感染症の影響により休止等の対応を取った施設において、減収分に対する区からの補償金等は維持管理費に含めています。
※受益者負担率は、施設使用（利用）料等を用いて算出するなど、58頁から記載の財政関連指標等を用いた分析における受益者負担比率とは算出方法が異なります。

◆ 各指標の算出方法







◆ 施設別コスト計算書

（単位：千円）

施設名	男女平等参画センター（指定管理）	２年度延べ利用者数	39,059人

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	3,022
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	115,186		その他収入	－
	維持管理費	50,257		計（B）	3,022
	減価償却費	77,026			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	240,270
	計（A）	243,292			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	243,292	238,464
区民税等一般財源充当率	98.2%	95.5%
受益者負担率	1.2%	3.1%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.3%	0.3%
有形固定資産減価償却率	29.2%	24.6%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	6,151円	2,450円

備考	【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～５月31日

（単位：千円）

施設名	区民センター（指定管理）	２年度延べ利用者数	159,856人

施設コスト			収入		
	人件費	3,764		使用料等	15,723
	退職手当引当金繰入等	351		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	247,931		その他収入	－
	維持管理費	165,739		計（B）	15,723
	減価償却費	235,202			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	637,264
	計（A）	652,987			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	652,987	644,707
区民税等一般財源充当率	96.2%	94.0%
受益者負担率	2.4%	4.0%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.6%	0.6%
有形固定資産減価償却率	51.5%	49.7%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	3,986円	1,661円

備考	【施設数】５施設（令和３年４月１日現在） 【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～５月31日

（単位：千円）

施設名	伝統文化交流館（指定管理）	２年度延べ利用者数	7,521人

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	85
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	70,731		その他収入	－
	維持管理費	491		計（B）	85
	減価償却費	26,790			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	98,750
	計（A）	98,835			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	98,835	－
区民税等一般財源充当率	99.9%	－
受益者負担率	0.1%	－

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.8%	－
有形固定資産減価償却率	11.8%	－
利用者１人あたりの区民税等一般財源額	13,130円	－

備考	令和２年４月１日に開設しました。 【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～５月25日

（単位：千円）

施設名	区民斎場 やすらぎ会館（指定管理）	２年度延べ利用件数	152件

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	12,126
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	29,582		その他収入	58
	維持管理費	65		計（B）	12,184
	減価償却費	22,681			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	40,967
	計（A）	53,151			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	53,151	52,742
区民税等一般財源充当率	59.9%	34.6%
受益者負担率	22.8%	37.1%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	1.4%	1.4%
有形固定資産減価償却率	43.3%	39.6%
利用１件あたりの区民税等一般財源額	269,520円	139,747円

備考	

（単位：千円）

施設名	大平台みなと荘（指定管理）	２年度延べ利用者数	12,127人

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	68,522
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	232,580		その他収入	－
	維持管理費	51,168		計（B）	68,522
	減価償却費	99,573			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	315,622
	計（A）	384,144			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	384,144	524,633
区民税等一般財源充当率	75.9%	62.8%
受益者負担率	17.8%	30.4%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.2%	0.1%
有形固定資産減価償却率	58.4%	55.6%
利用者１人あたりの区民税等一般財源額	26,026円	21,081円

備考	【利用料金制導入施設】利用料：68,522千円 【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月８日～６月18日

（単位：千円）

施設名	エコプラザ（指定管理）	２年度延べ利用者数	52,314人

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	－
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	73,991		その他収入	41
	維持管理費	2,637		計（B）	41
	減価償却費	6,829		区民税等一般財源（A－B）	84,239
	支払利息	－			
	計（A）	84,280			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	84,280	83,736
区民税等一般財源充当率	99.9%	99.9%
受益者負担率	－	－

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.9%	0.9%
有形固定資産減価償却率	29.9%	27.8%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,610円	1,209円

備考	【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～５月31日

（単位：千円）

施設名	いきいきプラザ（指定管理）	２年度延べ利用者数	468,307人

施設コスト			収入		
	人件費	7,527		使用料等	24,164
	退職手当引当金繰入等	702		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	1,316,333		その他収入	－
	維持管理費	66,874		計（B）	24,164
	減価償却費	343,227		区民税等一般財源（A－B）	1,710,499
	支払利息	－			
	計（A）	1,734,663			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	1,734,663	1,675,769
区民税等一般財源充当率	98.3%	96.8%
受益者負担率	1.4%	2.5%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.4%	0.4%
有形固定資産減価償却率	45.3%	42.8%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	3,653円	1,575円

備考	【施設数】16施設（令和３年４月１日現在） 【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～５月31日 ※事業コスト及び収入は、一般会計分を計上し、介護保険会計分は含みません。

（単位：千円）

施設名	ケアハウス（指定管理）	２年度入居者数	34人

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	25,353
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	220
	指定管理委託費	109,274		その他収入	2,721
	維持管理費	11,047		計（B）	28,294
	減価償却費	37,689		区民税等一般財源（A－B）	130,539
	支払利息	－			
	計（A）	158,833			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	158,833	148,008
区民税等一般財源充当率	76.6%	73.8%
受益者負担率	16.0%	17.5%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.5%	0.5%
有形固定資産減価償却率	47.0%	46.1%
入居者1人あたりの区民税等一般財源額	3,839,382円	3,404,886円

備考	

（単位：千円）

施設名	高齢者集合住宅（指定管理）	２年度入居世帯数	47世帯

施設コスト			収入		
	人件費	1,505		使用料等	15,734
	退職手当引当金繰入等	140		国庫（都）支出金	1,243
	指定管理委託費	20,965		その他収入	469
	維持管理費	38,095		計（B）	17,446
	減価償却費	33,832			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	77,091
	計（A）	94,537			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	94,537	86,248
区民税等一般財源充当率	71.2%	71.8%
受益者負担率	16.6%	15.4%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	1.6%	1.7%
有形固定資産減価償却率	57.1%	55.6%
入居1世帯あたりの区民税等一般財源額	1,640,234円	1,694,905円

備考	【施設数】４施設（令和３年４月１日現在）

（単位：千円）

施設名	障害者住宅（指定管理）	２年度入居世帯数	15世帯

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	5,396
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	14,010		その他収入	2,086
	維持管理費	656		計（B）	7,482
	減価償却費	14,857			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	22,864
	計（A）	30,346			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	30,346	29,632
区民税等一般財源充当率	51.5%	44.1%
受益者負担率	17.8%	21.6%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	2.5%	2.5%
有形固定資産減価償却率	43.0%	42.3%
入居1世帯あたりの区民税等一般財源額	1,524,267円	1,399,733円

備考	

（単位：千円）

施設名	公衆浴場 ふれあいの湯（指定管理）	２年度延べ利用者数	33,857人

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	6,531
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	300
	指定管理委託費	24,028		その他収入	24
	維持管理費	3,755		計（B）	6,855
	減価償却費	18,839			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	40,590
	計（A）	47,445			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	47,445	44,856
区民税等一般財源充当率	76.0%	62.4%
受益者負担率	13.8%	21.0%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	1.6%	1.7%
有形固定資産減価償却率	79.4%	75.7%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,199円	773円

備考	

（単位：千円）

施設名	児童発達支援センター（指定管理）	２年度延べ利用者数	15,475人

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	111,260
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	28,384
	指定管理委託費	535,783		その他収入	－
	維持管理費	3,280		計（B）	139,644
	減価償却費	17,215		区民税等一般財源（A－B）	417,457
	支払利息	－			
	計（A）	557,101			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	557,101	－
区民税等一般財源充当率	74.1%	－
受益者負担率	20.0%	－

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.1%	－
有形固定資産減価償却率	0.8%	－
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	26,976円	－

備考	【利用料金制度導入施設】利用料：111,260千円 令和２年４月１日に開設しました。

（単位：千円）

施設名	児童館	２年度延べ利用者数	59,104人

施設コスト			収入		
	人件費	304,948		使用料等	4,918
	退職手当引当金繰入等	22,457		国庫（都）支出金	12,042
	指定管理委託費	－		その他収入	－
	維持管理費	35,647		計（B）	16,960
	減価償却費	42,799		区民税等一般財源（A－B）	388,891
	支払利息	－			
	計（A）	405,851			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	405,851	461,309
区民税等一般財源充当率	95.0%	93.0%
受益者負担率	1.2%	1.8%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	75.1%	76.4%
有形固定資産減価償却率	51.1%	49.5%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	6,580円	2,728円

備考	【施設数】４施設（令和３年４月１日現在） 利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。青山児童館は令和２年４月１日に廃止しました。 【感染症対策による２年度中の一般利用休止】令和２年４月１日～６月30日

（単位：千円）

施設名	子ども中高生プラザ（指定管理）	２年度延べ利用者数	246,753人

施設コスト			収入		
	人件費	3,764		使用料等	12,001
	退職手当引当金繰入等	351		国庫（都）支出金	61,283
	指定管理委託費	864,954		その他収入	202
	維持管理費	4,468		計（B）	73,486
	減価償却費	188,764		区民税等一般財源（A－B）	988,815
	支払利息	－			
	計（A）	1,062,301			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	1,062,301	935,488
区民税等一般財源充当率	91.6%	90.9%
受益者負担率	1.1%	1.6%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.4%	0.4%
有形固定資産減価償却率	30.1%	27.7%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	4,007円	1,947円

備考	【施設数】６施設（令和３年４月１日現在）　利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。 令和２年４月に赤坂子ども中高生プラザ青山館を開設しました。 【感染症対策による２年度中の一般利用休止】令和２年４月１日～６月30日

（単位：千円）

施設名	健康増進センター（指定管理）	２年度延べ利用者数	17,916人

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	2,087
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	64,910		その他収入	－
	維持管理費	20,005		計（B）	2,087
	減価償却費	27,130		区民税等一般財源（A－B）	110,781
	支払利息	－			
	計（A）	112,868			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	112,868	114,682
区民税等一般財源充当率	97.6%	94.9%
受益者負担率	1.8%	4.0%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.7%	0.7%
有形固定資産減価償却率	48.2%	46.6%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	6,183円	2,886円

備考	【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～５月31日

（単位：千円）

施設名	勤労福祉会館	２年度延べ利用者数	29,456人

施設コスト			収入		
	人件費	22,581		使用料等	10,533
	退職手当引当金繰入等	2,105		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	－		その他収入	1,430
	維持管理費	87,827		計（B）	11,963
	減価償却費	16,348		区民税等一般財源（A－B）	116,897
	支払利息	－			
	計（A）	128,861			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	128,861	81,652
区民税等一般財源充当率	89.2%	72.7%
受益者負担率	8.2%	18.7%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	17.5%	36.8%
有形固定資産減価償却率	90.0%	88.0%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	3,969円	947円

備考	

（単位：千円）

施設名	商工会館（指定管理）	２年度延べ利用者数	13,646人

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	1,303
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	41,634		その他収入	－
	維持管理費	1,008		計（B）	1,303
	減価償却費	－		区民税等一般財源（A－B）	42,162
	支払利息	－			
	計（A）	43,465			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	43,465	42,627
区民税等一般財源充当率	97.0%	93.7%
受益者負担率	3.0%	6.3%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	1.7%	1.8%
有形固定資産減価償却率	－	－
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	3,090円	1,157円

備考	平成27年10月から、仮施設で運営しています。

（単位：千円）

施設名	区営住宅（指定管理）	２年度戸数	264戸

施設コスト			収入		
	人件費	256		使用料等	114,751
	退職手当引当金繰入等	24		国庫（都）支出金	38,624
	指定管理委託費	110,195		その他収入	13,721
	維持管理費	6,833		計（B）	167,096
	減価償却費	143,418			
	支払利息	9		区民税等一般財源（A－B）	93,639
	計（A）	260,735			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	260,735	275,193
区民税等一般財源充当率	△42.5%	△53.7%
受益者負担率	44.0%	46.3%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.1%	0.1%
有形固定資産減価償却率	33.6%	32.3%
１戸あたりの区民税等一般財源額	354,693円	359,701円

備考	【施設数】７施設（令和３年４月１日現在） ※シティハイツ車町は建替中のため、施設数に含んでいません。

（単位：千円）

施設名	区立住宅（指定管理）	２年度戸数	147戸

施設コスト			収入		
	人件費	256		使用料等	204,031
	退職手当引当金繰入等	24		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	115,598		その他収入	15,730
	維持管理費	4,228		計（B）	219,761
	減価償却費	164,589			
	支払利息	5		区民税等一般財源（A－B）	64,939
	計（A）	284,700			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	284,700	290,260
区民税等一般財源充当率	△83.0%	△67.3%
受益者負担率	71.7%	70.5%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.1%	0.1%
有形固定資産減価償却率	44.5%	47.6%
１戸あたりの区民税等一般財源額	441,762円	474,716円

備考	【施設数】３施設（令和３年４月１日現在）

（単位：千円）

施設名	特定公共賃貸住宅（指定管理）	２年度戸数	423戸

施設コスト			収入		
	人件費	256		使用料等	511,971
	退職手当引当金繰入等	24		国庫（都）支出金	813
	指定管理委託費	226,154		その他収入	53,158
	維持管理費	17,329		計（B）	565,942
	減価償却費	264,898			
	支払利息	4,678		区民税等一般財源（A－B）	△ 52,603
	計（A）	513,339			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	513,339	523,574
区民税等一般財源充当率	△127.8%	△108.2%
受益者負担率	99.7%	94.2%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.0%	0.1%
有形固定資産減価償却率	40.6%	39.1%
１戸あたりの区民税等一般財源額	△124,357円	△53,596円

備考	【施設数】４施設（令和３年４月１日現在） ※シティハイツ高浜は建替中のため、施設数に含んでいません。

（単位：千円）

施設名	公共駐車場（指定管理）	２年度延べ利用台数	182,431台

施設コスト			収入		
人件費	1,505		使用料等	433,925
退職手当引当金繰入等	140		国庫（都）支出金	－
指定管理委託費	300,915		その他収入	－
維持管理費	40,336		計（B）	433,925
減価償却費	311,729			
支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	220,701
計（A）	654,627			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	654,627	715,207
区民税等一般財源充当率	△26.6%	△27.9%
受益者負担率	66.3%	72.1%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.2%	0.2%
有形固定資産減価償却率	56.7%	54.0%
１台あたりの区民税等一般財源額	1,210円	960円

備考	【施設数】２施設（令和３年４月１日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：300,915千円、成果配分事業収入：133,010千円

（単位：千円）

施設名	自転車等駐車場（指定管理）	２年度延べ利用台数	233,258台

施設コスト			収入	
人件費	753		使用料等	90,877
退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	－
指定管理委託費	322,679		その他収入	－
維持管理費	35,221		計（B）	90,877
減価償却費	65,145			
支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	332,991
計（A）	423,868			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	423,868	450,581
区民税等一般財源充当率	74.7%	70.2%
受益者負担率	21.4%	25.5%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.2%	0.2%
有形固定資産減価償却率	10.9%	9.1%
１台あたりの区民税等一般財源額	1,428円	1,206円

備考	【施設数】11施設（令和３年４月１日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：78,278千円、成果配分事業収入：12,599千円

（単位：千円）

施設名	青山生涯学習館（指定管理）	２年度延べ利用者数	18,346人

施設コスト			収入	
人件費	1,505		使用料等	1,078
退職手当引当金繰入等	140		国庫（都）支出金	－
指定管理委託費	25,145		その他収入	53
維持管理費	2,145		計（B）	1,131
減価償却費	261			
支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	28,065
計（A）	29,196			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	29,196	29,028
区民税等一般財源充当率	96.1%	91.9%
受益者負担率	3.7%	7.5%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	5.2%	5.2%
有形固定資産減価償却率	50.0%	40.0%
利用者１人あたりの区民税等一般財源額	1,530円	993円

備考	【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～令和２年５月31日

（単位：千円）

施設名	生涯学習センター（指定管理）	２年度延べ利用者数	36,621人

施設コスト			収入		
	人件費	2,258		使用料等	6,141
	退職手当引当金繰入等	211		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	67,599		その他収入	935
	維持管理費	3,809		計（B）	7,076
	減価償却費	29,528			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	96,329
	計（A）	103,405			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	103,405	109,900
区民税等一般財源充当率	90.4%	84.1%
受益者負担率	5.9%	10.3%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	2.2%	2.1%
有形固定資産減価償却率	89.3%	86.0%
利用者１人あたりの区民税等一般財源額	2,630円	1,006円

備考	【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～令和２年５月31日

（単位：千円）

施設名	スポーツセンター（指定管理）	２年度延べ利用者数	441,877人

施設コスト			収入		
	人件費	3,764		使用料等	134,624
	退職手当引当金繰入等	351		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	158,507		その他収入	617
	維持管理費	503,445		計（B）	135,241
	減価償却費	548,402			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	1,079,228
	計（A）	1,214,469			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	1,214,469	1,290,676
区民税等一般財源充当率	79.7%	67.6%
受益者負担率	11.1%	18.6%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.3%	0.3%
有形固定資産減価償却率	30.1%	25.2%
利用者１人あたりの区民税等一般財源額	2,442円	1,239円

備考	【利用料金制導入施設】利用料：134,164千円、成果配分事業収入：460千円 【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～令和２年５月31日

（単位：千円）

施設名	区立運動場（指定管理）	２年度延べ利用者数	224,901人

施設コスト			収入		
	人件費	3,011		使用料等	45,873
	退職手当引当金繰入等	281		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	272,854		その他収入	298
	維持管理費	20,110		計（B）	46,171
	減価償却費	39,911			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	289,996
	計（A）	336,167			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	336,167	333,989
区民税等一般財源充当率	84.4%	80.2%
受益者負担率	13.6%	17.3%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	0.9%	0.9%
有形固定資産減価償却率	63.9%	61.3%
利用者１人あたりの区民税等一般財源額	1,289円	1,045円

備考	【施設数】７施設（令和３年４月１日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：45,653千円、成果配分事業収入：220千円 【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～令和２年５月25日

（単位：千円）

施設名	武道場（指定管理）	２年度延べ利用者数	2,200人

施設コスト			収入		
	人件費	753		使用料等	523
	退職手当引当金繰入等	70		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	8,565		その他収入	47
	維持管理費	654		計（B）	570
	減価償却費	2,835			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	12,307
	計（A）	12,877			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	12,877	16,852
区民税等一般財源充当率	94.3%	92.9%
受益者負担率	4.1%	5.7%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	5.8%	4.5%
有形固定資産減価償却率	67.3%	66.1%
利用者１人あたりの区民税等一般財源額	5,594円	2,517円

備考	【利用料金制導入施設】利用料：523千円 【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～令和２年５月31日

（単位：千円）

施設名	箱根ニコニコ高原学園（指定管理）	２年度延べ利用者数	208人

施設コスト			収入		
	人件費	7,527		使用料等	193
	退職手当引当金繰入等	702		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	78,778		その他収入	317
	維持管理費	2,377		計（B）	510
	減価償却費	56,839			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	145,713
	計（A）	146,223			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	146,223	167,143
区民税等一般財源充当率	99.4%	89.3%
受益者負担率	0.1%	0.5%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	5.1%	4.5%
有形固定資産減価償却率	60.0%	57.6%
利用者１人あたりの区民税等一般財源額	700,543円	45,558円

備考	【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～６月18日、令和３年１月９日～３月21日

（単位：千円）

施設名	郷土歴史館（指定管理）	２年度延べ利用者数	16,116人

施設コスト			収入		
	人件費	17,850		使用料等	3,628
	退職手当引当金繰入等	281		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	422,712		その他収入	2,079
	維持管理費	14,529		計（B）	5,707
	減価償却費	277,022			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	726,687
	計（A）	732,394			

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	732,394	736,192
区民税等一般財源充当率	98.7%	98.6%
受益者負担率	0.5%	0.6%

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	2.4%	2.5%
有形固定資産減価償却率	26.5%	24.0%
利用者１人あたりの区民税等一般財源額	45,091円	25,864円

備考	【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～令和２年５月25日

（単位：千円）

施設名	みなと科学館（指定管理）	２年度延べ利用者数	70,330人

施設コスト		
	人件費	3,764
	退職手当引当金繰入等	351
	指定管理委託費	274,190
	維持管理費	10,270
	減価償却費	56,500
	支払利息	－
	計（A）	345,075

収入		
	使用料等	8,533
	国庫（都）支出金	－
	その他収入	－
	計（B）	8,533

区民税等一般財源（A－B）	336,542

財政関連指標	２年度	元年度
施設コスト計	345,075	－
区民税等一般財源充当率	97.0%	－
受益者負担率	2.5%	－

財政関連指標	２年度	元年度
人件費コスト比率	1.1%	－
有形固定資産減価償却率	4.4%	－
利用者１人あたりの区民税等一般財源額	4,785円	－

備考	令和２年４月１日に開設しました。 【感染症対策による２年度中の休館】令和２年４月１日～５月31日

Ⅳ　一般会計等財務書類からみる財政状況

１　貸借対照表

２年度の総資産は、前年度比 274 億円増の３兆 5,925 億円となりました。

◆　貸借対照表とは

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）又は純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

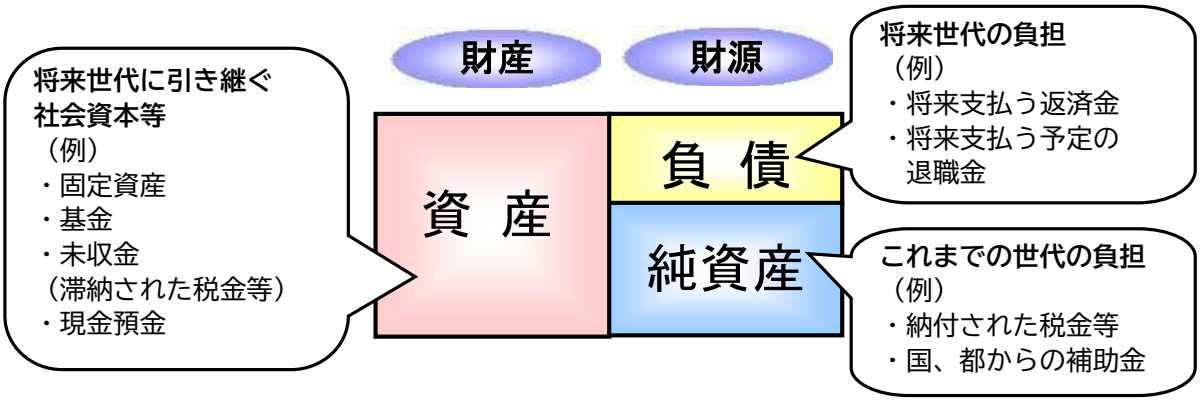


表１　一般会計等貸借対照表（３月 31 日現在）

（単位：百万円）

借方 科目	２年度	元年度	増減	貸方 科目	２年度	元年度	増減
［資産の部］				［負債の部］			
固定資産	**3,517,096**	**3,494,779**	**22,318**	**固定負債**	**15,588**	**16,432**	**△ 843**
有形固定資産	**3,373,025**	**3,357,972**	**15,052**	地方債	172	324	△ 152
事業用資産	632,421	631,260	1,161	長期未払金	2,367	2,649	△ 282
インフラ資産	2,739,015	2,725,172	13,843	退職手当引当金	13,049	13,459	△ 410
物品	1,588	1,541	48	**流動負債**	**9,147**	**8,925**	**222**
無形固定資産	**3,767**	**3,023**	**743**	1年内償還予定地方債	153	181	△ 28
投資その他資産	**140,305**	**133,783**	**6,522**	未払金	220	446	△ 226
投資及び出資金	852	852	0	賞与等引当金	1,031	949	82
長期延滞債権	1,985	1,865	120	預り金	7,742	7,349	393
長期貸付金	669	667	2				
基金	136,944	130,622	6,322				
徴収不能引当金	△ 144	△ 222	78	**負債合計**	**24,735**	**25,357**	**△ 622**
流動資産	**75,412**	**70,298**	**5,114**	［純資産の部］			
現金預金	21,030	16,322	4,707	固定資産等形成分	3,570,182	3,547,555	22,626
未収金	1,304	1,213	91	余剰分	△ 2,409	△ 7,835	5,427
短期貸付金	482	484	△ 2				
基金	52,604	52,293	311				
徴収不能引当金	△ 7	△ 13	7	**純資産合計**	3,567,773	3,539,720	28,053
資産合計	3,592,508	3,565,077	27,431	**負債・純資産合計**	3,592,508	3,565,077	27,431

※　統一的な基準の様式による貸借対照表は、66 頁に掲載しています。

◆　資産・負債・純資産の状況（表１）

２年度は、資産は市街地再開発による土地取得や震災復興基金等の積立てなどにより、前年度比 274 億円の増、負債は退職手当引当金の減少などにより前年度比６億円の減となったため、純資産は 281 億円の増加となりました。

◆　行政目的別の有形固定資産の内訳（表２）

区の保有する有形固定資産の内訳から、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。これは、道路等にかかる土地の金額が大きいためです。

表２　行政目的別の有形固定資産の内訳

行政目的別	有形固定資産の例	２年度（億円）	構成比（%）
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等	27,903	82.7
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	3,194	9.5
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	1,331	3.9
環境衛生	清掃事務所等	149	0.4
産業振興	勤労福祉会館、商工会館等	16	0.0
消防	防災資器材置場等	3	0.0
総務	区役所、区民斎場等	1,134	3.4
有形固定資産合計		33,730	100.0

◆　区民１人あたりの貸借対照表（表３）

乳児から高齢者までを含めた、区民１人あたりの資産は 1,388 万円、負債は 10 万円、純資産は 1,378 万円となりました。前年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ純資産は 27 万円増加しました。

純資産の増加と人口の減少に伴い、区民１人あたりの純資産は増加しています。

表３　区民１人あたりの貸借対照表

（単位：万円）

借方				貸方			
科目	２年度	元年度	増減	科目	２年度	元年度	増減
［資産の部］				［負債の部］			
固定資産	**1,359**	**1,334**	**25**	**固定負債**	**6**	**6**	**△ 0**
有形固定資産	**1,303**	**1,282**	**21**	地方債	0	0	△ 0
事業用資産	244	241	3	長期未払金	1	1	△ 0
インフラ資産	1,058	1,040	18	退職手当引当金	5	5	△ 0
物品	1	1	0	**流動負債**	**4**	**3**	**0**
無形固定資産	**1**	**1**	**0**	１年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資その他資産	**54**	**51**	**3**	未払金	0	0	△ 0
投資及び出資金	0	0	0	賞与等引当金	0	0	0
長期延滞債権	1	1	0	預り金	3	3	0
長期貸付金	0	0	0				
基金	53	50	3				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	**負債合計**	**10**	**10**	**△ 0**
流動資産	**29**	**27**	**2**	［純資産の部］			
現金預金	8	6	2	固定資産等形成分	1,379	1,354	25
未収金	1	0	0	余剰分	△ 1	△ 3	2
短期貸付金	0	0	0				
基金	20	20	0				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	**純資産合計**	**1,378**	**1,351**	**27**
資産合計	**1,388**	**1,361**	**27**	**負債・純資産合計**	**1,388**	**1,361**	**27**

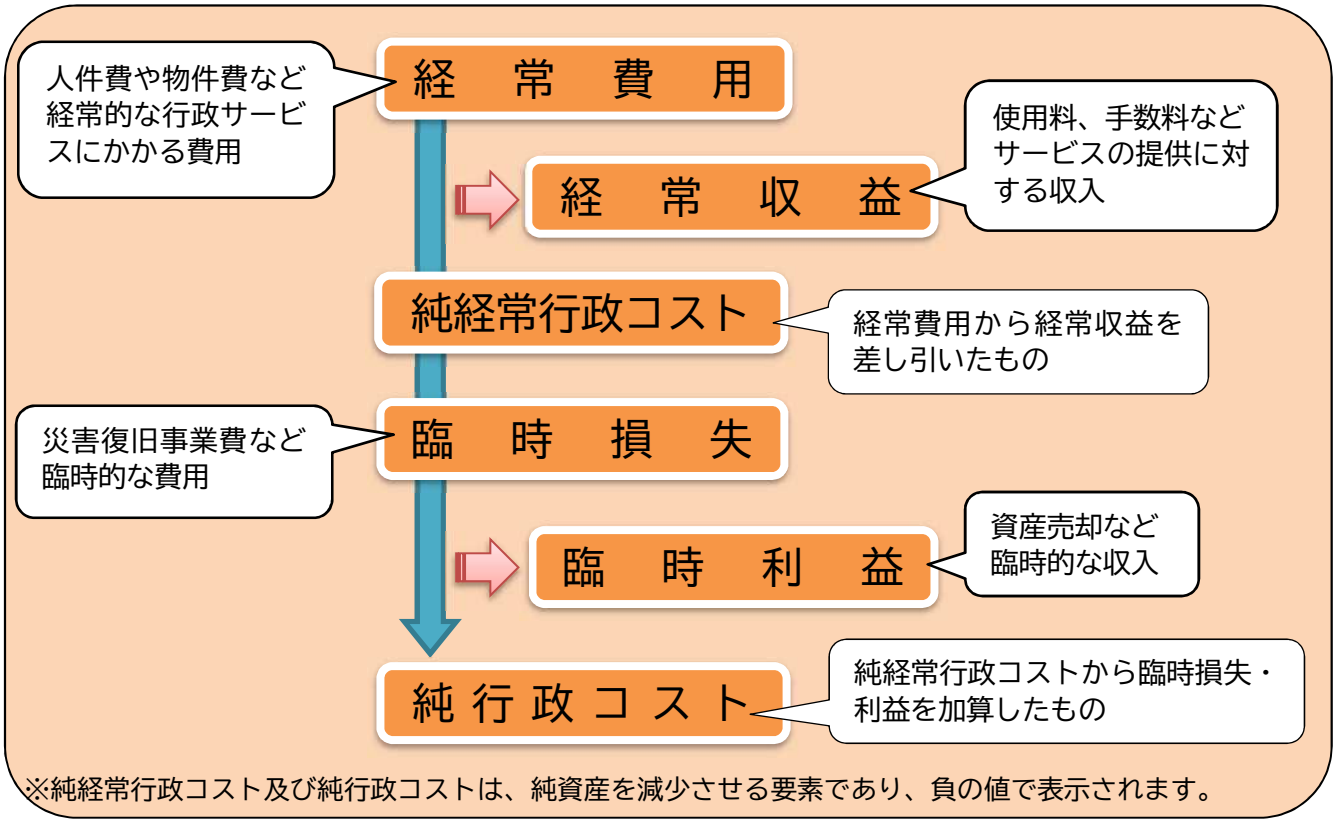
※　区民１人あたりの金額は、２年度は令和３年４月１日現在、258,821 人、元年度は令和２年４月１日現在、261,923 人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

2　行政コスト計算書

２年度の経常費用が前年度比 355 億円増の 1,601 億円、経常収益が 50 億円減の 122 億円、臨時損失が５億円増の６億円となった結果、純行政コストは 409 億円増の 1,484 億円となりました。

◆　行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、１年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。



用　語　解　説

- **経常費用**
  資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用です。
- **経常収益**
  行政サービスの対価となる使用料、手数料等の収益です。
- **純経常行政コスト**
  経常行政コストのうち、税収等で賄うべき行政コストで、経常費用と経常収益の差額です。
- **臨時損失**
  災害復旧事業費や資産売却にかかる損失など臨時に発生した費用です。
- **臨時利益**
  資産売却にかかる利益など臨時に発生した収益です。
- **純行政コスト**
  経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差額です。

◆　**経常費用の状況（表４、図１）**

２年度の経常費用は、特別定額給付金による補助金等が増となったことなどにより、前年度比 355 億円増の 1,601 億円となっています。内訳は、物件費や減価償却費といった物件費等が最も高い割合の 37.6%を占め、次いで補助金等の 28.6%、社会保障給付の 15.8%となっています。

◆　**経常収益の状況（表４）**

２年度の経常収益は、土地区画整理事業補償金等の減により、前年度比 50 億円減の 122 億円となっています。

◆　**臨時損失の状況（表４）**

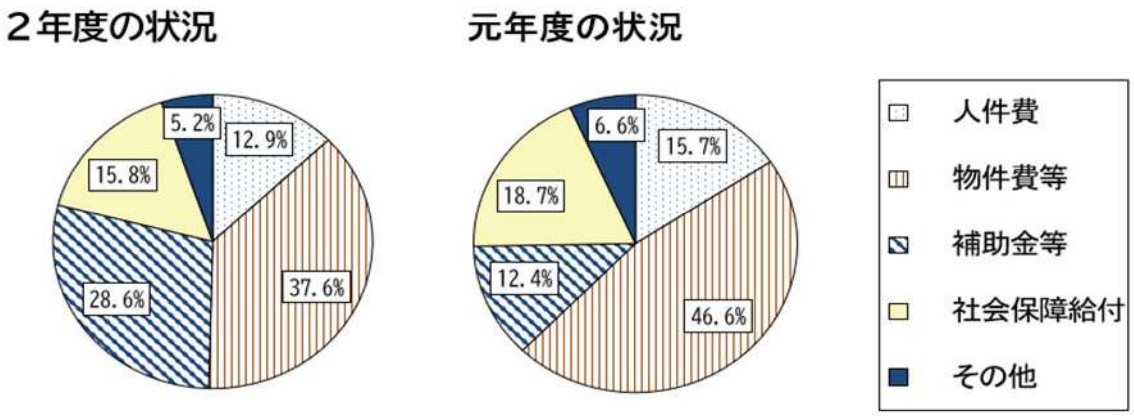
２年度の臨時損失は、資産の除却の増加により、前年度比５億円増の６億円となっています。

表４　一般会計等行政コスト計算書及び区民１人あたりの行政コスト計算書
（４月１日～３月 31 日）

科　　目	２年度			元年度			増　減	
	金　額 百万円	構成比 %	区民１人あたり 万円	金　額 百万円	構成比 %	区民１人あたり 万円	金　額 百万円	区民１人あたり 万円
経常費用	160,065	100.0	62	124,614	100.0	48	35,451	14
人件費	20,586	12.9	8	19,579	15.7	7	1,007	0
物件費等	60,104	37.6	23	58,039	46.6	22	2,065	1
補助金等	45,788	28.6	18	15,485	12.4	6	30,303	12
社会保障給付	25,255	15.8	10	23,274	18.7	9	1,981	1
その他	8,331	5.2	3	8,237	6.6	3	94	0
経常収益	12,233		5	17,191		7	△ 4,958	△ 2
使用料及び手数料	8,875		3	8,890		3	△ 15	0
その他	3,357		1	8,301		3	△ 4,944	△ 2
純経常行政コスト	△ 147,832		△ 57	△ 107,423		△ 41	△ 40,409	△ 16
臨時損失	617		0	140		0	477	0
臨時利益	0		0	－		－	0	0
純行政コスト	△ 148,449		△ 57	△ 107,563		△ 41	△ 40,886	△ 16

※　統一的な基準の様式による行政コスト計算書は、67 頁に掲載しています。
※　区民１人あたりの金額は、２年度は令和３年４月１日現在、258,821 人、元年度は令和２年４月１日現在、261,923 人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

図１　経常費用の性質別構成比割合



3　純資産変動計算書

２年度末の純資産残高は、前年度比 281 億円増の３兆 5,678 億円となりました。

◆　純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、１年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純行政コスト、財源（税収等・国や都からの補助金）や固定資産等の変動などがあります。２年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は 281 億円の黒字となりました。（表５）

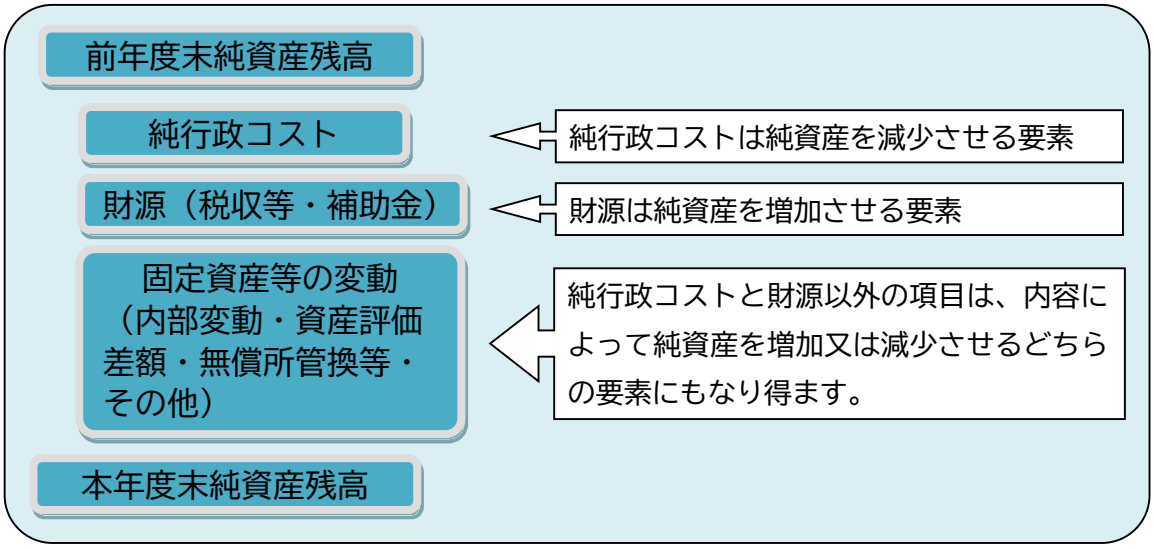


表５　一般会計等純資産変動計算書（４月１日～３月 31 日）

（単位：百万円）

科　　目	２年度	元年度	増減
前年度末純資産残高	3,539,720	3,499,372	40,348
純行政コスト（△）	△ 148,449	△ 107,563	△ 40,886
財源	158,682	131,631	27,052
税収等	104,042	107,781	△ 3,739
国都補助金	54,640	23,850	30,791
本年度差額	10,233	24,068	△ 13,835
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	17,820	16,280	1,539
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	28,053	40,348	△ 12,295
本年度末純資産残高	3,567,773	3,539,720	28,053

※　統一的な基準の様式による純資産変動計算書は、68 頁に掲載しています。

4　資金収支計算書

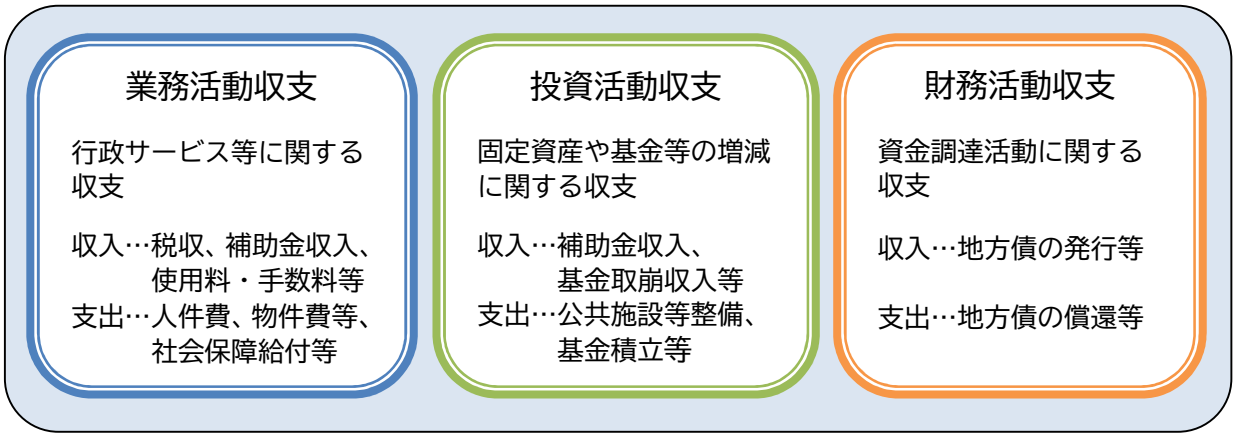
２年度の本年度末現金預金残高は、前年度比 47 億円増の 210 億円となりました。

◆　資金収支計算書とは

資金収支計算書は、１年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる３つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握することが困難です。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを業務活動・投資活動及び財務活動という性質の異なる３つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。これら３つの活動から計算される資金残高に歳計外現金残高を足した金額が「本年度末現金預金残高」として、貸借対照表の「現金預金」と一致します。



◆　資金収支の状況（表６）

［業務活動収支］

支出は、「補助金等支出」や「社会保障給付支出」などの増により前年度比 351 億円の増、収入は、「国都補助金収入」などの増により前年度 218 億円の増となり、業務活動収支の黒字額は 133 億円減の 173 億円となりました。

［投資活動収支］

支出は、「基金積立金支出」などの減により前年度比 139 億円の減、収入は、「基金取崩収入」などの増により前年度比 39 億円の増となり、投資活動収支の赤字額は 178 億円減の 123 億円となりました。

［財務活動収支］

財務活動収支の赤字額は、「地方債償還支出」の減により、前年度比 0.4 億円減の７億円となりました。

表６ 一般会計等資金収支計算書（４月１日～３月 31 日）

（単位：百万円）

科　　目	２年度	元年度	増　減
【業務活動収支】			
業務支出	149,193	114,064	35,129
業務費用支出	70,683	68,178	2,506
人件費支出	20,914	20,238	677
物件費等支出	49,073	47,265	1,808
支払利息支出	9	14	△ 5
その他の支出	687	661	26
移転費用支出	78,510	45,886	32,623
補助金等支出	45,788	15,485	30,303
社会保障給付支出	25,255	23,274	1,981
他会計への繰出支出	6,604	6,620	△ 16
その他の支出	862	506	356
業務収入	166,460	144,661	21,800
税収等収入	103,607	107,448	△ 3,841
国都補助金収入	50,665	20,078	30,587
使用料及び手数料収入	8,883	8,879	4
その他の収入	3,305	8,255	△ 4,950
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	17,267	30,597	△ 13,330
【投資活動収支】			
投資活動支出	25,917	39,796	△ 13,879
公共施設等整備費支出	11,059	14,562	△ 3,502
基金積立金支出	14,351	24,748	△ 10,396
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	506	486	19
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	13,640	9,737	3,903
国都補助金収入	3,976	3,772	204
基金取崩収入	7,719	5,461	2,258
貸付金元金回収収入	511	505	6
資産売却収入	1,435	－	1,435
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	△ 12,277	△ 30,059	17,782
【財務活動収支】			
財務活動支出	676	721	△ 44
地方債償還支出	180	225	△ 45
その他の支出	497	496	0
財務活動収入	－	－	－
財務活動収支	△ 676	△ 721	44
本年度資金収支額	4,314	△ 183	4,497
前年度末資金残高	8,973	9,156	△ 183
本年度末資金残高	13,287	8,973	4,314

前年度末歳計外現金残高	7,349	7,188	162
本年度歳計外現金増減額	393	162	232
本年度末歳計外現金残高	7,742	7,349	393
本年度末現金預金残高	21,030	16,322	4,707

※　統一的な基準の様式による資金収支計算書は、69 頁に掲載しています。

5　財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は 1.01 となり、区全体では健全な財政状況を維持していることが分かります。

連単倍率とは、連結会計の数値が一般会計等の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等に特別会計と関係団体も含めた連結会計は、一般会計等よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が１を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。

※　統一的な基準の様式による連結会計財務書類は 74 頁から掲載しています。

◆　連単倍率（表７）

２年度の純資産連単倍率は 1.01 となっています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常費用は 1.46、経常収益は 1.76 となり、純経常行政コストは 1.43 となっています。

本年度資金収支額の連単倍率は、1.21 となっており、一般会計だけでなく連結会計でも手元資金が増加していることが分かります。

表７　連結会計財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

【貸借対照表】　（単位：百万円）

科　　目	連結会計（A）	一般会計等（B）	比　較 （A）－（B）	連単倍率 （A）／（B）
資　　産	3,623,412	3,592,508	30,904	1.01
負　　債	28,243	24,735	3,508	1.14
純　資　産	3,595,169	3,567,773	27,396	1.01

【行政コスト計算書】　（単位：百万円）

科　　目	連結会計（A）	一般会計等（B）	比　較 （A）－（B）	連単倍率 （A）／（B）
人件費	22,559	20,586	1,973	1.10
物件費等	64,297	60,104	4,192	1.07
社会保障給付	25,257	25,255	2	1.00
その他	121,209	54,119	67,089	2.24
経常費用合計	233,322	160,065	73,257	1.46
経常収益合計	21,471	12,233	9,238	1.76
純経常行政コスト	△ 211,851	△ 147,832	△ 64,019	1.43

【資金収支計算書】　（単位：百万円）

科　　目	連結会計（A）	一般会計等（B）	比　較 （A）－（B）	連単倍率 （A）／（B）
業務活動収支	18,888	17,267	1,621	1.09
投資活動収支	△ 13,128	△ 12,277	△ 851	1.07
財務活動収支	△ 537	△ 676	139	0.79
本年度資金収支額	5,223	4,314	909	1.21

６　財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度と同じ 99.3%となるなど、他区と比較しても高水準で、経年比較においても安定的に推移しており、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施しています。

表８　財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等	単位	２年度	元年度
1　財務健全性の指標			
①　純資産比率（↑）	%	99.3	99.3
②　区債及び未払金の残高（↓）	億円	29	36
③　経常収支比率（↓）	%	74.6	70.1
2　行財政運営における基礎データ			
①　人口（↑）	人	258,821	261,923
②　特別区民税収入額（↑）	億円	783	801
3　貸借対照表関連指標			
①　総資産	億円	35,925	35,651
i　有形固定資産	億円	33,730	33,580
（うち土地）	億円	30,607	30,589
減価償却累計額	億円	1,742	1,660
有形固定資産減価償却率	%	35.8	35.7
建　物	%	44.0	42.2
工作物	%	15.9	17.2
物　品	%	58.8	61.7
ii　基金	億円	1,895	1,829
iii　歳入額対資産比率（↑）	年	19.0	22.4
②　総負債（↓）	億円	247	254
③　純資産（↑）	億円	35,678	35,397
④　社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（↓）	%	0.1	0.1
4　行政コスト計算書関連指標			
①　経常費用	億円	1,601	1,246
②　経常収益（↑）	億円	122	172
③　純経常行政コスト	億円	1,478	1,074
④　受益者負担比率	%	7.6	13.8
5　純資産変動計算書関連指標			
①　行政コスト対税収等比率（↓）	%	93.2	81.6
6　資金収支計算書関連指標			
①　基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	50	6
7　区民１人あたり指標			
①　区債及び未払金の残高（↓）	万円	1.1	1.4
②　資産	万円	1,388.0	1,361.1
③　負債（↓）	万円	9.6	9.7
④　純資産（↑）	万円	1,378.5	1,351.4
⑤　経常費用	万円	61.8	47.6
⑥　経常収益（↑）	万円	4.7	6.6
⑦　純経常行政コスト	万円	57.1	41.0
⑧　特別区民税収入額（↑）	万円	30.2	30.6

※　財政関連指標等の名称の右側に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示しています。

※　人口は、２年度は令和３年４月１日現在、元年度は令和２年４月１日現在です。

「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口規模が近い墨田区と文京区、標準財政規模が近い新宿区と比較しました。

港区は道路敷地の評価方法について、「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っており、比較を行った区と評価方法が異なっています。比較にあたっては、評価方法を他区に合わせた補正値を（　）内に併記しています。

また、他の区との比較に加え、港区の経年比較をしました。なお、経年比較では補正値を考慮していません。

※　標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです。

◆　純資産比率（純資産比率＝純資産／総資産＝35,678 億円／35,925 億円）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。２年度は、前年度同水準の 99.3%となり、他区と比較しても高水準であることから、将来世代への負担が小さいことが分かります。

単位	２年度	元年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	99.3(98.4)	99.3（98.3）	86.3	96.1	95.2

◆　有形固定資産減価償却率

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

＝1,742 億円／（33,730 億円－30,607 億円＋1,742 億円））

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。２年度は、前年度比 0.1 ポイント増の 35.8%となりましたが、他区と比較しても低水準であることから、計画的に施設改修等を行っていることが分かります。

単位	２年度	元年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	35.8	35.7	58.6	52.2	66.1

◆　歳入額対資産比率

（歳入額対資産比率＝（資産合計－資産評価差額）／歳入総額

＝（35,925 億円－０億円）／1,891 億円）

※　歳入総額＝業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなります。２年度は、前年度比 3.4 ポイント減の 19.0 年となり、他区と比較しても高水準であることから、多くの資産を保有していることが分かります。

単位	２年度	元年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
年	19.0(8.0)	22.4(9.4)	3.0	4.5	6.0

◆　社会資本形成の世代間負担比率

（社会資本形成の世代間負担比率＝(区債及び未払金の残高)／(有形固定資産＋無形固定資産)

＝29 億円／(33,730 億円＋38 億円)）

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。２年度は、前年度と同水準の 0.1%となり、他区と比較しても低水準であることから、将来世代に先送りした負担が少ないことが分かります。

単位	２年度	元年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	0.1(0.2)	0.1(0.3)	9.8	1.1	2.3

◆　受益者負担比率（受益者負担比率＝経常収益／経常費用＝122 億円／1,601 億円）

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況をみることができます。２年度は、前年度比 6.2 ポイント減の 7.6%となりましたが、依然として他区と比較しても高水準であることから、自主財源の確保に努めていることが分かります。

単位	２年度	元年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	7.6	13.8	3.9	5.3	5.7

※　受益者負担比率は、39 頁から記載の施設別コスト計算書の受益者負担率とは施設使用（利用）料など、算出数値が異なります。

※　港区では、経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としており、受益者負担比率が高くなっています。

◆　行政コスト対税収等比率

（行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト／（税収等＋国都補助金）

＝1,478 億円／（1,040 億円＋546 億円））

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの税収等がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しています。２年度は、特別定額給付金などの影響により前年度比 11.6 ポイント増の 93.2%となりました。

単位	２年度	元年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	93.2	81.6	91.3	95.5	97.9

［税負担に対するサービス還元効果］

港区では、総務省が示す財政指標とは別に、14 年度決算財政レポートから、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民１人あたりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたのかを「税負担に対するサービス還元効果」として分析してきました。

区民１人あたりの特別区民税収入額に対して、２年度の税負担に対するサービス還元効果は、1.9 倍となりました。

◆　財政関連指標の推移（表９）

他区と比較した財政関連指標について、「統一的な基準」による財務書類を作成した平成 28 年度からの推移をまとめました。各指標において、その水準が安定して推移していることから、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施していることが分かります。

表９　財政関連指標の推移

指標	単位	２年度	元年度	30 年度	29 年度	28 年度
純資産比率	%	99.3	99.3	99.2	99.2	98.9
有形固定資産減価償却率	%	35.8	35.7	34.9	34.1	33.6
歳入額対資産比率	年	19.0	22.4	23.9	18.9	25.7
社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
受益者負担比率	%	7.6	13.8	9.2	10.3	9.4
行政コスト対税収等比率	%	93.2	81.6	87.1	84.1	84.1

資　料　編

Ⅰ　決算状況一覧表（普通会計決算）

Ⅱ　統一的な基準による財務書類

　１　一般会計等

　２　全体会計

　３　連結会計

Ⅲ　補助金の状況（２年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類、注記及び附属明細書は、港区公式ホームページで公表しています。

Ⅰ　決算状況一覧表（普通会計決算）

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口	
27年　243,283 人	20.37 Knf	11,943 人	243,283 人	03.4.1	258,821 人
22年　205,131 人	20.34 Knf	10,085 人	205,131 人	02.4.1	261,923 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	184,265,612	158,892,529	16.0	基準財政需要額	61,953,442	61,883,474
歳出総額 B	170,978,387	149,919,322	14.0	基準財政収入額	80,213,985	76,581,715
歳入歳出差引額（A）－（B） C	13,287,225	8,973,207	48.1	標準財政規模	99,581,898	95,782,421
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,080,772	87,416	2,280.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支（C）－（D） E	11,206,453	8,885,791	26.1	財政力指数	1.26	1.27
単年度収支 F	2,320,662	△ 133,817		実質収支比率	% 11.3	% 9.3
積立金 G	28,580	28,136	1.6	経常収支比率	% 74.6	% 70.1
繰上償還金 H	0	0	0.0	地方債現在高	千円 325,396	千円 505,163
積立金取崩し額 I	4,160,634	0	皆増	債務負担行為額	千円 52,979,353	千円 55,929,330
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,811,392	△ 105,681				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔　〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.6 % 〔 25.0 %〕	△ 1.8 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		03.4.1 職員数	03.4.1 一人当り平均給料月額	03.4.1 新規採用職員数	02.4.1 職員数	02.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	2,051	293,900	104	2,011	294,900
	うち技能労務	210	281,500	4	213	285,700
	教育公務員	85	306,153	0	89	308,499
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	2,136	294,388	104	2,100	295,476
その他の会計		89	304,907	4	91	3,310,492
合計		2,225	294,808	108	2,191	296,100

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		52,291,379	—	126,620,314	178,911,693
令和２年度	積立額	4,471,476	—	9,879,996	14,351,472
	取崩額	4,160,634	—	3,558,068	7,718,702
	調整額	0	—	△ 2	△ 2
令和２年度末現在高		52,602,221	—	132,942,240	185,544,461

区名　港区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	82,850,638	45.0	△ 3.9
地方譲与税	451,222	0.2	1.0
利子割交付金	230,069	0.1	△ 2.7
配当割交付金	1,117,296	0.6	△ 5.2
株式等譲渡所得割交付金	1,310,856	0.7	79.2
地方消費税交付金	12,461,512	6.8	8.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	39	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	80,239	0.0	－
地方特例交付金	97,444	0.1	△ 86.5
財政調整交付金	2,756,308	1.5	△ 37.4
普通交付金	0	0.0	0.0
特別交付金	2,756,308	1.5	△ 37.4
交通安全対策特別交付金	41,798	0.0	15.8
一般財源計	101,397,421	55.0	△ 4.0
分担金・負担金	938,616	0.5	△ 15.3
使用料	8,549,408	4.6	△ 2.9
手数料	719,348	0.4	△ 6.2
国庫支出金	42,929,840	23.3	197.8
都支出金	11,710,144	6.4	24.1
財産収入	1,966,275	1.1	271.5
寄附金	850,644	0.5	672.3
繰入金	7,718,704	4.2	38.6
繰越金	4,530,311	2.5	△ 2.5
諸収入	2,954,901	1.6	△ 62.5
地方債	0	0.0	－
特定財源計	82,868,191	45.0	55.6
合計	184,265,612	100.0	16.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	20,342,109	11.9	3.6	18,626,622	18,214,836	17.1
うち職員給	13,242,213	7.7	△ 0.7	11,888,913	11,155,234	10.5
うち退職金	1,589,727	0.9	△ 11.5	1,589,727	1,282,244	1.2
扶助費	29,261,390	17.1	8.9	14,218,928	14,022,556	13.2
公債費	188,508	0.1	△ 19.2	187,989	187,989	0.2
元利償還金	188,508	0.1	△ 19.2	187,989	187,989	0.2
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費計	49,792,007	29.1	6.5	33,033,539	32,425,381	30.5
物件費	42,183,170	24.7	5.8	36,758,092	33,348,784	31.4
維持補修費	859,170	0.5	△ 29.9	788,659	788,659	0.7
補助費等	40,012,875	23.4	309.0	11,193,439	6,943,432	6.5
積立金	9,908,576	5.8	△ 51.0	7,423,859		
投資・出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	505,770	0.3	4.0	25,000	0	0.0
繰出金	7,467,167	4.4	△ 3.1	6,212,140	5,770,298	5.4
繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	100,936,728	59.0	27.2	62,401,189	46,851,173	44.1
普通建設事業費	20,249,652	11.8	△ 15.1	11,084,785		
補助事業費	7,808,664	4.6	8.6	2,739,928		
単独事業費	12,440,988	7.3	△ 25.3	8,344,857		
うち人件費	600,231	0.4	△ 4.0	600,231		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	20,249,652	11.8	△ 15.1	11,084,785		
合計	170,978,387	100.0	14.0	106,519,513		

○経常経費充当一般財源等
79,276,554 千円
○歳入経常一般財源等
106,209,578 千円

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	695,329	0.4	△ 1.2	695,329	0.7
総務費	47,464,746	27.8	94.3	18,144,274	17.0
民生費	63,045,382	36.9	△ 1.2	40,988,739	38.5
衛生費	11,910,321	7.0	4.0	9,928,307	9.3
労働費	273,384	0.2	3.0	218,611	0.2
農林水産業費	0	0.0	－	0	0.0
商工費	5,223,142	3.1	114.9	4,418,239	4.1
土木費	15,755,939	9.2	7.4	8,285,507	7.8
消防費	5,528,641	3.2	△ 51.2	5,109,113	4.8
教育費	20,892,995	12.2	1.5	18,543,405	17.4
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0
公債費	188,508	0.1	△ 19.2	187,989	0.2
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	170,978,387	100.0	14.0	106,519,513	100.0

（注）「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	78,252,981	94.5	△ 2.3
軽自動車税	78,227	0.1	5.0
特別区たばこ税	4,517,756	5.5	△ 25.2
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	1,674	0.0	△ 51.6
法定外普通税	0	0.0	－
合計	82,850,638	100.0	△ 3.9

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.5	34.1	96.7

公営事業・公営企業会計

区分		決算額（千円）	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	23,887,393	△ 4.5	1,945,469
	歳出	22,777,552	△ 3.8	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	4,202,261	3.0	487,187
	歳出	4,121,923	3.0	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	17,585,818	6.1	2,771,965
	歳出	16,490,782	1.7	2
介護保険事業（介護サービス）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－
公営企業会計（介護サービス）	歳入	801,353	△ 20.4	797,781
	歳出	801,353	△ 20.4	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	147,194	△ 19.5	0
	歳出	147,194	△ 19.5	0

Ⅱ　統一的な基準による財務書類

１　一般会計等

貸借対照表

（令和３年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,517,096,346	固定負債	15,588,381
有形固定資産	3,373,024,537	地方債	172,228
事業用資産	632,421,034	長期未払金	2,367,006
土地	426,788,971	退職手当引当金	13,049,147
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	343,395,504	その他	-
建物減価償却累計額	△ 150,856,760	流動負債	9,146,781
工作物	8,479,139	１年内償還予定地方債	153,168
工作物減価償却累計額	△ 5,112,595	未払金	220,292
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,030,869
航空機	-	預り金	7,742,452
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,735,162
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,726,774	固定資産等形成分	3,570,181,731
インフラ資産	2,739,015,086	余剰分（不足分）	△ 2,408,502
土地	2,633,929,759		
建物	1,550,533		
建物減価償却累計額	△ 761,082		
工作物	119,502,893		
工作物減価償却累計額	△ 15,207,017		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,854,362		
物品減価償却累計額	△ 2,265,944		
無形固定資産	3,766,524		
ソフトウェア	3,756,327		
その他	10,197		
投資その他の資産	140,305,284		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,984,585		
長期貸付金	668,677		
基金	136,943,824		
減債基金	-		
その他	136,943,824		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 144,080		
流動資産	75,412,045		
現金預金	21,029,677		
未収金	1,303,540		
短期貸付金	481,662		
基金	52,603,724		
財政調整基金	52,603,724		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,558	純資産合計	3,567,773,229
資産合計	3,592,508,391	負債及び純資産合計	3,592,508,391

行政コスト計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	160,064,880
業務費用	81,555,273
人件費	20,586,395
職員給与費	16,149,380
賞与等引当金繰入額	1,030,869
退職手当引当金繰入額	1,179,679
その他	2,226,466
物件費等	60,104,449
物件費	46,431,201
維持補修費	2,641,778
減価償却費	11,031,469
その他	－
その他の業務費用	864,429
支払利息	8,741
徴収不能引当金繰入額	72,150
その他	783,538
移転費用	78,509,607
補助金等	45,788,439
社会保障給付	25,254,783
他会計への繰出金	6,604,213
その他	862,172
経常収益	12,232,657
使用料及び手数料	8,875,209
その他	3,357,449
純経常行政コスト	△ 147,832,223
臨時損失	616,848
災害復旧事業費	－
資産除売却損	616,848
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	180
資産売却益	180
その他	－
純行政コスト	△ 148,448,891

純資産変動計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,539,720,213	3,547,555,487	△ 7,835,274
純行政コスト（△）	△ 148,448,891		△ 148,448,891
財源	158,682,183		158,682,183
税収等	104,041,891		104,041,891
国都補助金	54,640,291		54,640,291
本年度差額	10,233,292		10,233,292
固定資産等の変動（内部変動）		4,806,519	△ 4,806,519
有形固定資産等の増加		14,521,329	△ 14,521,329
有形固定資産等の減少		△ 16,545,349	16,545,349
貸付金・基金等の増加		15,902,375	△ 15,902,375
貸付金・基金等の減少		△ 9,071,835	9,071,835
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	17,819,724	17,819,724	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	28,053,016	22,626,244	5,426,772
本年度末純資産残高	3,567,773,229	3,570,181,731	△ 2,408,502

資金収支計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	149,193,013
業務費用支出	70,683,406
人件費支出	20,914,482
物件費等支出	49,072,979
支払利息支出	8,741
その他の支出	687,204
移転費用支出	78,509,607
補助金等支出	45,788,439
社会保障給付支出	25,254,783
他会計への繰出支出	6,604,213
その他の支出	862,172
業務収入	166,460,087
税収等収入	103,606,911
国都補助金収入	50,664,770
使用料及び手数料収入	8,883,405
その他の収入	3,305,002
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	17,267,074
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,916,659
公共施設等整備費支出	11,059,419
基金積立金支出	14,351,470
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	505,770
その他の支出	－
投資活動収入	13,640,040
国都補助金収入	3,975,522
基金取崩収入	7,718,702
貸付金元金回収収入	510,515
資産売却収入	1,435,302
その他の収入	－
投資活動収支	△ 12,276,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	676,437
地方債償還支出	179,767
その他の支出	496,669
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 676,437
本年度資金収支額	4,314,019
前年度末資金残高	8,973,207
本年度末資金残高	13,287,225

前年度末歳計外現金残高	7,349,076
本年度歳計外現金増減額	393,376
本年度末歳計外現金残高	7,742,452
本年度末現金預金残高	21,029,677

※　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	17,267,074	千円
支払利息支出	△ 8,741	千円
投資活動収支	△ 12,276,619	千円
基礎的財政収支	4,981,714	千円

２　全体会計

全体貸借対照表

（令和３年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,518,739,637	固定負債	15,588,381
有形固定資産	3,373,024,537	地方債等	172,228
事業用資産	632,421,034	長期未払金	2,367,006
土地	426,788,971	退職手当引当金	13,049,147
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	343,395,504	その他	-
建物減価償却累計額	△ 150,856,760	流動負債	9,241,639
工作物	8,479,139	１年内償還予定地方債等	153,168
工作物減価償却累計額	△ 5,112,595	未払金	272,265
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,073,754
航空機	-	預り金	7,742,452
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,830,020
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,726,774	固定資産等形成分	3,571,825,022
インフラ資産	2,739,015,086	余剰分（不足分）	984,421
土地	2,633,929,759		
建物	1,550,533		
建物減価償却累計額	△ 761,082		
工作物	119,502,893		
工作物減価償却累計額	△ 15,207,017		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,854,362		
物品減価償却累計額	△ 2,265,944		
無形固定資産	3,766,524		
ソフトウェア	3,756,327		
その他	10,197		
投資その他の資産	141,948,575		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,960,424		
長期貸付金	668,677		
基金	138,188,389		
減債基金	-		
その他	138,188,389		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 721,192		
流動資産	78,899,826		
現金預金	23,314,893		
未収金	2,510,326		
短期貸付金	481,662		
基金	52,603,724		
財政調整基金	52,603,724		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,778		
繰延資産	-	純資産合計	3,572,809,443
資産合計	3,597,639,463	負債及び純資産合計	3,597,639,463

全体行政コスト計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	198,588,731
業務費用	84,866,209
人件費	21,335,872
職員給与費	16,776,665
賞与等引当金繰入額	1,073,754
退職手当引当金繰入額	1,179,679
その他	2,305,774
物件費等	61,261,420
物件費	47,588,172
維持補修費	2,641,778
減価償却費	11,031,469
その他	－
その他の業務費用	2,268,917
支払利息	8,741
徴収不能引当金繰入額	653,483
その他	1,606,693
移転費用	113,722,522
補助金等	87,605,567
社会保障給付	25,254,783
他会計への繰出金	0
その他	862,172
経常収益	12,373,596
使用料及び手数料	8,875,300
その他	3,498,296
純経常行政コスト	△ 186,215,135
臨時損失	616,848
災害復旧事業費	－
資産除売却損	616,848
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	180
資産売却益	180
その他	－
純行政コスト	△ 186,831,803

全体純資産変動計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,544,585,185	3,549,282,778	△ 4,697,593
純行政コスト（△）	△ 186,831,803		△ 186,831,803
財源	197,236,336		197,236,336
税収等	123,440,609		123,440,609
国都補助金	73,795,727		73,795,727
本年度差額	10,404,533		10,404,533
固定資産等の変動（内部変動）		4,722,519	△ 4,722,519
有形固定資産等の増加		14,521,329	△ 14,521,329
有形固定資産等の減少		△ 16,545,349	16,545,349
貸付金・基金等の増加		17,759,606	△ 17,759,606
貸付金・基金等の減少		△ 11,013,066	11,013,066
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	17,819,725	17,819,725	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	28,224,258	22,542,244	5,682,014
本年度末純資産残高	3,572,809,443	3,571,825,022	984,421

全体資金収支計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	186,697,490
業務費用支出	72,974,967
人件費支出	21,660,567
物件費等支出	50,229,951
支払利息支出	8,741
その他の支出	1,075,709
移転費用支出	113,722,522
補助金等支出	87,605,567
社会保障給付支出	25,254,783
他会計への繰出支出	－
その他の支出	862,172
業務収入	204,621,783
税収等収入	122,493,000
国都補助金収入	69,801,915
使用料及び手数料収入	8,883,496
その他の収入	3,443,371
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	18,290
業務活動収支	17,942,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,367,058
公共施設等整備費支出	11,059,419
基金積立金支出	14,801,869
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	505,770
その他の支出	－
投資活動収入	13,905,411
国都補助金収入	3,975,522
基金取崩収入	7,984,073
貸付金元金回収収入	510,515
資産売却収入	1,435,302
その他の収入	－
投資活動収支	△ 12,461,647
【財務活動収支】	
財務活動支出	676,437
地方債償還支出	179,767
その他の支出	496,669
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 676,437
本年度資金収支額	4,804,499
前年度末資金残高	10,767,941
本年度末資金残高	15,572,440

前年度末歳計外現金残高	7,349,076
本年度歳計外現金増減額	393,376
本年度末歳計外現金残高	7,742,452
本年度末現金預金残高	23,314,893

３　連結会計

連結貸借対照表

（令和３年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,538,752,970	固定負債	18,115,565
有形固定資産	3,392,116,278	地方債等	2,278,792
事業用資産	651,392,875	長期未払金	2,367,022
土地	433,727,206	退職手当引当金	13,380,478
立木竹	42,428	損失補償等引当金	－
建物	361,088,934	その他	89,273
建物減価償却累計額	△ 160,396,501	流動負債	10,127,819
工作物	18,463,201	１年内償還予定地方債等	313,167
工作物減価償却累計額	△ 11,793,313	未払金	888,231
船舶	－	未払費用	694
船舶減価償却累計額	－	前受金	275
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,121,601
航空機	－	預り金	7,762,449
航空機減価償却累計額	－	その他	41,401
その他	52	負債合計	28,243,384
その他減価償却累計額	△ 37	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,260,904	固定資産等形成分	3,593,213,848
インフラ資産	2,739,015,086	余剰分（不足分）	1,952,064
土地	2,633,929,759	他団体出資等分	3,018
建物	1,550,533		
建物減価償却累計額	△ 761,082		
工作物	119,502,893		
工作物減価償却累計額	△ 15,207,017		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	4,119,468		
物品減価償却累計額	△ 2,411,151		
無形固定資産	3,790,233		
ソフトウェア	3,774,618		
その他	15,615		
投資その他の資産	142,846,459		
投資及び出資金	399,414		
有価証券	325,305		
出資金	63,289		
その他	10,820		
長期延滞債権	2,972,347		
長期貸付金	669,175		
基金	139,527,205		
減債基金	－		
その他	139,527,205		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 721,683		
流動資産	84,659,344		
現金預金	25,943,784		
未収金	2,799,782		
短期貸付金	481,662		
基金	53,979,216		
財政調整基金	53,979,216		
減債基金	－		
棚卸資産	1,663		
その他	1,464,023		
徴収不能引当金	△ 10,786		
繰延資産	－	純資産合計	3,595,168,930
資産合計	3,623,412,315	負債及び純資産合計	3,623,412,315

連結行政コスト計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	233,321,730
業務費用	96,896,572
人件費	22,559,416
職員給与費	17,894,311
賞与等引当金繰入額	1,121,601
退職手当引当金繰入額	1,216,165
その他	2,327,339
物件費等	64,296,835
物件費	48,811,549
維持補修費	3,687,651
減価償却費	11,797,608
その他	26
その他の業務費用	10,040,321
支払利息	17,928
徴収不能引当金繰入額	654,138
その他	9,368,256
移転費用	136,425,159
補助金等	110,288,496
社会保障給付	25,256,906
他会計への繰出金	0
その他	879,757
経常収益	21,470,865
使用料及び手数料	9,347,161
その他	12,123,705
純経常行政コスト	△ 211,850,865
臨時損失	1,098,889
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,098,889
損失補償等引当金繰入額	－
その他	0
臨時利益	443
資産売却益	443
その他	0
純行政コスト	△ 212,949,311

連結純資産変動計算書

自　　令和２年４月１日
至　　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,565,613,982	3,569,876,373	△ 4,265,162	2,771
純行政コスト（△）	△ 212,949,311		△ 212,949,311	－
財源	223,408,985		223,408,985	－
税収等	138,794,701		138,794,701	－
国都補助金	84,614,284		84,614,284	－
本年度差額	10,459,674		10,459,674	－
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	17,819,725	17,819,725		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	1,568,248	1,708,381	△ 140,380	248
その他	△ 292,699	△ 2,705	△ 289,993	
本年度純資産変動額	29,554,948	23,337,475	6,217,226	248
本年度末純資産残高	3,595,168,930	3,593,213,848	1,952,064	3,018

※ ■ については、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）の連結財務書類作成の手引きにより記載を省略しています。

連結資金収支計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	220,520,728
業務費用支出	84,095,548
人件費支出	22,893,359
物件費等支出	52,308,170
支払利息支出	17,928
その他の支出	8,876,091
移転費用支出	136,425,180
補助金等支出	110,288,496
社会保障給付支出	25,256,906
他会計への繰出支出	－
その他の支出	879,778
業務収入	239,390,607
税収等収入	137,846,522
国都補助金収入	80,352,691
使用料及び手数料収入	9,356,429
その他の収入	11,834,965
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	18,290
業務活動収支	18,888,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,289,874
公共施設等整備費支出	11,767,584
基金積立金支出	15,155,856
投資及び出資金支出	1,860,664
貸付金支出	505,770
その他の支出	－
投資活動収入	16,161,878
国都補助金収入	4,181,003
基金取崩収入	8,713,066
貸付金元金回収収入	510,515
資産売却収入	1,435,570
その他の収入	1,321,725
投資活動収支	△ 13,127,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,043,963
地方債等償還支出	337,980
その他の支出	705,983
財務活動収入	506,865
地方債等発行収入	506,592
その他の収入	273
財務活動収支	△ 537,099
本年度資金収支額	5,223,075
前年度末資金残高	12,950,824
比例連結割合変更に伴う差額	19,266
本年度末資金残高	18,193,166

前年度末歳計外現金残高	7,356,696
本年度歳計外現金増減額	393,923
本年度末歳計外現金残高	7,750,618
本年度末現金預金残高	25,943,784

財務書類の用語の説明

◆　貸借対照表の主な項目

【資産の部】

①　有形固定資産

長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品など

②　事業用資産

公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など）

③　インフラ資産

道路、橋りょう、公園など社会基盤となる資産

④　無形固定資産

長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど

⑤　投資及び出資金

第三セクターなどへの出資金・出えん金や保有している有価証券

⑥　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して 30％以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上

⑦　長期延滞債権

区が収納するべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から１年を超えたもの

⑧　徴収不能引当金

長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり回収が不能となった金額ではありません。）

⑨　未収金

特別区民税や国民健康保険料などの未収金

⑩　財政調整基金

経済事情の著しい変動などによって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金

⑪　棚卸資産

売却を目的として保有している資産

【負債の部】

①　地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還するもの

②　長期未払金

既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの

③　退職手当引当金

当該年度末に在職している全職員が自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当支給見込額

④　１年内償還予定地方債

地方債のうち、１年以内に償還予定のもの

⑤　未払金

既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの

⑥　賞与等引当金

翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

①　固定資産等形成分

地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合のその資産の減価償却累計額控除後の残額

◆　**行政コスト計算書の主な項目**

①　**人件費**
区の職員や会計年度任用職員などの人件費

②　**賞与等引当金繰入額**
翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担額

③　**退職手当引当金繰入額**
退職手当引当金の当該年度発生額

④　**物件費**
委託料、光熱水費、使用料及び賃借料など

⑤　**減価償却費**
時間の経過などによる固定資産の価値の減少分

⑥　**支払利息**
地方債の利子額

⑦　**社会保障給付**
生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費

⑧　**使用料及び手数料**
行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

◆　**純資産変動計算書の主な項目**

①　**前年度末純資産残高**
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高

②　**純行政コスト**
行政コスト計算書の純行政コストの額

③　**税収等**
地方税及び地方譲与税など

④　**国都補助金**
国庫支出金及び都支出金

⑤　**資産評価差額**
有価証券などの評価差額

⑥　**無償所管換等**
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

◆　**資金収支計算書の主な項目**

①　**業務活動収支**
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの

②　**投資活動収支**
公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの

③　**財務活動収支**
地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの

④　**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**
地方債発行にかかる歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

Ⅲ 補助金の状況（２年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。

２年度に区が支出した補助金総額は約415億円となりました。

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
総務費	1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	4,190	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助	S26	↑
	2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	1,478	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助	S46	↓
	3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	63,887	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助	S52	↓
	4	防犯協会補助金	防犯協会	1,800	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助	S62	→
	5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	9,251	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費の一部を補助	H４	→
	6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	381,319	コミュニティ振興を図り、区民生活向上と地域社会発展に寄与するため、経費の一部を助成	H８	↓
	7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	862	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成	H８	↓
	8	職員自己啓発助成金	区職員	720	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員及び自主研究グループに講座受講料等を助成	H11	↑
	9	町会・自治会等掲示板設置等補助金	町会・自治会等	1,629	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置費等の一部を補助	H16	↑
	10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	31,537	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動経費並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助	H15	↓
	11	ＮＰＯ活動助成金	要件に該当するＮＰＯ等	2,367	ＮＰＯ等が行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成	H15	↑
	12	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	700	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、配偶者出産休暇制度を新たに設け、実施している区内中小企業者に奨励金を交付	H16	↓
	13	町会・自治会会館建設等補助金	町会・自治会	3,410	町会・自治会の自主的なコミュニティ活動を促進するため、町会・自治会会館の建設、修繕等の経費の一部を補助	H16	↓
	14	住まいの防犯対策助成金	区民	227	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策費を助成	H18	↓
	15	文化芸術活動サポート事業助成金	文化芸術活動団体	9,262	多彩な文化芸術活動及び文化芸術活動を行う団体を育成するため、経費の一部を助成	H19	↓

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
総務費	16	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	4,252	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等の防犯対策費の一部を助成	H20	↓
	17	中小企業子育て支援奨励金	中小企業者	1,800	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、育児休業制度を従業員に利用させた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↓
	18	中小企業介護支援奨励金	中小企業者	150	仕事と介護が両立できる職場環境づくりを支援するため、介護休暇制度を従業員に利用させた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	→
	19	中小企業男性の子育て支援奨励金	中小企業者	600	男性の家庭生活への参加と仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、育児休業制度等を利用させた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↓
	20	中小企業男性の介護支援奨励金	中小企業者	100	男性の家庭生活への参加と仕事と介護が両立できる職場環境づくりを支援するため、介護休業制度等を利用させた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↓
	21	東京２０２０応援プログラム推進事業助成金	町会・自治会、商店会、区内に事務所等の活動拠点を置くＮＰＯ等	6,053	東京２０２０応援プログラム認証事業を推進するため、事業費を助成	H29	↓
	22	協働事業活動補助金	要件に該当する町会・自治会	1,366	地域のコミュニティ活動の活性化等を図るため、会員数150以下の町会・自治会が協働して実施する事業費を補助	H30	↓
	23	特別定額給付金	令和２年４月27日において区の住民基本台帳に記録されている者	25,844,900	区民の家計への支援のため、特別定額給付金を支給	Ｒ２	新
	24	新型コロナウイルス感染症対策町会等関係団体活動応援金	町会・自治会等	26,100	感染症の影響により活動機会が減少している町会等に対し、活動を維持・継続するための応援金を支給	Ｒ２	新
環境清掃費	25	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	5,178	樹木や樹林を守り育て、地域の緑を保全するため、維持管理費の一部を補助	S49	↑
	26	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	1,678	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等の緑化費用の一部を助成	H15	↓
	27	アスベスト対策費助成金	建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合等	10,360	アスベストによる環境汚染を防止するため、アスベスト対策費用の一部を助成	H17	↑
	28	創エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金	区民、管理組合等、中小企業者等	52,945	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等の設置費の一部を助成	H17	↑
	29	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	1,136	生ごみの減量化及びリサイクル推進のため、家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を助成	H19	↑
	30	高反射率塗料等材料費助成金	区内に建築物を所有する個人又は法人等	4,961	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事費の一部を助成	H20	↓
	31	屋内喫煙所設置費等助成金	区内の建築物所有者等	12,424	一般開放可能な屋内喫煙所の設置及び維持管理費を助成	H25	↓
	32	テナント店舗等の木質化モデル創出事業助成金	区内のテナント事業者又は物件所有者	14,906	森林整備の推進と二酸化炭素吸収量の増大に寄与するため、区内の店舗等の木質化の費用の一部を助成	H30	↑

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民生費	33	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	148,856	地域福祉を増進するため、社会福祉協議会の運営経費を補助	S28	↓
	34	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	5,846	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助	S49	↓
	35	公衆浴場補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合港支部加入の公衆浴場経営者	19,002	区内公衆浴場の経営安定、転廃業の防止及び区民の保健衛生の確保を図るため、経営・事業・施設整備費を補助	S50	↑
	36	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	91,793	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助	S53	↓
	37	老人クラブ助成金	老人クラブ	12,692	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成	S55	↓
	38	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	2,683	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助	S55	↓
	39	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 他７団体	3,854	障害者の自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費の一部を助成	S56	↓
	40	障害者（児）通所事業運営費等補助金	社会福祉法人等	1,394	知的及び身体障害者（児）に集団活動・訓練等を実施している社会福祉法人等に対して運営費の一部を補助	S56	↓
	41	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	134	身体障害者が就労等に伴い、自動車を取得する際の改造に要する経費の一部を助成	S56	↑
	42	私立保育所特別助成金	私立認可保育所等	550,432	保育所運営の安定を図るため、児童定数未充足に伴う施設型給付費等の減収分を助成	S61	↑
	43	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	1,520	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助	S62	↓
	44	原爆被爆者の会助成金	港友会	631	港友会に対し、運営費、研修会開催費等の一部を助成	H２	→
	45	みなと障がい者福祉事業団に対する補助金	みなと障がい者福祉事業団	23,374	みなと障がい者福祉事業団の運営に要する経費を補助	H10	↑
	46	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	63,833	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助	H12	↑
	47	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	831	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成	H13	↑
	48	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等	3,755	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成	H14	↑
	49	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	24,354	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助	H14	↑

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民生費	50	みなと子育てサポートハウス事業補助金	運営事業者	36,788	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助	H15	↑
	51	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	2,937	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助	H15	↓
	52	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	865	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成	H16	↓
	53	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	112,660	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助	H16	↓
	54	高齢者福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	84,000	高齢者及び障害者の福祉の向上を図るため、施設整備等に要する費用の一部を補助	H16	↓
	55	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	1,492	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助	H17	↑
	56	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所等	1,448	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助	H17	↓
	57	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	運営事業者	4,851	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助	H18	↓
	58	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	37,101	通所の送迎用バスの運行費用を補助	H18	↓
	59	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護（支援）認定者	6,132	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成	H18	↓
	60	精神障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	17,181	区内又は区民を受け入れている区外のグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助	H18	↑
	61	みなと子育て応援プラザ事業補助金	運営事業者	74,209	みなと子育て応援プラザを運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助	H19	↑
	62	みなと＊しごと５５運営補助金	運営事業者	22,054	就業相談や職業紹介等を行う「みなと＊しごと５５」の運営事業者に対し、運営費を補助	H20	↓
	63	介護職員初任者研修受講助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向がある人	269	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員初任者研修の受講費用を助成	H21	↑
	64	介護職員実務者研修受講助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向がある人	117	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員実務者研修の受講費用の一部を助成	H21	↓
	65	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	643	福祉・介護職員の賃金改善に要する費用を助成	H21	↓
	66	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	112	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときにかかる経費を補助	H22	↓

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民生費	67	認可保育所等設置支援事業費補助金	私立認可保育所等	740,183	認可保育所等の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与するため、整備費及び建物賃借料の一部を補助	H22	↓
	68	認可保育所等建物賃借料補助金	私立認可保育所等	844,348	待機児童の解消に寄与するため、賃貸物件を活用した保育所等の開設後の建物賃借料の一部を補助	H22	↑
	69	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	56,666	障害福祉サービス事業所等の運営経費等の一部を補助	H23	↑
	70	保育従事職員資格取得支援事業補助金	私立認可保育所等	130	保育士の人材確保対策を推進するため、保育士資格取得の取組に要する費用の一部を補助	H25	↓
	71	重症心身障害児(者)通所事業補助金	東京都重症心身障害児（者）通所事業実施要領に基づく指定事業者	1,754	療育及び日中活動の場を提供する事業者に対し、運営費等の一部を補助	H26	↓
	72	保育士等キャリアアップ補助金	私立認可保育所等	473,941	保育士等のキャリアアップにかかる事業者の賃金改善の取組に要する費用の一部を補助	H27	↑
	73	保育サービス推進事業補助金	私立認可保育所等	138,144	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	74	保育力強化事業補助金	認証保育所	14,319	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27	↓
	75	保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金	私立認可保育所等	979,795	保育人材の確保、定着及び離職防止のため、保育従事職員用の宿舎借り上げ経費の一部を補助	H27	↑
	76	保育体制強化事業補助金	私立認可保育所等	9,104	保育士が働きやすい職場環境を整備するため、保育支援者を配置する際の人件費の一部を補助	H27	↓
	77	風の子会運営支援等補助金	風の子会	19,709	風の子会に対し、生活介護事業所の運営に要する経費の一部を補助	H29	↑
	78	サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助金	サービス付き高齢者向け住宅事業者	30,370	サービス付き高齢者向け住宅の家賃減額を行う事業者に対し、家賃減額に要する経費の一部を補助	H29	↓
	79	障害者就労支援事業所設備整備等補助金	障害者就労支援事業所	210	生産性の向上や新たな販路拡大のために行う設備整備等に要する経費の一部を補助	H29	↓
	80	私立認可保育所等ＩＣＴ化推進事業補助金	私立認可保育所等	25,563	保育士の書類作成等の業務負担軽減に資する機能を有するシステムの導入経費を補助	H29	↑
	81	成年後見人等報酬助成金	要件に該当する成年後見人等	3,013	報酬を得ることが困難な成年後見人等に対し、報酬の一部又は全部を助成	R元	↓
	82	高齢者民間賃貸住宅入居支援助成金	要件に該当する65歳以上の区民	503	住み替えが必要で新たな住まいに困窮している高齢者世帯に対し、入居費用の一部を助成	R元	↓
	83	「子どもの食の確保」緊急対応策補助金	民間団体等	573	感染症対策のため、在宅の子どもやその保護者を対象とする食事の提供に要する経費を補助	R元	↑

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民生費	84	私立認可保育所等新型コロナウイルス感染症感染拡大防止物品等購入費補助金	私立認可保育所等	60,708	感染症対策のため、子ども用マスク等の購入に要する経費を補助	R元	↑
	85	介護事業所家賃助成金	感染症により事業継続に多大な影響を受ける区内に介護事業所を運営する事業者	4,988	利用者への介護サービスの継続的な提供の確保や福祉人材の離職防止のため、事業所の家賃の一部を助成	R２	新
	86	介護施設等における簡易陰圧装置等設置支援事業補助金	定員29人以下の介護施設等を運営する事業者	1,654	感染症の感染拡大防止を徹底し施設等の利用者及び職員の安全を確保するため、簡易陰圧装置等の設置費を補助	R２	新
	87	同行援護及び行動援護従業者養成研修受講料助成金	同行援護事業者又は行動援護事業者の従業者	101	同行援護従業者養成研修及び行動援護従業者養成研修受講料の一部を助成	R２	新
	88	障害福祉サービス等事業所家賃助成金	感染症により事業継続に多大な影響を受ける区内に障害福祉サービス等事業所を運営する事業者	6,979	利用者への障害福祉サービス等の継続的な提供の確保や福祉人材の離職防止のため、事業所の家賃の一部を助成	R２	新
	89	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	区内に介護施設等を開設する事業者	30,204	開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制を整備するため、介護施設等の開設準備経費の一部を補助	R２	新
	90	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	区内に介護施設等を設置する事業者	70,560	高齢者福祉の向上を図るため、施設整備費の一部を補助	R２	新
	91	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	区内に認知症高齢者グループホームを整備する社会福祉法人等	122,500	認知症高齢者グループホームの整備を促進し、高齢者福祉の向上を図るため、施設整備費の一部を補助	R２	新
	92	離婚前後の親の支援推進助成金	離婚前後の親等	132	裁判外紛争解決手続（ＡＤＲ）の利用等に要する経費の一部を助成	R２	新
	93	ＤＶ被害者支援活動補助金	ＤＶ被害者の支援活動を行う団体	1,329	ＤＶ被害者に提供するための居室（区内）の借り上げ等に要する経費の一部を補助	R２	新
	94	ＤＶ加害者更正プログラム利用助成金	区内に住所を有するＤＶ加害者及び配偶者	12	ＤＶ加害者更正プログラムの利用に要する経費の一部を助成	R２	新
	95	子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当受給者	170,490	感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金を給付	R２	新
	96	ひとり親世帯臨時特別給付金	児童扶養手当受給者等	160,980	感染症の影響を受けているひとり親世帯等への生活を支援するため、ひとり親世帯臨時特別給付金を給付	R２	新
衛生費	97	区民健康相談・健康教育事業等補助金	港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	332	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助	S53	→
	98	当番薬局電話相談事業補助金	港区薬剤師会	1,180	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助	H２	↓
	99	猫の去勢・不妊手術補助金	区民等	4,783	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助	H15	↑
	100	使用済み注射針回収事業補助金	港区薬剤師会	245	使用済み注射針の回収容器の購入及び処分に要する経費の一部を補助	H20	→

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
衛生費	101	がん患者ウィッグ等購入費助成金	区民	2,433	がん治療に伴う外見の変化をケアするための補整具の購入に要する経費の一部を助成	H29	↓
	102	骨髄移植ドナー支援事業助成金	区民及び当該区民を雇用する事業者	420	骨髄移植ドナー及びその従事する事業所に対し、入院等に要する費用を助成	H30	→
	103	子育て・働き盛り世代の禁煙外来治療費助成金	要件に該当する20歳以上の区民	80	子ども・妊婦と同居する区民又は妊婦本人に対し、禁煙外来治療に要する経費の一部を補助	H30	↓
	104	新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関等における感染防止対策支援補助金	東京都から指定を受けた区内診療・検査医療機関等	19,506	ＰＣＲ検査時の院内感染防止対策のための飛沫防止スクリーン等購入に要する経費を補助	Ｒ２	新
産業経済費	105	一般社団法人港区観光協会補助金	一般社団法人港区観光協会	36,652	区内の観光振興を図るため、一般社団法人港区観光協会の事務局運営費等を補助	S42	→
	106	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	15,086	区内中小企業者の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助	H12	↓
	107	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	1,558,434	区内中小企業者の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助	H14	↑
	108	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	3,372	区内中小企業者等のＩＣＴ化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助	H14	↓
	109	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	48,855	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業費を補助	H15	↓
	110	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	412,371	商店街振興組合連合会が実施する共通商品券発行事業の運営経費を補助	H16	↑
	111	港区産業団体連合会支援事業補助金	港区産業団体連合会	1,183	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助	H16	↓
	112	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	40,020	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店会等に対し、事業費を補助	H17	↓
	113	新規開業賃料補助金	中小企業者	21,526	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合に、賃料の一部を補助	H17	↓
	114	ＩＳＯ等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	11,630	区内中小企業者等がＩＳＯ等を取得する経費の一部を補助	H18	↓
	115	港区ものづくり・商業観光フェア補助金	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会	9,659	港区ものづくり・商業観光フェアの事業費を補助	H18	↓
	116	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	3,262	区内中小企業者等が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助	H19	↑
	117	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	1,833	（公財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業の利用経費を補助	H21	↑

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
産業経済費	118	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	265	産業交流展への出展経費を補助	H21	↓
	119	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	4,255	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発経費の一部を補助	H22	↑
	120	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	13,233	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初３年間、利子の一部を補助	H24	↑
	121	ＭＩＮＡＴＯシティプロモーションクルー認定事業助成金	企業・団体	4,974	ＭＩＮＡＴＯシティプロモーションクルーとして認定した企業・団体に対し、港区の魅力発信に寄与する事業費の一部を助成	H29	↑
	122	生鮮三品等商店街店舗持続化支援補助金	商店会加入店舗	7,417	商店街において生鮮三品販売その他小売業等を営む店舗の設備更新等経費の一部を補助	H30	↑
	123	中小企業テレワーク設備支援事業補助金	中小企業者等	21,374	感染症の感染拡大防止等の対策として実施するテレワーク環境整備の費用の一部を補助	Ｒ２	新
	124	店舗等賃料減額助成金	店舗等賃貸人	372,738	事業の継続を支援するため、感染症の影響で売上げが減少している店舗等への賃料の減額分について一部を助成	Ｒ２	新
	125	コロナに負けるな！ものづくり・商業・観光応援金	港区商店街連合会、港区産業団体連合会、港区観光協会等	95,500	感染症拡大の影響を踏まえ、区内中小企業者等で構成する団体の持続的な活動を支援するため、応援金を支給	Ｒ２	新
	126	チャレンジ商店街店舗応援事業補助金	商店会加入店舗	8,094	新たな顧客を獲得するための事業を実施する際の経費の一部を補助	Ｒ２	新
	127	テイクアウト・デリバリー導入商店街店舗応援事業補助金	商店会加入店舗等	60,084	感染症拡大を契機に新たにテイクアウト、デリバリー等を開始するための経費等の一部を補助	Ｒ２	新
土木費	128	交通安全協会補助金	交通安全協会	5,537	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動にかかる経費を補助	S46	→
	129	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	802	防犯灯整備を促進するため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助	S47	↓
	130	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	5,815,720	道路、公園等の都市基盤を整備し災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、共同施設整備等経費を補助	S57	↑
	131	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者等	289,049	建築物の所有者等に対し、建築物の耐震診断費等の一部を助成	Ｈ８	↓
	132	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	262,032	コミュニティバス運行に伴う運行経費及び車両購入費を補助	H16	↓
	133	都心共同住宅供給事業補助金	マンションの建替組合	31,000	２人以上の敷地の共同化により、公開空地等の一定の基準を満たすマンションを建替える際に、建設費用の一部を助成	H17	↑
	134	マンション建替等助成金	マンションの管理組合	10,065	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成	H18	↑

（単位：千円）

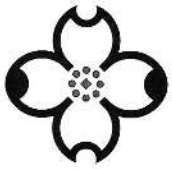
款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
土木費	135	まちづくり活動助成金	まちづくり条例に基づくまちづくり組織	417	地区まちづくりビジョン等の策定のため、勉強会実施経費等の一部を助成	H20	↑
	136	雨水浸透施設設置助成金	住宅等の個人所有者	180	敷地面積が500㎡未満の住宅等の個人所有者に対し、雨水浸透施設の設置に要する経費を助成	H21	↓
	137	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	1,827	申請者が自ら細街路の拡幅整備を行う場合に、工事費用を助成	H25	↑
	138	がけ・擁壁改修工事助成金	土地の権利を有する者	12,850	敷地内のがけ・擁壁の改修工事費用の一部を助成	H27	↑
	139	エレベーター安全装置等設置助成金	エレベーターを設置しているマンション等の所有者等	150,160	既存エレベーターへの戸開走行保護装置等の安全装置設置経費の一部を助成	H28	↑
	140	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	9,000	台場シャトルバスの運行経費を補助	H29	↓
教育費	141	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	120	高等学校等への入学祝金を給付	S34	↓
	142	学校保健会補助金	港区学校保健会	393	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助	S40	↓
	143	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	2,400	区指定文化財の保存と活用を奨励するため、奨励金を交付	S54	↑
	144	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	12,033	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園連合会の事業費を補助	S57	↑
	145	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	126	授業料の負担を軽減するため、朝鮮学校の授業料の一部を補助	S57	↑
	146	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	185,410	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助	S58	↓
	147	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	3,678	国・東京都・区指定文化財の保存等に必要な経費の一部を補助	S61	↓
	148	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	2,293	教育活動及び現場指導の質の向上を図るため、事業経費を補助	S63	↓
	149	体育協会補助金	港区体育協会	34,674	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助	H10	↓
	150	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	3,811	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するため、運営経費の一部を補助	H14	↓
	151	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	6,381	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバム作成費の一部を補助	H18	↓

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
教育費	152	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	873	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立運営委員会の事務局の運営費の一部を補助	H19	↓
	153	一時預かり事業（幼稚園型）補助金	私立幼稚園等	501	一時預かり事業（幼稚園型）経費の一部を補助	H30	↑
	154	小中学校臨時休業に伴う給食関係事業者支援補助金	学校給食食材納入事業者	31,523	感染症拡大防止のための臨時休校に伴う給食休止による影響を受けた給食関係事業者の運営費を補助	R２	新
	155	私立幼稚園安全対策経費補助金	私立幼稚園	3,135	施設の安全性を高めるため、防犯カメラ設置等の安全対策経費の一部を補助	R２	新
	156	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	私立幼稚園	10,627	感染症の感染拡大の防止のため、保健衛生用品購入費等の一部を補助	R２	新
		計		41,495,764			

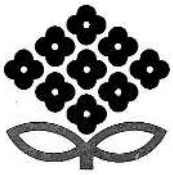
※１ 決算額欄の矢印は令和元年度決算額（又は前回決算額）との比較を示しています。
（凡例）「↑」増加 、「↓」減少、「→」同額、「新」２年度に新たに開始した補助金
※２ ２年度で終了した補助金も含まれています。

区の木

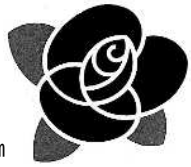


ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産　外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹　1.5～2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる

港区のマークは、昭和 24 年７月 30 日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区財政レポート

令和２年度（2020年度）決算

令和３年（2021年）８月発行

編集・発行　港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目５番25号
電話　03（3578）2111　代表

発行番号　2021090-5871

港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。